

学校法人 実践女子学園

2017年度（平成29年度）事業報告書
（2017年4月1日～2018年3月31日）

目次

I	理事長報告	1
II	2017年度事業報告【概要編】	2
	1. 建学の精神、教育理念	
	2. 教育使命	
	3. 大学・短期大学部の教育改革	
	4. 中学校高等学校の教育改革	
	5. 研究活動の推進と組織強化	
	6. 男女共同参画の推進	
	7. 国際交流の推進	
	8. 経営改善・財務計画	
III	2017年度事業報告【詳細編】	4
	1. 教育活動の推進	4
	2. 研究活動の推進	10
	3. 教育支援の推進	13
	4. 学生・生徒支援の推進	15
	5. 入試改革の推進	20
	6. 入試・広報の推進	20
	7. 男女共同参画の推進	22
	8. 国際交流の推進	22
	9. 社会貢献・地域連携等の推進	24
	10. 卒業生向け活動の推進	25
	11. 建学の精神の高揚—創立者下田歌子顕彰事業—	25
	12. 管理運営	25
	13. 施設設備の改修・更新等	26
	14. 財務運営	27
	15. 主な事業活動実績	29
IV	財務の概要	33
V	データ編	39
	1. 学園の概要	43
	(1) 学園の目的	43
	(2) 教育の趣旨	43
	(3) 設置する学校及び所在地	43
	(4) 沿革	44
	(5) 設置学校の入学定員・収容定員・学生生徒数	45
	(6) 組織	47
	(7) 役員・評議員	48
	(8) 教職員数	51
	(9) 関係する会社	51
	2. 各種一覧表	52
	3. 入学試験結果	57
	4. 2017年度卒業生及び修了生数	63
	5. 2017年度留年者数・中退率	64
	6. 卒業生進路状況及び就職状況	65

I 理事長報告

1. はじめに

学園は、2017年4月に、設置している各学校に1,846名の新入生を迎えました。学園全体で6,328名を教育し、本年3月に1,448名をそれぞれの進路に送り出しました。

本年度もこのように多くの学生・生徒を教育し、有為な女性を社会に輩出することができましたのは、創立者である下田歌子先生の信念を受け継ぎ、「品格高雅にして自立自営し得る女性を育成する」教育機関として、きめ細やかな教育活動を展開していることが社会から評価された結果と考えています。



2. 創立 120 周年に向けた教育改革

2016年2月に「創立120周年記念整備事業」が完了し、渋谷（大短・中高）と日野の3キャンパスの教育研究環境が整いました。加えて、教育の質の向上を目指して、大学・短期大学部では「建学の精神」と「教育の理念」に基づいた三つのポリシーを策定し、カリキュラム改革を行うとともに、教育の成果指標を設定し、学修到達度を測る仕組みを取り入れました。一方、中学校高等学校では、ICT環境整備による教育改革を実施し、効果的な学びの場づくりを進めています。

3. 研究機能の推進

実践女子大学研究推進機構を改革し、大学に附置する文芸資料研究所、香雪記念資料館及び下田歌子記念女性総合研究所の3研究機関のみならず、大学・短期大学部の研究活動全体を統括する組織としました。この研究推進機構を中心に、研究活動に関連する各種ポリシーの制定を行い、科学研究費助成事業の獲得推進など、研究推進体制の整備・充実を行いました。

4. 社会貢献・地域連携

来る2020年オリンピック・パラリンピック東京大会に向け、学生や教職員が行う関連活動を組織的に推進するために「オリンピック・パラリンピック連携事業推進室」を設置しました。また、渋谷区内にある青山学院大学、國學院大学及び聖心女子大学と本学が、連携・協力に関する基本協定を締結し、多様な価値観に基づく新たな教育・研究の創造に寄与することを目指して、活動を開始しました。

5. 男女共同参画の推進

学園は、建学以来一貫して、女性の社会的な地位の向上と女性の社会進出のための教育を進めてきました。「男女共同参画推進室」では、さらなる男女共同参画の推進に向けて、学生や職員、学外機関、日野市の方々と連携して取り組みました。

また、職員職場においては、育児・介護と業務との両立を支援する「フレキシブルワーク制度」を拡充させ、働き方改革に取り組んでいます。

6. おわりに

このように、渋谷と日野の3キャンパスにおいて、119年前に本学園が創立されたときの「女性が社会を変える、世界を変える」という熱い志を継承し、世界に羽ばたく有為な「実践女子」を社会に送り出す教育機関として、今後も確固たる地歩を築いていく所存です。

ここに、私たちがこれまで取り組んできた事柄をご報告し、学園関係者一同、創立以来の歴史と伝統に培われた進取の気鋭をもって、日々の教育研究活動、学習活動、課外活動の推進に邁進し、「学生・生徒が真に大切にされていると実感できる学園づくり」に努めていく所存です。

※ これは、学園創立者生誕の地である岐阜県恵那市岩村町において毎年開催される、創立者の法要における奉報と同文です。

II 2017年度事業報告【概要編】

1. 建学の精神、教育理念

実践女子学園は、2019年5月に創立120周年を迎えるにあたり、教育改革を鋭意推進し、併せて研究機能、社会貢献の充実及び支援事務の強化を進めています。

1899年（明治32）に下田歌子によって創立された本学園が、119年の歴史を刻む中で守り続けてきた「建学の精神」と学園第2世紀の「教育理念」は次のとおりです。

【建学の精神】 “女性が社会を変える、世界を変える”

【教育理念】 “品格高雅にして自立自営しうる女性の育成”

2017年度は、理事長方針において、あらゆる学園全体の情報公開の徹底と説明責任を充実するという姿勢を打ち出しました。

また、学園は男女共同参画社会基本法に則り2015年3月に制定した「実践女子学園男女共同参画推進宣言」の下、男女共同参画社会の実現をめざして様々な施策を展開しています。

2. 教育使命

設置各学校は、次のとおり教育使命を掲げて、「教育の質の保証」を念頭に置きながら、教育内容の充実を図りました。また、社会のニーズに応える短期・中期計画として教育改革と研究推進を行い、学生・生徒支援を強化して、「学生・生徒が真に大切にされていると実感できる学校づくり」を進めてきました。

[大学・短期大学の教育使命]

- (1) 幅広い職業人の養成
- (2) 総合的教養教育の展開
- (3) 先進的で有為な研究の推進
- (4) 生涯学習及び社会貢献の推進

[中学校高等学校の教育使命]

- (1) 多様化する社会に対応できる発信する力・探究する力・表現する力の育成
- (2) 生徒自らのライフデザインを実現し得る高い学力の獲得

3. 大学・短期大学の教育改革

文学部、人間社会学部及び短期大学部は、渋谷キャンパスにおいて「都心型女子大学の教育」を展開し、また、生活科学部は教育・研究環境整備が完了した日野キャンパスにおいて「地域中核型女子大学の教育」を展開しました。

大学短大協議会の下でのグランドデザイン推進組織において、次の二つのビジョンの下、短期・中期・長期のグランドデザイン施策を実行すべく行動を開始しました。

“ビジョン1：世界と地域に貢献する「実践女子」を輩出する高等教育機関としての確固たる地位を確立する。”

“ビジョン2：女性の自立と社会進出を推し進め、社会で活躍する「実践女子」を支援する教育・研究拠点となる。”

教育の質的向上を目指して昨年度策定された「建学の精神」「教育理念」等に基づき、育成すべき人材像を根本から見直し、「卒業認定・学位授与の方針」（ディプロマ・ポリシー）、「教育課程編成・実施の方針」（カリキュラム・ポリシー）及び「入学者受入れの方針」（アドミッション・ポリシー）の三つのポリシー（方針）を策定しました。また、これらの方針に基づいて、カリキュラムや教育制度の改革を進めました。

学長方針に、①学生第一、②研究推進、③大学院の充実、④国際交流、⑤社会人教育、⑥社会貢献、地域連携、⑦戦略的広報、⑧教員と職員が能力を十分発揮できる環境整備を掲げ、各種の具体的な施策を展開しました。

授業方法の改善として、昨年度から引き続きアクティブ・ラーニングの組織的な導入を推進し、2017年度開講授業については、学長から全教員に実施を依頼しました。また大学では、PBL等、問題解決型の授業について、学生が毎年継続的に履修できるように、2018年度から必修又は選択必修化する方針としました。

4. 中学校高等学校の教育改革

女子中等教育の伝統を踏まえ、社会のニーズに応え得る女性を育成する教育を展開しました。

<育てたい女性像>

- ① 主体的に行動し、創造することができる女性
- ② コミュニケーション能力に優れ、自ら発信することができる女性
- ③ 身近な視点からグローバルな観点で問題をとらえることができる女性
- ④ 社会に貢献し、リーダーシップを発揮できる女性
- ⑤ 人を思いやるやさしさと感謝の心を持ち、共生できる女性

併設型中高一貫教育校として、中学校・高等学校6年間でⅠ期（基礎期：中学1年～2年）、Ⅱ期（充実期：中学3年～高校1年）及びⅢ期（発展期：高校2年～3年）の3期に分けて教育を展開し、十分な成果を上げるよう授業内容、教育方法の改善に努めてきました。

本年度は、主体的・協働的な学びを目指すプログラム、感性表現を豊かにするためのプログラム、グローバル人材育成プログラム、授業を中心としたICT化等の充実・発展に取り組んできました。

5. 研究活動の推進と組織強化

実践女子大学研究推進機構の改革を行い、大学附置の3研究所（文芸資料研究所、香雪記念資料館及び下田歌子研究所）の統括・支援のみならず、プロジェクト研究所等の大学・短期大学部の研究活動を統括する組織としました。

この、研究推進機構を中心に、①研究活動に関連する各種ポリシーの制定、②プロジェクト研究所の改革、③学内研究費・研究助成制度の改革、④科学研究費助成事業の獲得支援、⑤共同研究・受託研究・寄付研究の活性化、⑥私立大学研究ブランディング事業の申請、そのほか研究推進体制の整備を進めました。

6. 男女共同参画の推進

男女共同参画社会基本法を具体化する教育・研究活動を行い、併せて教職員への意識改革と支援策を展開しています。2017年度は、①日野市との共同シンポジウム「ライフ・ワーク・バランスを考える」の開催、②全学副専攻「女性キャリア・スタディーズ」の設置及び女性キャリア形成研究所等と連携した教育活動、③各事務部門「ワーク・ライフ・バランス実現のための行動宣言」の検証と管理職「イクボス行動宣言」1年後の達成状況共有、④「女性リーダー育成塾」への女性職員の参加支援、⑤ベビーシッター利用者に対する割引券交付の開始、⑥学外機関や企業との情報交換（交流）等を実施しました。

7. 国際交流の推進

大学・短期大学部の両言語文化教育研究センターと学務部国際交流課とが協働でグローバル化を推進しました。留学協定校及び語学研修校合計18校への学生派遣・受入れを行いました。また、2018年度に向けて新たに語学研修先としてドイツ1校、フランス1校を加え、短期大学部の留学協定校としてマレーシア1校と協定を締結しました。

8. 経営改善・財務計画

改善5か年計画の完成年度として、①入学定員・収容定員の確保、②外部資金獲得に向けた施策、③人件費の削減、④経常経費のスリム化、⑤管理経費の抑制等に取り組みました。

また、老朽施設の将来の建替えに備えた基本金組入計画や、給付型奨学金の充実に備えた基金の組み換え等の計画を策定しました。

III 2017年度事業報告【詳細編】

1. 教育活動の推進

〔大学・短期大学部〕

渋谷キャンパスは、都心型女子大学として文学部及び人間社会学部並びに短期大学部が、日野キャンパスは、地域中核型女子大学として生活科学部がそれぞれ教育研究の拠点としています。2017年度は、教学グランドデザイン策定会議答申に基づいて八つの学長方針を掲げ、教育・研究改革を継続的に行いました。

方針1：学生第一（教学グランドデザイン04-11）

- ・ 社会で活躍し貢献できる能力を持ちアクティブでチャレンジ精神のある学生へ
- ・ 入学前から卒業後まで学生一人一人の個性を大切にされた個別支援体制（EM）

方針2：研究推進（教学グランドデザイン04）

- ・ 研究推進機構による支援体制の充実、特に科学研究費など外部資金申請者の支援

方針3：大学院の充実

- ・ 大学院の魅力アップの方策

方針4：国際交流（教学グランドデザイン12）

- ・ 海外への留学と海外からの留学生受け入れの推進体制整備

方針5：社会人教育（教学グランドデザイン17）

- ・ 生涯学習プログラムの充実（リカレント教育、公開講座を生涯学習センターに統合）
- ・ 渋谷キャンパスを中心とした夜間プログラムの検討

方針6：社会貢献、地域連携（教学グランドデザイン04、16、17）

- ・ 2020年東京オリンピック・パラリンピックへの参画、国内外でのボランティア活動支援

方針7：戦略的広報（教学グランドデザイン19-22）

- ・ IRの充実と統合的（組織横断的）広報戦略

方針8：教員と職員が能力を十分発揮できる環境整備（教学グランドデザイン05、06、19）

- ・ 教育と研究に教員と職員が協同して取り組む体制（各種委員会等の見直し）
- ・ 種々の情報の一元管理と共有

(1) 大学協議会、短期大学部協議会

2015年度に発足した大学協議会、短期大学部協議会を中心とする学長の意思決定体制を強化しました。また、大学では各種委員会の見直し、委員会や委員数の削減等を検討・実施するなどして、意思決定体制の整備を行いました。

(2) 文学部

文学部では、複眼的な視野と多面的な能力を身につけた学生を育成すべく、今年度スタートした全学副専攻に加え、文学部独自の副専攻コース「日本語教員養成コース」（初年度登録者151名）「英語で学ぶ女性表象コース」（登録者11名）「ミュージアム・スタディーズ・コース」（登録者67名）を開講しました。また、特別事業計画として、グローバル人材の育成、リメディアル教育、基礎学力向上をテーマに実施しました。

(3) 生活科学部

生活科学部では、現代生活学科と生活文化学科生活心理専攻が完成年度を迎え、現代生活学科36名、生活心理専攻35名の卒業生を輩出しました。また、学生同士で学び合いながら「基礎学力の向上」を目指すというテーマの特別事業計画を実施しました。

(4) 人間社会学部

人間社会学部では、アクティブ・ラーニングや英語力強化などの更なる推進を目的に、2019年度の新カリキュラム導入を決定しました。また、2016年度に開設した教育活動プロジェクト「女

性リーダー育成塾（Women '立志塾」）を継続して開講し、二期生18名が受講しました。

(5) 短期大学部

短期大学部では、改革委員会の下に学生の進路、人間的成長、国際化等の問題を集中的に検討・提案する、複数の会議ユニットを設置し、意思決定や施策を速やかに行っています。今年度は基礎学力ユニットが中心となり、基礎学力の向上と学習習慣の定着を目指し、1年次を対象としたe・ラーニングによる補習教育を実施しました。

また、学科の枠を越えてグローバルな視野の下、アクティブ・ラーニングを実施する教育プロジェクトを起こして学生たちに多様な体験の機会を作りました。さらに、短大の枠も越えて、中学校・高等学校、大学と連携し、りんごを通じて美と健康を考え、表現する「実践りんごプロジェクト」をスタートしました。

(6) 教学改革への取り組み

2017年度に新たに策定した三つのポリシーに基づきカリキュラム改革を行いました。2018年度入学生からは新カリキュラムを導入することとしました（教養教育及び一部の学科については、2019年度導入予定）。ディプロマ・ポリシー（DP）と各授業科目の位置付けを明確にする「カリキュラム・マトリクス」を導入し、講義概要（シラバス）に記載しました。これにより、「授業を履修して身につく態度・能力」を学生に周知するとともに、履修目的を明確にして、授業意義を明示することにより、学修意欲の向上を図りました。

また、教育の成果指標として、①全学 DP 到達度テスト（PROG テスト）、②全学 DP 版学修ルーブリック、③卒業生アンケート、④就職率を位置付けました。特に①については全学 DP の能力指標に変換することで、全学 DP の達成度を測ることができるようカスタマイズしました。2018年度からは、授業内容と DP 達成度を関連付ける等、より直接的に教育成果を測ることを目指しています。これらの取り組みは、本学の内部質保証の根幹であり、教育改革・改善状況を表す基礎データとして、学内に積極的に公開しています。

(7) 全学副専攻のスタート

所属する学部学科の専門分野の修得の他に、副専攻として特定のテーマについて系統的に学ぶことで、幅広い視野や柔軟な思考を身につけることができる「全学副専攻」を本年度新たにスタートしました。「Integrated English」を含む計12単位の修得を修了要件とする「Global Studies」は36名、コア科目「ジェンダー論」等をはじめとする計16単位の修得を修了要件とする「女性キャリア・スタディーズ」は22名が履修しました。

(8) 英語力向上・グローバル化の推進

大学では、英語能力の目標達成レベルや教育方針を明確に定め、特別事業計画「実践グローバル・プロジェクトー全学生の実践的英語力向上を目指してー」の取り組みを継続して行いました。また、2017年度入学生から、TOEIC550点・英検2級以上等と同等のレベルに達した学生に対して、共通教育科目「TOEIC550」の単位認定を行うこととし、初年度は34名の学生が単位を取得しました。カリキュラム見直しの成果として、語学科目以外で、講義を英語で行う「Global Studies」科目を2018年度に向けて設定することとしました。

短期大学部でも、「グローバル化」を教育改革の重要課題と位置づけ、国際化ユニットが中心となって、両学科において国際化カリキュラム・語学教育の充実を進めました。都内のインターナショナルスクールと協定を締結し、英語を母国語とする高校生と授業を通じて交流を図りました。

各言語文化教育研究センターでは、新規留学プログラムの協定について、大学はドイツ、フランスの語学研修プログラム、短期大学部はマレーシアの派遣留学プログラムの協定締結を行いました。

① 「英語力向上プロジェクト」

カランメソッドによるオンライン英会話プログラムを活用した「英語力向上プロジェクト」は今年度で 6 年目となり、TOEIC スコアアップを目指す大学生・短期大学部生を対象に、レッスンや TOEIC 学内受験の機会拡大を推進しました。

- ・前期 中上級コース（カラン）14名、入門コース13名 計27名
- ・夏期集中 中上級コース（カラン）07名 計07名
- ・後期 中上級コース（カラン）20名、入門コース27名 計47名 総計81名



英語力向上プロジェクト：常磐祭



英語力向上プロジェクト：募集説明会

常磐祭での広報活動、学部への取組みや国際交流プログラムとの連携、スコア検証や就職状況等の調査を踏まえ、さらなる効果を目指しました。

② Skype（スカイプ）オンライン英会話プログラムの活用

従来のスカイプ英会話授業に加え、短期大学部の一般教室の英語授業でも、学生が作成した英文をスカイプ英会話講師に添削してもらうことができましたようにしました。

短期大学部言語文化教育研究センター特別事業計画でも、年間 4 回の TOEIC-IP テストの参加者は合計 170 名に達しました。

③ 「Integrated English」科目の全面英語化

昨年度に続き、文学部及び生活科学部では、「Integrated English」を全面英語化し、教室での使用言語を全て英語にしました。また、大学言語文化教育研究センター教員によるオリジナルテキスト『脱文法 100 トピック実践英語トレーニング』を使用して、学生の英語力向上を目指しました。

④ 「実践英語コミュニティプロジェクト」

渋谷キャンパスでは前期 1 週間・後期 1 週間を、日野キャンパスでは後期 1 週間を English Week と名づけ、事務窓口、図書館、食堂等における使用言語を全て英語としました。今年度は学生ボランティアが食堂で一般学生に積極的に英語で話しかけるなど、活気ある English Week を運営しました。また、後期の English Week には語学研修の写真展を開催しました。



日野キャンパス 桜ホール



渋谷キャンパス 語学研修写真展

また、学生同士で英語を話す場「Kaffeeklatsch（カフェクラッチ）」を校内に設け、日野キャンパスでは前期1グループ、後期2グループが、渋谷キャンパスでは前期・後期それぞれ3グループが、前期・後期各10回の活動を行いました。学生リーダーを中心に自主的にテーマを決め、ディスカッションを重ねることで英語力の向上を図っています。



カフェクラッチ 日野



カフェクラッチ 渋谷

⑤ 多読の実践プロジェクト

日野・渋谷両キャンパスの食堂、事務室内等に英語の多読本を配置しています。今年度から開講した「Extensive Reading」科目では、食堂に配置した多読本を使用して授業を行い、約160名の学生が履修しました。また、大学言語文化教育研究センターが改訂した『どこでも多読手帳』を全学生に配布しました。

⑥ 日本語教育インターンシップ

昨年度に引き続き、アメリカのワデルランゲージアカデミーで行われたアカデミックボランティア（日本語教育インターンシップ）に学生1名を派遣しました。

その他、日本とタイの修好130周年を記念する「日・タイ文化ふれあい交流フェスティバル」を後援して、8月に本学でタイ舞踊等との文化交流を行い、9月にはタイの2大学における日・タイ文化イベントに本学学生21名を派遣しました。

(9) 特別事業計画の策定・実施による教育の活性化（2017年度決算 2,492万円）

大学・短期大学部における特色ある教育関連事業を推進し、社会に求められる人材を送り出すために重点的に取り組むテーマに即した特別事業計画を実施しました。

(10) 大学院改革

2018年3月に大学院担当教員の資格審査基準を制定しました。また、大学院を活性化する施策として、大学院研究科専門委員会から、昼夜間開講、長期履修制度導入のほか、優先課題として大学院生への経済的支援が提案されました。今後、学長室を中心に各事務部門で素案を検討することとしました。

(11) 自己点検・評価の実施

2013年度に実施した大学基準協会による認証評価において努力課題となっていた大学院博士後期課程の研究指導計画の改善及び論文審査基準の明文化を行ったので、2017年7月に大学基準協会に改善報告書を提出しました。また、大学は2015、2016年度の2か年、短期大学部は2016年度の自己点検・評価を実施しました。

(12) FD (Faculty Development) 活動の積極的な推進

全学的に授業評価アンケートを実施し、指摘された課題をピックアップして授業改善等に取り組みました。また、アンケート集計結果により、先進的な取り組みや、教育効果が高い取り組み等、優れた授業を実施している3名の教員にベスト・ティーチング賞を授与しました。

大学・短期大学部の全学でFD・SD研修会を4回開催しました。教職員が延べ367名参加し、教育能力・技能の向上と授業改善に向けた取り組みを実施しました。

(13) 教育プロジェクトの推進（2017年度決算 678万円）

新たな教育手法の開発や教育の発展に寄与することを目的とする教育プロジェクトは、新たな教育手法の開発や教育の発展に寄与することを目的として学生や社会人に対する講座等に加え、学長方針に基づくテーマを新たに設け、八つの先進的かつ挑戦的な取組を支援しました。

(14) 社会貢献・地域連携

① 東京 2020 オリンピック・パラリンピック連携事業推進室を設置。

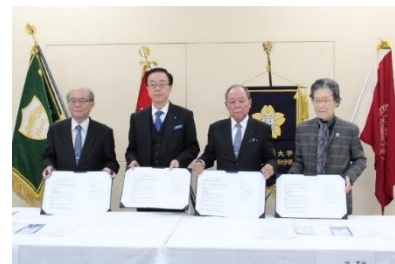
学生や教職員が行うオリンピック・パラリンピック関連活動を組織的に推進するため、学長室に 2018 年 1 月 1 日に「オリンピック・パラリンピック連携事業推進室」を設置しました。推進室は、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会や地域・企業、他大学との連携ニーズを把握し、本学としての企画・立案を行うほか、学生・生徒・教職員による関連活動への支援などを行います。

また、学園ホームページに特設サイトを設置し、これまでのオリンピック・パラリンピック関連活動の公開を行っています。

特設サイト：www.jissen.ac.jp/jj2020pj/

② 渋谷区 4 大学連携・協力に関する基本協定を締結

渋谷区内 4 大学（青山学院大学、國學院大學、聖心女子大学及び本学）が、各大学の発展と多様な価値観に基づく新たな価値の創造に寄与することを目的として 12 月 19 日に連携・協力に関する基本協定を締結しました。



③ 公益財団法人日本相撲協会と包括的連携協力に関する協定を締結

本学は、12 月 20 日に公益財団法人日本相撲協会と包括的連携協力に関する協定を締結し、産学連携を開始しました。学生による日本相撲協会公式グッズのデザイン開発をはじめとした、本学の持つ研究的資源を相撲文化の発展に活かそうという取り組みがスタートしました。

〔中学校高等学校〕

(1) 一貫教育の強化

併設型中高一貫教育の強みを生かし、中学校・高等学校6年間をⅠ期（基礎期：中学1年～2年）、Ⅱ期（充実期：中学3年～高校1年）、Ⅲ期（発展期：高校2年～3年）に分けて、特徴ある教育を推進しました。

【Ⅰ期：基礎期】 中学 1 年～2 年

確かな基礎力の定着を目標に掲げ、次の教育を展開しました。

- ① 学習習慣、生活習慣を確立し、基礎学力の定着
- ② 英語・数学・国語の主要 3 科目に重点を配したカリキュラム
- ③ 予習・復習・朝テスト・定期試験等を通じ、学びの振り返りをし、次の目標設定を目指す。

学力推移調査を教科・学年で有効かつ有機的に活用

【Ⅱ期：充実期】 中学 3 年～高校 1 年

基礎学力の定着の上に論理的思考力、コミュニケーション能力、探究する力を育むことを目標に、次の教育を展開しました。

- ① 「総合的な学習の時間」授業において、教科を越えた課題研究に取り組む。
- ② 「情報」の授業において、「クエストエデュケーションプログラム」を取り入れる。
- ③ 調査や企画、プレゼンテーションなどの企業活動の実務に取り組みながら働くことの意義や経済活動について学ぶ。
- ④ 英語、数学、理科の放課後ゼミを設定し、更に進んだ学びに対する意欲を高揚させる。

【Ⅲ期：発展期】 高校 2 年～3 年

緩やかなコース制ときめ細かい選択制を組み合わせ、次の教育を展開し進路実現をサポートしました。

- ① 国公立文系・理系、私立文系・理系、海外大学への多様な進路希望に応えます。
- ② 受験対策の一環として早朝・放課後・長期休業中の講座やゼミを実施する。
- ③ 高校 2 年生では希望者選抜での 4 日間の勉強合宿を行う。
- ④ 「スタディサポート」や「Compass」のデータを徹底的に活用し、一人一人に対して全ての教科の弱点を具体的に分析し、志望大学の絞り込みと合格を支援する。

(2) 主体的・協働的な学びを目指すプログラムの充実

教科学習やロングホームルーム、総合的な学習の時間、行事等学校生活のあらゆる場面で、生徒一人ひとりが自らを見つめ、社会の要請や職業の実際を知り、自らのライフデザインを描き、その実現に向けての取り組む教育を展開しました。生徒たちは、女性の多様な社会参加の形を自ら選択する営みのなかで、「自己教育能力」「人間関係能力」「情報活用能力」「将来設計能力」「課題解決能力」という『五つの能力』を蓄え、真の人間力を身につけていきます。『五つの能力』の育成を中心に据え、キャリア意識の発達を遂げていく過程を「縦のつながり」、ガイダンスやカウンセリング等との連携を「横のつながり」として立体的に構成しています。

(3) 感性表現を豊かにするためのプログラムの充実

芸術鑑賞については、講堂においてジャズとライトクラシックの二部構成で実施。生徒の生活に結びつき生涯を支える主体的で創造的な活用型学力の育成を目指す取り組みをしました。礼法をはじめ日本文化実習等により、豊かな感性を育み、社会の激しい変化の中で主体的に生き抜く実践力を身につけた女性を育成することを目的としています。

教育活動、学校行事、生徒会・クラブ活動のあらゆる場面で、生徒自身の「観る」「聴く」「感じる」力を鍛え感動するところを育てていきます。

(4) グローバル人材育成プログラムの充実

グローバル化が進む現代社会の中で、どのように自らの役割を自覚し、活躍する場を見出していくかを考え、そのテーマに沿って掘り下げた学習に取り組みます。そのプログラムを通じてスキルとしての英語力向上を図りました。

- ① 中学 1・2 年生の希望者を対象に、夏休みの 3 日間イングリッシュセミナーを開講
- ② 中学 3 年生、高校 1・2 年生の希望者を対象に、SKYPE を使ったオンライン英会話の実施
- ③ 高校 1 年生は、移動教室（グローバルビレッジ）にて、世界各国の留学生とグローバルな課題についてグループワークを実施。身近な課題から世界の出来事へと視野を広げる。

(5) 授業を中心とした中学校・高等学校の ICT 化

2017年度は、全ての普通教室に電子黒板を設置しました。各教科に置く ICT 推進担当教員を中心に教科の特性を活かしたシラバスを作成し、教科における ICT 教育の充実を図りました。

(6) 教員研修の充実

教育全般に係る指導力向上のために、初年度研修、ICT をはじめとした教員研修を実施しました。新任教員は、多くの授業参観や外部の研修会参加などに取り組み研修に努めました。

また、生徒による授業評価を実施し、それを有効に活用し授業力の向上を推進しました。

(7) 安全安心教育の推進

生徒の命を尊重し、心と身体の健康のための取り組みを行い、研修会を継続して円滑な対応ができるようにするため、危機管理体制を整備するとともに、防犯、防火・防災訓練を通して自助意識の指導もしています。特に中学生は些細な言葉の行き違い、思い違いから友人関係の構築が難しくなるケースがあるので、きめ細かな見守りと、適切な対応を心がけました。

(8) 高大連携の実施と拡充

実践女子大学・短期大学部との高大連携の取り組みとして、2016年度後期から、高校生が大学・短期大学部に出向いて、「科目等履修生徒」として大学・短期大学部の通常授業を履修できる制度を導入し、2017年度からは、前後期の授業で「科目等履修生徒」を募集しました。

(9) 学校評価の推進

2017年度の学校重点課題に対する各人の取り組みと自己点検・自己評価を基にして、2018年3月に総括会議を開催しました。保護者アンケートを実施し、その評価結果に基づき、改善方策を立案しました。

2. 研究活動の推進

〔大学・短期大学部〕

大学・短期大学部における学術研究活動の活性化を図るため、実践女子大学研究推進機構の改革を行い、大学附置の3研究所（文芸資料研究所、香雪記念資料館及び下田歌子研究所）の統括・支援のみならず、プロジェクト研究所や各種研究助成制度をはじめとした、本学のあらゆる研究活動を統括する組織としました。

これを受けて、研究推進機構長をトップとする研究マネジメント体制を構築し、研究推進室および研究推進機構会議が中心となって、次のとおり全学的な研究推進施策を立案・実施し、研究実施環境の整備を行いました。

(1) 研究活動に関連する各種ポリシーの制定

本学の学術研究活動及び社会連携活動に関する基本方針を明文化し、内外に広く示すことにより教育・研究の活性化に資するため、以下の4種のポリシーを制定しました。

- ① 研究ポリシー（2017年9月27日制定）
- ② 社会連携ポリシー（2017年9月27日制定）
- ③ 知的財産ポリシー（2018年3月24日制定）
- ④ 利益相反マネジメントポリシー（2018年3月24日制定）

(2) 大学附置研究所等の活動

① 文芸資料研究所（2017年度決算 877万円）

今年度の総合研究テーマ「文芸の生成と需要を巡る諸問題」の下、古典籍の調査研究・蒐集、新規図書登録、既存資料の整理・点検、所蔵データの更新を継続して行いました。また、新規購入した古典籍や所蔵資料のデジタル化を推進しました。

- ・ 「絵入本ワークショップX」の開催

【日時】12月09日（土） 14:00～17:00

12月10日（日） 10:00～16:55

【会場】渋谷キャンパス 804教室

【主催】実践女子大学文芸資料研究所

【共催】国文学研究資料館、東洋文庫、絵入本学会、
社団法人美術フォーラム21

【参加者】2日間で延べ157名

- ・ 「年報」第37号発行

黒川文庫、山岸文庫、常磐松文庫、近世資料の諸蔵書の調査・研究成果等を集めた「年報」第37号を刊行しました。

- ・ 提携学外機関への講師派遣

台東区一葉記念館のくずし字講座に、上野所員を講師として派遣しました。



② 香雪記念資料館（2017年度決算 884万円）

・常設展、企画展

下田歌子記念室での常設展に加え、4月から2か月にわたり「第17回学祖・下田歌子展」を開催しました。

企画展として、国文学科の公開講座、文芸資料研究所のワークショップに協力する形で「古筆切で楽しむ源氏物語の世界」展を開催。また、2016年度から2017年度にかけて寄贈を受けた朝倉摂氏の作品を公開する「朝倉摂 リアルの自覚」展を開催しました。



・講演会

【内容・講師】

「朝倉摂—日本画からの出発」

児島薫（本学美学美術史学科教授）

「戦後美術の中の朝倉摂」

関直子（東京都現代美術館主任学芸員、女子美術大学特任教授）

【日時】11月25日（土） 14:30～17:00

【場所】渋谷キャンパス創立120周年記念館501教室

【参加者】約100名

・教育活動

博物館実習として学生を受け入れ、当館の活動に関する講義、作品の取り扱い、広報、パネル作成等を行いました。また、各展覧会において、ギャラリートークや接遇対応の実習を行うなど、学芸員による教育を実施しました。

- ・渋谷地域との連携活動（文化施設連携協議会「あ・ら・かるちゃー」への参加）
- ・年報「香雪記念資料館館報」第15号発行（2018年3月）

③ 下田歌子研究所（2017年度決算 533万円）

・講演会

【内容・講師】

「下田歌子自筆日記について—明治23年を中心に—」

愛甲晴美（下田歌子研究所研究員）

【日時】10月15日（日）（渋谷キャンパス常磐祭の一企画として実施）

【参加者】21名

上記のほか、客員研究員の鈴木隆一氏が、恵那市岩村の小中学生や地元の人に向けて、下田歌子の活動や学園の歴史に関する講演会を4回開催しました。

・下田歌子賞表彰式における特別展示

下田歌子の業績を顕彰しつつ、エッセイや短歌を募集する下田歌子賞の表彰式（岐阜県恵那市岩村町）開催に合わせ、特別展示として下田歌子先生や学園の歴史に関する展示を行いました。

・研究会の開催

第1回研究会として、8月20日～21日に新潟青陵学園、新潟市歴史博物館及び北方文化博物館を訪問し調査しました。新潟青陵学園は、下田歌子が1900年（明治33）、帝国婦人協会新潟支会の事業として、勝間田千代子、千頭トク等と共に設立した「裁縫伝習所（私立新潟女子工芸学校）」を基とします。1965年（昭和40）に名称を新潟青陵学園に改め、現在は男女共学の学園です。新潟市歴史博物館では新潟の女学校と女学生の歴史に関する展示を見学し、京都大学小山静子教授による「男女別学の時代」特別講演を聴講しました。

・ 出版事業

2016年3月に復刊を開始した「新編下田歌子著作集」の第3弾として『女子の心得』（底本：女子自修文庫第一編 明治37年1月刊）を3月に出版しました。

・ 年報「女性と文化」、ニューズレターの発行

年報「女性と文化」第4号を2018年3月に発行しました。また、研究所の活動や調査の現状及び新収資料速報等を記載した「下田歌子研究所ニューズレター」の第9号（6月）と第10号（2018年1月）を発行し研究活動を発信しました。

・ 下田歌子関連資料及び学園史資料の収集・保管とデジタル化事業

2017年度も、下田歌子関連資料の収集、学園の歴史に関連する資料の収集を行い、これまでの収蔵資料も含めて、デジタル・アーカイブ化を図ります。それらを「下田歌子電子図書館」に登録しました。

(3) プロジェクト研究所（2017年度決算 1,136万円）

前年度から継続の6研究所に新規開設の1研究所を加えた、合計7研究所が活動を行いました。これら研究所の活動について、10月、11月の常磐祭（学園祭）教育への成果還元を広く公開するパネル展示及び発表を行いました。また、プロジェクト研究所の設置審査に関する手続きおよび評価基準を明確化し、審査の公平性・透明性の向上を図りました。

(4) 学内研究費・研究助成制度

学内研究助成制度として、科学研究費助成事業の採択促進を目的とした「特定研究奨励金」と、科学研究費助成事業等の採択者支援を目的とした「研究成果公開促進費（学術講演会等）」および「研究成果公開促進費（外国語論文）」を新設しました。

(5) 科学研究費助成事業による研究の推進

学外講師によるセミナー、科研費制度に関する説明会、科研費申請に関する資料の作成・配布、事務局による科研費計画調書のチェック等の取り組みを実施した結果、大学・短期大学の2018年度科学研究費助成事業（2017年度公募）において、申請数は前年度とほぼ同数の36件（前年度37件）となり、2018年4月時点での採択数は13件（同9件）に増加しました。また、科研費による研究成果の社会還元や普及促進を目的とした、日本学術振興会の「ひらめき☆ときめきサイエンス」に2件が採択され、小学生・高校生を対象として体験型プログラムを実施しました。

(6) 共同研究・受託研究・寄付研究

企業、他大学等の学外機関と連携した研究活動の活性化を目的として、企業との面談を積極的に行うなどの取り組みを行いました。また、先述のとおり社会連携活動に関する各種ポリシーの制定を行ったほか、共同研究・受託研究に関する契約ひな形の作成など、学外機関との連携を推進する環境の整備に努めました。2017年度の実施実績数は、受託研究5件（前年度2件）、共同研究6件（同1件）、寄付研究（学外助成含む）6件（同4件）、研究費受入総額は976.5万円（同577万円）でした。

(7) 私立大学研究ブランディング事業

学長のリーダーシップのもと、本学の独自色を打ち出す研究事業の実施を通じたブランド力向上を目指して、私立大学研究ブランディング事業の申請を行いました。採択には至りませんでした。

(8) その他 研究推進体制の整備

各種研究費に関する執行ルールの一統化および手続きの簡素化、本学の特色ある研究活動や社会連携事業を題材とした広報紙（JOIN！～Jissen Open Innovation）による情報発信、各種学内研究助成制度のガイドブック制作、動物実験等に関するコンプライアンス強化等の事業を実施しました。



3. 教育支援の推進

〔大学・短期大学部〕

教育支援体制を強化し、学生の主体的な学びを支援するため、大学・短期大学部の学長室、学務部、学生支援センター、キャリアセンター及び入試センターの教学事務5部門を統括する「教学事務局」を中心に教育活動を推進しました。

(1) 教育研究改革の支援と推進

① 共通教育・専門教育においてアクティブ・ラーニングの積極的導入に関わる支援

特別事業計画、教育プロジェクト（公募型学内助成）のテーマに「アクティブ・ラーニングの推進」を掲げ、先進的な取り組みを支援できるよう制度を見直しました。また 2018 年度以降、専門教育において段階的にアクティブ・ラーニングを導入し、2019 年度シラバスに反映させることを目指し、各学科から提出された「アクティブ・ラーニングの組織的推進に係る報告書」をまとめ、情報共有するなど支援しました。

② カリキュラム改革への参画と支援

2016 年度に抜本的に見直した三つのポリシーのうち、特にディプロマ・ポリシーに掲げる態度・能力の育成を目指し、各学部において専門教育科目のカリキュラム改革の検討を支援し、2018 年度入学生から一部の学科を除き新カリキュラムが展開されます。

また、共通教育科目のうち、教養教育科目について、「大学共通教育改革ワーキンググループ」及び「短期大学部共通教育改革ワーキンググループ」が設置され、2019 年度開講に向けたカリキュラム改革に参画しました。

③ 入試制度改革への参画と支援

入試種別と就職、2、4 年間の学業成績などの関連について調査を実施し、入試対策委員会、大学短大協議会に報告するなど、入試改革支援を行いました。また、2018 年度入試から新たに導入した「外部試験利用入試」「高校時代活動評価入試」などの検証に参画するなど、入試改革支援を一層強化しました。

(2) 大学図書館による教育研究支援推進（2017 年度決算 17,031 万円 図書費含む）

① 授業の事前事後学習の支援

学生が、授業の事前事後学習ができるように、データベースのリモートアクセス数を拡大し、自宅 PC から、直接、本学図書館の契約データベースへアクセスできる環境を整えました。2017 年度から『聞蔵Ⅱビジュアル』（朝日新聞社の新聞記事データベース）、『ジャパンナレッジ Lib』（辞典等参考図書のデータベース）のアクセス権数（口数）を、無制限に拡大しました。2018 年度からは『医中誌 Web』が無制限アクセスの対象となります。

② 学生の図書館利用の更なる促進

今年度も「学生選書ツアー」（8 月 3 日 Junk 堂書店・立川高島屋店 参加者：大学生 6 名、短大生 1 名）、（8 月 4 日三省堂書店・神保町本店 参加者：大学生 9 名、短大生 1 名）を実施し、10 月には、図書館内で学生選書ツアー展示、学生の制作した POP コンテスト、11 月に「学生による選書紹介リーフレット」を作成し、利用者に配布しました。

また、学生を中心とした「ビブリオバトル」を、10 月 18 日に渋谷キャンパスにおいて出場者 6 名、観戦者 40 名、11 月 12 日に日野キャンパスにおいて、出場者 7 名、観戦者 56 名により開催しました。



③ 本学機関リポジトリの充実

「実践女子大学学術機関リポジトリ」のコンテンツに新規に、紀要論文及び各種目録類を新規コンテンツとして 148 アイテムの登録を行いました。閲覧数は 30,297 回（前年度比 1 万回増加）、ダウンロード数は 243,812 回でした。

④ 近隣大学・短期大学図書館の協力連携の推進

青山学院大学、聖心女子大学、日本赤十字看護大学、青山学院女子短期大学、帝京短期大学の 5 大学の図書館と相互利用協力を行っています。前年度に続き、12 月 5 日に「青山学院大学図書館、青山学院女子短期大学図書館見学ツアー」を実施しました。

⑤ 地域連携事業

2007 年 10 月から日野市立図書館と相互協力協定を締結し、毎年 2 回の連絡会を開催し活動をしています。7 月 27 日、本学において「日野市立図書館ヤングスタッフ」（日野在住、多摩地区在学の学生を中心とした読書推進グループ）との『本の交流会』（フリートーク、図書館見学会）を実施しました。参加者はヤングスタッフ 4 名、本学学生 2 名、日野市立図書館 3 名、当館 2 名の 11 名でした。

⑥ 古典籍の目録刊行

『山岸徳平文庫目録－仏書・儒学補遺の部－』を 2018 年 3 月に刊行しました。また 2016 年度に書誌調査が終了した国書の部 3,728 点の目録については、2020 年 3 月刊行に向けて編集作業を進めています。

(3) 情報センターによる教育研究支援推進（2017 年度決算 13,650 万円）

学園の教育・研究の情報環境の充実、学生生徒へのサービス向上を図るために次の取り組みを実施しました。

① 情報インフラの整備に関する事項

- ・ 学園のインターネット接続回線を 100Mbps から 1Gbps に増強しました。
- ・ 日野キャンパスの学内無線 LAN (Wi-Fi) の利用エリアを拡張し、大学・短期大学部 2 キャンパスでは学内無線 LAN (Wi-Fi) からキャンパス内にあるプリンタに印刷ができるようになりました。
- ・ 貸出用ノートパソコンの台数を、渋谷キャンパス 20 台、日野キャンパス 12 台増加しました。

② 情報教育支援に関する事項

- ・ Microsoft 社の教育機関向け総合契約 (OVS-ES) を締結しました。MS-Office ソフト利用のトータルコストの削減、Office 365 を導入し学生は学校と自宅の両方でソフトウェアを無償で利用して学べる環境ができました。
- ・ 2015 年度からの特別事業計画「情報スキル向上」を継続し、大学・短期大学部の学生を対象としたマイクロソフト オフィス スペシャリスト (MOS) 資格の取得支援を行いました。試験対策講座及び学内での MOS 試験を実施するとともに、講座受講料・受験料の一部を補助しました。

講座・受験タイプ：受講者 221 名、受験者 186 名、合格者 180 名、合格率 96.7%

学内受験タイプ：受験者 147 名、合格者 108 名、合格率 73.5%

③ 学園における情報化推進に関する事項

- ・ 情報システムを活用するうえで、情報セキュリティに関する高い意識と秩序を維持して行動するために「実践女子学園情報セキュリティポリシー」を制定しました。
- ・ 学園の情報化推進のための組織体制を見直しました。

〔中学校高等学校〕

(1) 中学校・高等学校図書館メディアセンターの利用拡大

キャリア学習室に設置されている情報機器を、教科学習や総合的学習の時間等でも活用しました。特に、中学では校祖調べや移動教室の資料作成、高校では修学旅行の平和学習の資料作成、進路調べや委員会の資料作成等に活用し、クエストエデュケーションプログラム（現実社会と連動しながら「生きる力」を育む学習プログラム）の準備にも積極的に利用しました。

(2) 図書委員会の活動

図書委員会の活動として、『らいぶらりい』の発行、新刊図書の紹介といった広報活動を実施していきます。ときわ祭では「古本市」や図書館見学ツアーも実施していきます。高校図書委員会による書店での図書選定（選書ツアー）も行いました。また、2月には、ビブリオバトルを開催しました。

(3) 情報センターによる教育研究支援推進

教育・学習の情報環境の充実上を図るために次の取り組みを実施しました。

- ① 校内の一部に学内無線 LAN (Wi-Fi) を整備しました。
- ② 全ホームルーム教室 46 室に電子黒板を設置しました。
- ③ 充実した情報教育の環境整備を図るため、私立大学等研究設備整備費補助金（私立高等学校等 IT 教育設備整備推進事業費）に申請し採択を受けました。（補助金額 8,388 千円）

4. 学生・生徒支援の推進

〔学生支援センター〕（2017 年度決算 5,141 万円）

(1) 課外活動支援

学生が主体となって2キャンパスでの課外活動を活発に行うように、学生支援センターが支援を行いました。2018年2月7日には、クラブサークルの後輩への指導が着実にできるよう、サークルリーダーを対象とした講習会を開催しました。

(2) ボランティア活動支援

2011年秋から継続的に実施している東日本大震災による被災地の復興支援として、8月21日から8月23日まで、岩手県宮古市の災害公営住宅で「オリジナル写真立て、手作りコースター、うちわ作り」、学童の家で「空気砲、スライム作り」等を行いました。この東日本大震災岩手県宮古市支援プロジェクトの活動には現地の方82名が参加者され、本学の学生36名、教職員10名が活動を行いました。この他同プロジェクト活動として、9月10日開催の目黒さんま祭りで学生29名が、①「目黒のさんま祭り案内所」として「目黒のさんま祭りパンフレット」配布、②抽選会場の運営、③塩飴と飲料水の配布、④食べ処の手伝い、⑤宮古市プロジェクト活動と本学の紹介を行いました。また、日野市など地元地域で行われている清掃ボランティアや渋谷区や警察などで行っているイベントに、学生が積極的に参加しました。



(3) 学内奨学金制度による経済的支援

大学・短期大学部生を対象に、7種類の給付型奨学金と2種類の貸与型奨学金による経済的支援を行っています。ポスター掲示、資料の配布等を行い、奨学金制度を学生に周知しました。

【給付型】

- ① 下田賞奨学金
- ② 教職員奨学金
- ③ 戸野原須賀子奨学金
- ④ 学生チャレンジ奨励金
- ⑤ 羽山昇・昭子奨学金
- ⑥ 大規模災害被災学生・生徒支援金
- ⑦ 佐久間繁子ファーストイヤースカラシップ

【貸与型】

- ① 学納金緊急貸与奨学金
- ② 応急特別奨学金（大学・短期大学部後援会の予算による）

(4) 障害学生支援の推進

障害があることにより修学・学生生活に支障のある学生に対して、学生と教職員とが修学の支援を行いました。また、9月19日に日野キャンパスでノートテイク養成講座を開催し、渋谷キャンパスの学生12名を含み、18名が受講しました。

- ① 聴覚障害を持つ学生への支援
- ② 発達障害の学生に対する支援



(5) 心身の健康支援

学生相談センターと保健室が連携して、学業、進路、生活、健康、心理的、精神的等、学生が抱える諸課題について、指導・支援及びカウンセリングを行いました。

(6) 防犯教育支援

学生個々の防犯・自己防衛の必要性を強く意識させ、軽率な行動をとらないように注意喚起するため、警察官による講習会を新生対象に開催しました。夏期、冬期、春期の休暇期間前に、次の事項を全学生に対して周知し、学生自らが防犯意識を持つよう指導しました。

- ① ストーカーや痴漢対策
- ② 強引な勧誘被害を防ぐには（悪徳商法・宗教勧誘等の事例紹介や対策の紹介）
- ③ ネットトラブルに巻き込まれないために

【キャリアセンター】（2017年度決算 1,541万円）

(1) 支援講座の充実

① レベル別クラス講座の実施

前期には、学生自身が選択できるレベル別の SPI 講座を実施しました。また今年度から、筆記試験対策の強化として、後期にも学生の理解度向上を目的とした筆記試験（SPI）対策講座を実施し、筆記試験に苦手意識を持つ学生からも満足度の高いアンケート結果を得ました。

② 効率的就職活動準備講座の計画と開催

【渋谷キャンパス】

今年度から講座と授業と重なり参加できない学生のために、昼休みを活用し大学3年生・短大1年生向け「就職ガイダンス」を短縮版として実施しました。また、就職活動の全体像をつかむための新たな講座として「ムビケーション型ガイダンス(Movication スタイル)」を昼休みに実施し、参加者の増加と高い満足度を得ました。

【日野キャンパス】

昼休みを活用し、大学3年生向けの「就職ガイダンス」や管理栄養士・栄養士、公務員、教

員等、専門職志望の学生に向けた《ミニ講座》を企画・実施しました。専門性のある職業に対する意識を新たにし、知識の更なる習得に意欲向上の機会となりました。

(2) 個人相談、個別面談の充実

① 大学3年生・短大1年生対象全員面談の実施

就職活動スケジュールの変更や進学を含めた進路の多様化など、進路に対する不透明感から学生の不安は年々大きくなっています。そのような中、進路選択準備期間である大学3年次・短大1年次を対象に全員面談を実施。早期に学生の進路希望を確認することで、進路支援に活かすことはもちろん担当者との面談を通しキャリアセンターを身近に感じてもらい、進路に関する相談窓口として学生の不安を払拭する支援をしています。



② 多様な学生に即した面談の実施

全員面談や個別相談等の学生面談では外部のアドバイザー、キャリアセンタースタッフなど専門のスタッフが担当しています。学部や学科の特徴に合わせた面談内容とすることはもちろん、実施方法についてもグループ面談や個別面談、実施場所もオープンスペースや個室対応と状況や希望に合わせた面談を実施しています。

【年間個人相談（面談）件数】

月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
人数	168	183	337	356	316	298	175	47	61	148	160	134	2383

③ 相談業務スキルアップのための、スタッフ自身による学び

年間2000件（全員面談、カウンター対応を除く予約者対応のみ）を超える相談を受ける中で相談内容も多様化しています。そのような相談に対応するため、キャリアカウンセリング資格の取得や各種勉強会への参加、企業訪問や企業との情報交換会への参加による情報収集など学生の不安や疑問を解消できるよう、個々のスタッフがスキルアップや情報収集に努めています。

(3) 各学科との連携

① 学科別支援実施についての学科への働きかけ

日野、渋谷各キャンパスの学科の学びや志向を踏まえ、大学4年次・短大2年次の支援を行いました。進路選択が多岐にわたる渋谷キャンパスでは「企業セミナー・選考会」を、専門職志望の学生が多い日野キャンパスでは「個別求人紹介会」を行うなど、各キャンパスの状況に応じた支援内容を検討、実施しました。

また、短期大学部では学科との連携を推進し、編入学、学校推薦および取りまとめ求人、学内選考会といった短期大学部生に関連するイベント情報を、常に教員と共有しました。この連携により、教員から卒業ゼミを通して学生に各種情報が周知徹底されたことで、卒業後の進路決定の支援体制が強化されました。

② 学科に特化した支援の実施

大学では、生活文化学科幼児保育専攻の学生に対し、新たに専門職に特化した「就職支援準備講座」を実施しました。内容としては、保育士、幼稚園教諭を目指す学生対象の「就職活動の進め方」や「面接対策」、公務員希望者向けの「小論文対策」を実施しました。講座の講師を担当した女性キャリアカウンセラーによる個別の履歴書添削や面接練習を組み込むことで、併せて実践力の育成を行いました。

また、短期大学部では、2017年度から共通教育科目「オープン講座⑤」を履修し、後期のキャリアセンター主催の講座に出席した学生に対し、単位の認定を行いました。これにより講

座への学生の参加率が向上し、入学から就職活動までの期間が短い短期大学部生の就職活動に対する理解度や働くことに対する意識が深まりました。

(4) 企業との連携強化

① 各地での就職情報交換会への積極参加

年間 30 回以上の情報交換会に参加しています。東京近郊だけではなく、今年度は就職協定を締結している自治体を中心に、12 会場で行われた地方企業との情報交換に参加しました。延べ 500 社を越える企業担当者と首都圏就職や U・I ターン就職に関わる情報交換を行いました。

② 来訪企業との連絡・情報交換の継続

来訪企業に対して、電話やメールのやり取り等でも情報交換を行っています。また、学生の関心が高い業界・職種の企業を中心に学内セミナーへの誘致や就職対策講座への講師依頼、学生への OG 紹介依頼等、企業と学生との接触の機会を増やしました。本学学生と直接お会いいただく機会を通し、学生の魅力を伝え採用実績を繋げることで、企業と大学との連携をより強化しています。

【企業との情報交換及び企業セミナー参加社数（延べ数）】

教職員と企業との就職情報交換会(本学主催)	202社
就職情報交換会(学外組織主催)	約500社
来校企業	約500社
大学3年・短大1年対象 学内企業セミナー	64社
大学4年・短大2年対象 学内企業セミナー	202社

(5) 就職支援フェアの円滑な実施

① 地方 8 か所での円滑な運営

夏期休業中に、山梨県甲府市、福島県福島市、秋田県秋田市、新潟県新潟市、群馬県高崎市、長野県松本市、富山県富山市、静岡県静岡市の地方 8 か所において、地元の保護者と在学学生を対象に「就職支援フェア」を開催しました。キャリアセンターによる就職活動の現状や本学の支援の説明、進路選択に向けた学生時代の送り方、保護者の支援スタンス等についての説明はもちろん、県の担当者による U・I ターン就職情報の提供、一部会場では地元企業への内定者や人事担当者によるパネルディスカッションを実施しました。参加された保護者からは、「親としてどのように支援すべきか分かった」「今の就職活動だけでなく、学生の気持ちが高く分かった」等の声をいただきました。

(6) 「実践 OG サポーター」強化

① 「OG 懇談会」の拡大

2 月に日野、渋谷、それぞれのキャンパスにおいて、OG サポーターを招き、在学学生と卒業生の『OG 懇談会』を開催しました。渋谷キャンパスでは昨年を上回る卒業生の参加があり、在学学生は多くの先輩から話を聞くことができました。また、両キャンパスに参加いただいた卒業生の方もおり、卒業生の母校への関心度が高いことも伺え、在学学生への就職活動支援の協力体制が拡大しました。



② キャリア教育等への OG による協力体制強化

- ・ 教員研究助成「長く働くための研究プロジェクト」（現代社会学科篠崎教授）への調査協力を依頼しました。
- ・ 実践キャリアプランニングの授業で講演する卒業生を紹介しました。

(7) 他大学との連携・共同

① 他大学生参加のセミナー等の実施と強化

他大学の協力のもと、3 大学合同のグループディスカッション講座を実施しました。共学校の女子学生、男子学生、留学生と議論することで、本学学生は刺激を受け、就職活動への認識を新たにしました。また、協力大学の支援担当者とも連携し、より充実した企画内容になるよう努めています。

② 他大学との共同開催セミナーの実施

1～3 年生を対象に、学内外の学生とともに企業見学を行う東商リレーションプログラムや、ECS プログラム等を実施しました。共学の学生や留学生など様々な考え方に触れ、刺激を受けることで自身のキャリアを考える機会を提供しました。また、卒業学年に対しては都内女子大学（夏・秋）主催、及び多摩地域の 18 大学（8 月）主催の合同企業説明会を開催しました。年間を通じて女子学生を積極採用する企業との連携を通じて、就職内定へのサポートを行いました。

【イベント申込者数】

イベント名	申込人数
東商リレーションプログラム(夏期)【大学1・2年生向け】	115名
東商リレーションプログラム(春期)【大学1・2年生向け】	61名
ECSプログラム【大学1・2年生向け】	8名
明治学院大学企画【大学1年生向け】(選考)	1名
女子大学合同企業説明会(夏期)【大学4年・短大2年生向け】	45名
女子大学合同企業説明会(秋期)【大学4年・短大2年生向け】	11名

〔中学校高等学校〕

(1) 進学支援の充実

キャリア教育部進路指導担当教員、高校 3 年所属教員が中心となって、個別相談やカウンセリングを行います。

進学指導には「FINE SYSTEM」、「Kei-Navi」を採用し、全国模試結果の学力分析を行っていきます。さらに、志望校選定の相談・指導では、「Compass」を活用し、保護者面談等ばかりでなく日常的にカウンセリング指導を行っていきます。

また、海外進学を希望する生徒には、海外大学への進学に精通した教員が対応し、実績のある栄陽子留学研究所と提携して、海外進学体制を整えます。

(2) 奨学金制度の充実

「下田賞奨学金」及び「羽山昇・昭子奨学金」により、学習や正課外活動に取り組む生徒への報奨制度の充実を図りました。また、「実践女子学園教職員奨学金」により、経済的に援助が必要な生徒への給付を行っています。

今年度「羽山昇・昭子奨学金」は、中学校・高等学校の校友会 7 団体、派遣留学高校生 3 名を報奨しました。

(3) ボランティア活動支援の推進

青少年赤十字活動、高等学校の生徒会役員、整美委員会、ボランティア委員会では例年通り、地域周辺の清掃活動、上野動物園迷子ボランティアの参加等、積極的なボランティア活動を行いました。また、部活動における地域社会との連携を深める目的で、渋谷の地域清掃の一環として「スポーツごみ拾い」を年 2 回行い、地域の人たち、大学生、小学生等の参加を得て、地域ぐるみの活動として大きな成果を収めました。

5. 入試改革の推進

〔大学・短期大学部〕

2020年度からの入試制度改革に対応し、学長補佐を中心とした新プロジェクト「入試改革部会」の下で検討を行いました。

本学独自で実施可能な新入試制度として「外部試験利用入試」及び「高校時代活動評価入試」を順次実施しました。英語外部試験である英検や TOEIC などの得点を英語の得点として換算する「外部試験利用入試」には、大学81名、短期大学部8名の志願がありました。また、部活動やボランティア活動といった課外活動を得点に加点する「高校時代活動評価入試」を大学の入試で実施し、73名の志願がありました。

一般入試では、受験者の便宜を考えて試験会場を日野キャンパスと渋谷キャンパスの選択制とするとともに、昨年度に一般入試Ⅱ期で実施した地方会場試験を、今年度には一般Ⅰ期入試に拡大し実施しました。地方会場試験は、仙台、新潟、長野、静岡で実施し200名が利用しました（前年比77名増）。

短期大学部では、2017年度入試から実施した「グローバル入試」「コンピテンシー入試」について、「コンピテンシー入試」では7名の志願がありました。「グローバル入試」には志願者がいませんでしたが、多様な人材確保という観点から来年度入試においても引き続き実施していきます。また、一般入試では、ものの見方や思考力を問う「記述式問題」を国語の試験で取り入れました。

〔中学校高等学校〕

2018年度中学校入試は、新たに Web 出願システムを導入するとともに、一般入試、帰国生入試それぞれに対応した受験科目への変更を行いました。帰国生入試については、第1回目の入試を11月、第2回目を2月に実施し、一般入試については、これまでの3回実施に加え午後入試を計画・実施しました。

6. 入試・広報の推進

〔大学・短期大学部〕（2017年度決算 10,823万円）

- 学園ホームページによって広報する入試関連情報の更新頻度を高めるため、迅速な更新作業を行えるように部内の体制を整えました。また、企画広報部と連携し更新作業進捗を共有し、最新情報を適時発信しました。
- 「オープンキャンパス」は、日野キャンパスで4回、渋谷キャンパスで5回実施しました。資料請求者へのダイレクトメール送付等の広報活動を従前より積極的に行った結果、来場者数が昨年度比約1,000名増となりました。また、イベント内容も見直しを行い、模擬授業の実施回数増や、在学生とのおしゃべりコーナーでは学生生活の生の声を聞けるなど来場者が楽しめる企画を行いました。

＜総来場者数＞

	渋谷	渋谷	日野	日野	渋谷	日野	渋谷	日野	渋谷	
開催日	3/26(日)	5/21(日)	6/18(日)	7/30(日)	8/6(日)	8/26(土)	8/27(日)	9/17(日)	10/22(日)	計
総来場者数	504	500	768	1037	2244	830	1469	452	458	8,262



模擬授業



在学生とのおしゃべりコーナー

- (3) 高校や高校教諭とのパイプの強化のため、従来実施していた神奈川県内の高校約 700 校の訪問に加え、2017 年度から東京都を中心に埼玉県、千葉県の一部の高校約 200 校を訪問し、進路指導教諭と良好な信頼関係を築きました。その結果、高校訪問した高校の志願者が約 770 名増加（前年度比 118%）しました。
- (4) 入試広報媒体については、費用対効果を重視したメリハリの効いた広報活動を行うべく、全体的な見直しを行いました。

〔中学校高等学校〕（2017 年度決算 2,786 万円）

- (1) 中学受験塾へのアプローチを強化し、首都圏にある本校通学圏内約 2,000 教室に対し、情報を発信しました。
- (2) 学校説明会のリピーターは受験率及び入学率が高いところから、学校説明会の内容を改善し、参加者のリピーター増を図りました。
- (3) オープンスクールの充実を図りました。出願に結びつく魅力的な模擬授業、クラブ活動体験など豊富なメニューとしました。
- (4) 2017 年 4 月にオフィシャル Web サイトをリニューアルしました。教育活動のコンテンツの充実を図り、本校の特色・魅力を社会へ発信しています。

〔学園広報活動〕

(1) 学園広報の充実

- ① 教員の教育・研究情報や、学生・生徒の学習活動や正課外活動の情報などを、逐次、学園 Web ページに掲載するとともに、東京 2020 オリンピック・パラリンピックへ向けた取り組み、ベストティーチング賞を受賞した教員の授業内容、食支援の取り組みを伝えるコンテンツなどを新設しました。
- ② 大学・短大の毎月の最新情報を掲載した「CAMPUS TOPICS」を発行し、広報ツールとして活用することとしました。
- ③ 新聞・雑誌・テレビ等の各種メディアに計 27 回リリースを行い、計 325 件（前年度比 34% 増）の掲載がありました。
- ④ 大手週刊雑誌での記事広告「きらり実践女子」（年 6 回掲載）において、輝く卒業生の姿を広く広報しました。
- ⑤ 日野市、渋谷区、岐阜県恵那市など学園ゆかりの地域での広報活動を強化しました。

(2) 学園広報と大学・短期大学部入試広報の一体化

企画広報部（学園のブランディング広報担当）と入試センター（入試広報担当）の間で緊密なコミュニケーションを取り、学園・入試広報の一体化を図りました。また、受験生を含む高校生に対して、SNS を利用した情報発信を行いました。

(3) 120 周年記念事業の推進と広報（2017 年度決算 324 万円）

- ① 2019 年 5 月の学園創立 120 周年に向け、『実践女子学園 120 年史』の編纂及び写真集『下田歌子と実践女子学園 120 年のあゆみ』の制作を進めました。
- ② 創立 120 周年記念サイトの制作を行い、120 周年記念イベント等の情報を随時発信できる体制を整えました。

(4) 卒業生に対しての広報活動の充実とネットワークの構築

創立 120 周年に向け、学園と卒業生がさらに繋がりを強固にする戦略的広報活動を展開しました。キャリアセンターの「実践 OG サポーター」制度、卒業後も利用できる本学メールシステムを利用した情報発信、卒業生・在校生と共につくる創立 120 周年イベント「JISSEN FESTIVAL (J-FES)」などに加え、下記の事業を実施しました。

- ① 高等学校の「成人を祝う会」を開催し、広く広報しました。

② 渋谷キャンパスで「ホームカミングデー」を開催し、131名の卒業生・学園関係者が参加しました。

③ 学園広報誌「桜むすび」第8号の発行

創立120周年に向け、学園広報誌「桜むすび」の内容を刷新し、全国の卒業生に届けました。

7. 男女共同参画の推進（2017年度決算 632万円）

本学園では2014年度から、男女共同参画推進室を中心に、男女共同参画社会基本法の精神を具体化する教育・研究活動を行い、併せて教職員への意識改革と支援策を展開しています。

(1) シンポジウム・講演会の開催

日野市との共同シンポジウム「ライフ・ワーク・バランスを考える」を6月17日に開催し、2016年5月に日野市長と本学園理事長が共同で行った「イクボス宣言」から一年間のお互いの取り組みを振り返るとともに、その成果を広く市民や教職員・学生に報告しました。シンポジウム開催に合わせ、渋谷・日野の両キャンパスにおいて、男女共同参画推進活動をパネル展示で紹介しました。

また、元人間社会学部教授の鹿嶋敬氏が男女共同参画社会づくり功労者内閣総理大臣表彰を受賞したのを記念して、人間社会学部主催の記念講演会「男女共同参画社会の実現をめざして」が7月10日に開催され、男女共同参画推進室も運営に協力をしました。

(2) 研修会・交流会の実施

学園に働く職員にも、男女共同参画社会の実現に不可欠な「ワーク・ライフ・バランス」の必要性を理解し意識を変えてもらいたいと、9月15日に「職員研修会」を実施しました。3回目となる今回は、講師にサイボウズ株式会社・野水克也氏（社長室フェロー）に「いま求められる理想の人材と働き方ー生産性向上とワーク・ライフ・バランス実現に向けてー」と題して講演いただき、引き続き、実際の各部署グループに分かれて「業務改善」と「生産性向上」のための方策を検討し、グループ発表を行い全職員で共有しました。

また、研修会同日に「職員交流会」を開催し、育児休業を取得した男性職員を囲んで、体験や感想を語り合いました。席上、今後取得する職員へ向けて、休業を取る前の職場に対する配慮や心得等のアドバイスも語ってもらいました。

10月には、昨年の職員研修会後に行った各部署の「ワーク・ライフ・バランス実現のための行動宣言」の1年後の検証を行い、その達成状況を共有し合いました。

(3) 自治体や企業との連携

日野市の管理職と合同で2017年2月に行った「イクボス行動宣言」に関して、1年後の達成状況を共有し、日野市総務部と相互検証を行いました。また、日野キャンパス常磐祭では、日野市と「男女共同参画推進活動共同パネル展示」を行い、当日633名の来場がありました。

また、TOTO株式会社による「男の料理教室」（参加者9名）と「男の家事育児体験会」（参加者36名）に本学生生活科学部の教授が全面協力しました。

8. 国際交流の推進

大学・短期大学の言語文化教育研究センターと学務部国際交流課が協働でグローバル化を推進しました。大学は、これまで積み重ねてきた国際交流活動の実績を踏まえ、交換協定留学制度を着実に発展させています。また、短期大学部は、魅力ある協定校を拡大しながら留学派遣実績を上げています。

〔大学・短期大学部〕

- (1) 大学では、今年度から「グローバルスタディーズ」副専攻コースを開設しました。また、新科目「TOEIC550」（単位認定）を導入しました。
- (2) 学部教育でも TOEIC に対応した授業や、全学での英語多読の推進にも力を入れました。

- (3) 短期大学部では、インターネットを通じて外国人講師と英会話レッスンが受けられる「スカイプ英会話」を組み込んだ授業を継続して行いました。
- (4) 海外語学研修や長期留学、語学力アップを目指す学生に向け、単位認定の対象としています。
- (5) 協定校の新規開拓について、語学研修先としてドイツ・フライブルク大学、フランス・西部カトリック大学と協定を締結し、2018年度から夏期語学研修を実施することとなりました。短期大学部では、2018年度から新規協定校であるマレーシア・アジアパシフィック大学へ5カ月間の協定校派遣留学を開始します。

【大学の留学協定校】

- ① 中国伝媒大学（中国）
- ② フレーザーバレー大学（カナダ）
- ③ オランダ国立南大学（オランダ）
- ④ 檀国大学校（韓国）

【大学の語学研修校】（※短期大学部生参加可）

- ① 州立ワシントン大学（アメリカ）
- ② フレーザーバレー大学（カナダ）
- ③ サセックス大学（イギリス）
- ④ 檀国大学校（韓国）
- ⑤ 北京大学（中国）
- ⑥ ラーマン大学（マレーシア）
- ⑦ フライブルク大学（ドイツ）※2018年度開始
- ⑧ 西部カトリック大学（フランス）※2018年度開始



夏期語学研修（韓国）

【大学の海外ボランティア】

- ① ワデルランゲージアカデミー（アメリカ）

【短期大学部の留学協定校】

- ① カピオラニコミュニティーカレッジ（アメリカ）
- ② リーワードコミュニティカレッジ（アメリカ）
- ③ ビクトリア大学（オーストラリア）
- ④ サンシャインコースト大学（オーストラリア）
- ⑤ ストッツカレッジ（オーストラリア）
- ⑥ アジアパシフィック大学（マレーシア）※2018年度開始



夏期語学研修（アメリカ）

【英語コミュニケーション学科の語学研修校】

- ① インターカルチュラル・コミュニケーションズ・カレッジ（アメリカ）
- ② ストッツカレッジ（オーストラリア）

[中学校高等学校]

国際交流教育プログラムの重点を実際の体験や研修、留学生との交流等に置いています。海外の多様な学校と教育交流を行うとともに、ロータリークラブよりアメリカからの留学生1名を受け入れました。ニュージーランドへの短期派遣留学、高校1年グローバルスタディーズクラスのアデレード短期留学を実施しました。2月には、ボストンで開催されたハーバード大学主催の模擬国連に参加しました。また、2017年度から、これまでの異文化体験型の語学研修から英語4技能を統合したグローバル型の海外研修に移行し、中学3年生を対象にオーストラリア海外研修、高校1・2年生を対象にボストン海外研修を実施しました。生徒たちが現実の交流体験を積み重ね、確かな語学力に加え、主体的に課題意識を持ち、探究する力、率先して課題解決する実践力、相互理解、プレゼンテーションのためのコミュニケーション能力を習得しました。

高校一般クラス、グローバルスタディーズクラス双方に対する海外大学進学の結果も出ており、今後も国際交流教育をさらに推し進めて行きます。

【中学校高等学校の留学協定校】

- ① カセサート大学附属学校 バンコク校・チョンブリ校（タイ）
- ② 上海師範大学附属高校（中国）
- ③ ヒルデガード・ヴェクシャイダー高校（ドイツ）
- ④ フェリクス・メンデルスゾーン・バーソルディー高校（ドイツ）
- ⑤ ニューゼalandラングージセンターズ（ニューゼaland）

【中学校高等学校の提携協定校、語学研修校・協力校及び団体】

- ① エラノーラ州立高校・クイーンズランド国立大学（オーストラリア）
- ② ハーバード大学・MIT 大学・ダナファーバー癌研究所・現地企業（米国・ボストン）

9. 社会貢献・地域連携等の推進

〔大学・短期大学部〕

(1) 大学・短期大学部公開講座の実施（2017年度決算 214万円）

各学部・学科の特色を生かした「実践女子大学・実践女子大学短期大学部公開講座」を6講座実施することにより、地域の生涯学習に寄与しました。

(2) 実践女子大学生涯学習センターによる生涯学習の推進（2017年度決算 2,032万円）

本学の教育資源を有効に活用し、広く社会人の生涯学習に寄与する教養講座等を開講しました。日野キャンパスでは、今年度開講講座数74講座（新規7講座を含む）、受講者数1280名でした。渋谷キャンパスでは、16講座（新規6講座を含む）、受講者数272名。2キャンパスの総受講者数は1,552名で、昨年に比べ229名増となりました。

なお、日野キャンパス資格取得講座では、語彙・読解力検定準2級・3級・eラーニング講座に本学生13名、他大学生5名、社会人3名が受講しました。今年度は「朗読を楽しむ研究コース」と「文章サロン」講座をタイアップさせ、書き手、読み手をコラボした朗読会や、「能楽 宝生流仕舞教室・宝生流謡曲教室」講座など発表できる場を新たに企画しました。実践女子大学能楽研究部から学生4名が参加し、受講生と交流しました。

また、日野市中央公民館との連携による日野市民向け講座「ひの市民大学『大学連携コース』」では、前期「百人一首入門」5回、後期「論語入門」5回を開講し、合計107名の市民の方が受講しました。



(3) 地域連携活動の実施

企画広報部地域連携推進室が窓口となり、協定を結んでいる自治体との連携事業を行いました。東京都日野市とは、美学美術史学科・生活環境学科の教員・学生が参画する「和モダンテイストのまちづくり」として、デザイン暖簾の追加設置（公民館・保育園等）や日野駅東口壁面塗装のデザイン提案を行いました。岐阜県恵那市とは、エッセイ・短歌の公募賞「下田歌子賞」の開催や、「恵那市民大学」への講師派遣（4名）等を行いました。

(4) 大学間連携の実施

渋谷では、12月19日に、青山学院大学、國學院大學、実践女子大学、聖心女子大学の4大学で連携・協力に関する基本協定を締結しました。各大学の発展と多様な価値観に基づく新たな価値の創造に寄与することを目的として、連携協議会を設置し、検討をはじめました。

日野では、日野市大学連携事業として日野市の「第51回産業まつり」、明星大学「第52回星友祭」、本学「第61回常磐祭」のスタンプラリーを実施し、745名の参加がありました。

[中学校高等学校]

(1) ボランティア活動の推進

2017年度も、青少年赤十字を中心にボランティア活動を積極的に推進し、高等学校の生徒会役員、整美委員会、ボランティア委員会は、協力して地域清掃活動に取り組み、引き続き地域の方々と交流してきました。部活動では、高齢者施設を慰問し、合唱・演奏を披露して、高齢者の方々との交流を深めました。また、2016年度から国際ソロプチミスト・Sクラブの協力を得て「スポーツごみ拾い」などの活動を通じて、地域社会における奉仕活動の幅を広げています。

10. 卒業生向け活動の推進

[大学・短期大学部]

卒業生を母校に迎える「ホームカミングデー」を、渋谷キャンパス「常磐祭」と同日の10月15日(日)に開催し、卒業生88名、元教職員8名、教職員が15名の参加がありました。ゲストに初風緑氏を迎え、下田歌子音楽劇「ことほぎ」の上映・解説イベントを行いました。

学園広報誌「桜むすび」は、第7号を4月に発行し、全国6万8000余名の卒業生に発送しました。卒業生と学園とを繋ぎ、「学園の今」を伝える媒体として広く認知されてきました。

[中学校高等学校]

2018年1月8日に卒業生の新成人を本校に迎えて「成人を祝う会」を開催しました。中学校高等学校と同窓組織実践桜会の共催によるこの会には、当該学年の卒業生の約9割にあたる227名が参加しました。本校を卒業して様々な進路に進んだ卒業生が、成人式を機に本校に戻り、成長した姿を見せてくれるのには、深い感慨を覚えます。準備・運営の段取りも定着しつつあり、今後も継続していきます。

11. 建学の精神の高揚—創立者下田歌子顕彰事業—

[大学・短期大学部] (2017年度決算 116万円)

大学・短期大学部では、学祖の出身地である岐阜県恵那市岩村町を訪れて、学祖教育を行う「夏季セミナー・学長と行く学祖故郷の旅」を9月12日～14日の2泊3日で実施し、学生22名、教職員9名が参加しました。

[中学校高等学校]

中学校では、キャリア教育の一環として校祖の学習を進めており、中学2年の移動教室において、岐阜県恵那市岩村町を訪れ、岩村中学校のご好意により、見学地を案内していただきました。校祖の生誕地を大切に思う岩村中学校生徒や現地の方々との交流を通じて、校祖への思いも深まりました。



12. 管理運営

(1) 学園の改革をさらに推進していくため、事務体制の強化を目的とした組織改編を行いました。

- ① 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を迎えるにあたり、今後、学内外で、各種取り組みを集約して、学内へ展開するため、学長室外局に「オリンピック・パラリンピック連携事業推進室」を設置しました。

- ② 下田歌子研究所が「下田歌子記念女性総合研究所」に改称して、「創立者及び学園の歴史の研究」とどまらず「女性の社会進出や社会的地位の向上に資する研究」まで拡大するのに伴い、事務室の名称を「下田歌子記念女性総合研究所事務室」に変更しました。
- ③ 生涯学習センターの役割を従来の「生涯学習講座」に加えて、「リカレント教育」と「公開講座」の役割を追加することで、社会人等に対する多様な教育機会の提供を戦略的・効率的に展開していくこととしました。それを受けて、生涯学習センター事務室を学務部外局から独立した部署としました。

(2) 事務職員研修 (Staff Development)

学園の業務運営を担い、設置各学校の教学改革を支援する事務職員について、研修体系を整備し、階層別研修を実施して、組織力の向上を図って改善・改革に資するとともに、個々人の執務スキルを向上させました。職員職場の男女共同参画推進を図るべく、行動計画に則り、女性職員を対象とした女性リーダー育成研修を設けました。また、職員の視野を広げるため、共立女子学園及び武蔵野大学との「3校合同研修」を実施するとともに、企業人が参加する学外研修にのべ15名の職員を送り出しました。さらに、総務部及びキャリアセンターの職員を民間企業に派遣して、企業の社員研修や採用活動等を学ばせ、職員のキャリア形成支援を行いました。

(3) 人事制度改革

教職員のワークライフバランスをさらに推進するために、「女性研究者の支援に関する相談窓口」「教職員のキャリアアップ・働き方に関する相談窓口」及び「ワークライフバランス関連諸制度の利用に関する相談窓口」を総務部に設けました。

幼い子供を持つ教員及び職員の仕事と育児の両立支援の更なる充実を計るため、公益社団法人全国保育サービス協会が行う「ベビーシッター派遣事業」へ利用申請を行ない、ベビーシッター利用者に対する割引券の交付を開始しました。

(4) 寄附行為をはじめとする各種規約の制定・改正

学園のマネジメント及びガバナンス体制をより一層強化することを目的として、2018年度から大学・短期大学部副学長1名を理事の選任役職（第2号理事）とするとともに、理事の定員数の上限を1名増やしました。私立学校法に基づき、この理事の定員数上限像に伴って評議員の定員数も上限を1名増やすこととして「学校法人実践女子学園寄附行為」を変更し、2018年2月に文部科学省の認可を受けました。

また、学園の行動の基盤となる方針や考え方を定める「綱領」及び「ポリシー」の制定手続きを明確にするため、「実践女子学園における学内規約に関する規則」の改正を行いました。

2017年10月1日施行の改正「育児・介護休業法」に対応し、子が1歳に達するまで取得できる育児休業の期間を、保育園等に入れないなどの理由がある場合には2歳に達するまで育児休業期間の再延長できる制度に改めるべく「専任教職員育児休業規程」の改正を行いました。

2017年度は、9本の規約の新規制定及び上記の改正を含む48本の規約改正を行いました。

13. 施設設備の改修・更新等

〔学園施設設備〕

各キャンパスにおいて、安全性の確保、省エネルギーへの対応、老朽化した施設の維持管理を目的に施設設備の整備を行いました。おもな整備予定箇所は次のとおりです。

〔大学（日野キャンパス）〕

- (1) 不具合のあった防犯用監視カメラを更新しました。
- (2) エネルギー効率の悪い水銀灯の照明をLEDに更新しました。
- (3) 老朽化した本館のドラフトチャンバーを更新しました。

(4) 老朽化した空調機を更新しました。

〔中学校高等学校（渋谷キャンパス）〕

(1) 不具合のあった桃夭館講堂の AV 機器を更新しました。

(2) 経年劣化により冷房効率の低下した桃夭館講堂の空調機を点検整備しました。

〔箱根・仙石原実習所〕

(1) 老朽化した畳・壁・襖等を改修しました。

〔情報施設設備〕

(1) 情報インフラの整備に関する事項

① 学園の教育・研究活動を支える情報インフラとして、安定的にネットワーク環境を維持するために基幹ネットワーク機器およびファイアウォールを入れ替えました。

② 安定して運用できる教育支援環境を維持するために事務系仮想サーバー機器、学校法人会計管理システム用のサーバー機器を入れ替えました。

③ 教育研究環境、教育支援環境の充実のために教室、研究室、事務用等のパソコン 155 台他を入れ替えました。

(2) 大学・短期大学部に関する事項

① 学生サービス向上のために渋谷キャンパスに学生貸出用ノートパソコン 20 台を追加導入しました。

② 教育環境の充実のために日野キャンパスに授業用貸出ノートパソコン 12 台を新規導入しました。

③ 教育研究環境の充実のために大学・短期大学部日野キャンパスに学内無線 LAN (Wi-Fi) の利用エリアを拡張しました。

④ 教育支援環境の充実のために 2 キャンパスの証明書自動発行機各 2 台入れ替えました。

(3) 中学校高等学校に関する事項

① 校内の一部に学内無線 LAN (Wi-Fi) によるインターネット接続環境を整備しました。

② ICT を活用した効果的な授業を実践するために全ホームルーム教室 46 室に電子黒板を設置しました。

14. 財務運営

(1) 2017 年度の収支状況

当年度の資金収入は 88.4 億円、資金支出は 90.2 億円（うち資産運用支出 20.9 億円）で、単年度の収支差額は 1.8 億円の支出超過となりました。

事業活動収支は収入合計 85.7 億円に対し支出合計が 75.8 億円で、基本金組入前当年度収支差額は 9.8 億円の収入超過（黒字）となりました。これを事業活動別にみると、教育活動収支差額が 9.2 億円、教育活動外収支差額が 0.4 億円の収入超過となり、両者を合わせた経常収支差額は 9.6 億円の収入超過です。また、特別収支差額も 0.3 億円の収入超過でした。

教育活動収支差額の黒字幅が 5.0 億円から 9.2 億円へと拡大したのは、篤志家からの大口の寄付金が主たる要因ですが、学生・生徒募集が好調に推移したことにより、学生生徒等納付金や検定料収入が増加したことも寄与しています。

(2) 学費の見直しと学生サービスの向上

大学の学費は 2002 年度以降据え置いてきましたが、教育改革の推進並びに学生支援のさらなる充実を図るため、2017 年度入学者から平均 3.7% の値上げを実施しました。値上げ後も、入試の志願状況は順調に推移しています。

今後は、エンロールメント・マネジメントの導入等により、学生・生徒が真に大切にされると実感できるようなサービスの充実に努めていきます。

(3) 資金運用収入の安定確保

マイナス金利導入により債権の金利水準はさらに低下傾向で推移しています。利回りの向上が期待できない状況下、リスク分散を図りつつ運用資金を積み増すことにより受取利息の増加を図りました。今後は、流動資産を含めた効率的な資金運用により運用収入の安定確保を図ります。

(4) 特定資産の積み増し

当年度の当初予算では、施設設備維持引当特定資産への繰入額を8億円としていましたが、学生数の増加により資金に余裕が生じたため、繰入額を13億円に増額しました。

(5) 基本金の組み入れ計画の策定

渋谷校地における老朽施設の将来の建替え等に備え、第2号基本金の組み入れ計画を策定しました。2018年度から10年間に亘って毎年50百万円を組み入れる計画です。

また、給付型奨学金の充実を図るための資金面での手当てとして、第3号基本金の組み換え計画を策定しました。2019年度からの給付開始に向け2018年度中に制度設計を行います。

<今後の課題>

活動区分資金収支計算書における教育活動資金収支差額は22.2億円の収入超過となりました。また、事業活動収支計算書の教育活動収支差額は9.2億円と前年に比べ大幅に改善しました。

しかしながら、大幅な収入超過には一過性の要因もあり、また創立120周年記念整備事業の執行に伴い、減価償却額は10億円を超える高い水準で推移していることから、将来の取替更新に備えて引き続き手元資金を計画的に積み立てていく必要があります。

また、2017年度の人件費比率は54.4%と当面の目標としていた58%を下回る水準に低下しましたが、大口の寄付金の要因を除くと56.1%であり、他法人の平均的な水準(51~55%)を上回っています。教学改革の推進や学生支援の充実のためには、最大の支出項目である人件費を適正な水準に抑制し、教育研究経費の割合を増大させる必要があります。

15. 主な事業活動実績

■行事・式典等

2017年	4月2日	大学・短期大学部 入学式【渋谷】
	4月3日	大学入学式【日野】
	4月7日	中学校・高等学校 入学式
	5月21日	大学・短期大学部オープンキャンパス開始 (2018年3月まで、日野で4回、渋谷で5回開催)
	5月27日	中学校 学校説明会・オープンスクール開始 (2018年1月まで9回開催)
	9月9日	大学・短期大学部 修学・就職支援フェア【渋谷】
	9月16日	大学・短期大学部 修学・就職支援フェア【日野】
	8月11日	大学・短期大学部 就職支援フェア2017開始 (山梨県甲府市、以下9月10日静岡県静岡市まで8か所で開催)
	9月20日	大学・短期大学部 卒業式【渋谷】【日野】
	10月7日	学祖下田歌子命日 墓前祭
	10月7日	中学校運動会 (中学校・高等学校グラウンド)
	10月14日	大学・短期大学部 常磐祭 (~15日)【渋谷】
	10月15日	ホームカミングデー【渋谷】
	10月28日	中学校高等学校ときわ祭 (~29日)
	11月11日	大学・短期大学部 常磐祭 (~12日)【日野】
2018年	2月1日	中学校 一般入学試験 (2月1日、2日、3日、4日)
	2月2日	大学・短期大学部 一般入学試験Ⅰ期【試験会場：日野、渋谷】 (2日、3日)
	2月17日	大学 一般入学試験Ⅱ期【試験会場：日野、渋谷、新潟、仙台、静岡、長野】
	3月3日	高等学校 卒業式
	3月6日	大学 一般入学試験Ⅲ期、短期大学部 一般入学試験Ⅱ期【試験会場：日野、渋谷】
	3月19日	中学校 卒業式
	3月20日	大学 卒業式【日野】
	3月21日	大学・短期大学部 卒業式【渋谷】

■教育・研究関連

<大学院・大学・短期大学>

公的研究資金の獲得	科学研究費助成事業 (代表分) 基盤研究 (B) 2件、基盤研究 (C) 14件、若手研究 (B) 3件、 挑戦的萌芽研究 2件、研究活動スタート支援 1件
-----------	--

■学生・生徒支援

下田賞・校長賞等 奨励賞授与	下田賞 [大学院：3月授与式 大学、短期大学部：4月授与式] 校長賞 [2018年3月卒業式]																																																
羽山昇・昭子奨学金	<table border="0"> <tbody> <tr> <td>□第1回 大学・短期大学部</td> <td>受入留学生</td> <td>4件</td> <td>180,000円</td> </tr> <tr> <td>□第2回 大学・短期大学部</td> <td>団体</td> <td>6件</td> <td>400,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>個人</td> <td>2件</td> <td>200,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>派遣留学生</td> <td>23件</td> <td>2,600,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>受入留学生</td> <td>6件</td> <td>360,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>資格取得者</td> <td>30件</td> <td>210,000円</td> </tr> <tr> <td>□第3回 大学・短期大学部</td> <td>団体</td> <td>8件</td> <td>1,150,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>個人</td> <td>1件</td> <td>100,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>資格取得者</td> <td>18件</td> <td>160,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>派遣留学生</td> <td>2件</td> <td>200,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>中学校・高等学校 団体</td> <td>7件</td> <td>1,400,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>留学生</td> <td>3件</td> <td>150,000円</td> </tr> </tbody> </table>	□第1回 大学・短期大学部	受入留学生	4件	180,000円	□第2回 大学・短期大学部	団体	6件	400,000円		個人	2件	200,000円		派遣留学生	23件	2,600,000円		受入留学生	6件	360,000円		資格取得者	30件	210,000円	□第3回 大学・短期大学部	団体	8件	1,150,000円		個人	1件	100,000円		資格取得者	18件	160,000円		派遣留学生	2件	200,000円		中学校・高等学校 団体	7件	1,400,000円		留学生	3件	150,000円
□第1回 大学・短期大学部	受入留学生	4件	180,000円																																														
□第2回 大学・短期大学部	団体	6件	400,000円																																														
	個人	2件	200,000円																																														
	派遣留学生	23件	2,600,000円																																														
	受入留学生	6件	360,000円																																														
	資格取得者	30件	210,000円																																														
□第3回 大学・短期大学部	団体	8件	1,150,000円																																														
	個人	1件	100,000円																																														
	資格取得者	18件	160,000円																																														
	派遣留学生	2件	200,000円																																														
	中学校・高等学校 団体	7件	1,400,000円																																														
	留学生	3件	150,000円																																														

■震災等の被災学生・被災地支援事業

学生、被災地域支援	東日本大震災被災地宮古市田老地区支援プロジェクト (教員、職員、学生)
-----------	-------------------------------------

■国際交流活動

<大学院・大学・短期大学>

交換協定校 外国人留学生	オランダ・オランダ国立南大学 前期 2名 中国・中国伝媒大学 後期 5名 韓国・檀国大学校 前期 2名 後期 1名
交換協定校 交換留学生 派遣留学生	オランダ・オランダ国立南大学 交換留学 2名 中国・中国伝媒大学 交換留学 2名 カナダ・フレーザーバレー大学 交換留学 1名 派遣留学 9名
協定校派遣留学生	オーストラリア・ストッツカレッジ 派遣留学 3名 オーストラリア・ビクトリア大学 派遣留学 2名 アメリカ（ハワイ）カピオラニコミュニティカレッジ 派遣留学 4名
語学研修プログラム（夏期）	韓国・檀国大学校 中国・北京大学 アメリカ・ワシントン大学 カナダ・フレーザーバレー大学
語学研修プログラム（春期）	オーストラリア・ストッツカレッジ マレーシア・ラーマン大学

<中学校高等学校>

派遣留学生（短期）	ニュージーランド・ランゲージセンタース 高校生 3名
東京山の手ロータリークラブ 留学生受け入れ	アメリカ派遣生 高校生 1名

■地域連携活動

岩村町「ひな祭り」イベントに 学生を派遣	2018年3月3～4日に岩村町で行われた「ひな祭りオープニングイベント」に2017ミス実践女子大学の学生を派遣しました。学生は、和装姿でオープニングイベントに出席し、インタビュー形式で本学の紹介をしました。
ひの新選組まつり「新選組パ レード」に学生を派遣	2017年5月14日日野市ひの新選組まつり実行委員会からの依頼により、なぎなた部の学生11名を新選組隊士パレードに派遣しました。
富士電機コミュニティフェス ティバルに学生を派遣	2017年8月25日富士電機株式会社東京工場主催のコミュニティフェスティバルにATLASチアリーディング部の学生を派遣し、フェスティバルを盛り上げました。
日野市産業まつりにおける「ダ ンスイベント」に学生を派遣	2017年11月12日日野市の最大イベントでもある産業まつりの一環としてダンスイベントを行っている。学校や地域で活動しているダンスパフォーマンス団体の一団体としてYOSAKOIソーラン部“WING”が参加し、「市民の森スポーツ公園」にて日頃の練習成果を披露しました。
ライトアップイベント「光の 庭」	日野キャンパス3館・プロムナード（庭）に学生と市民のアイデアにより和紙と携帯用LEDライトで制作した200個の「灯りのイエ」が寄り集まって地域を照らす明るい光が「マチ」となる。そんな願いを込めたライトアップイベント「光の庭」を開催。地域住民に学内開放し600名が参加しました。
多摩の大学生まちづくりコンペ ティション2017	現代生活学科須賀ゼミが「持続可能なコミュニティカフェの展開～人々を巻き込む緩やかなネットワークの構築～」と題したプランをプレゼンテーションし、奨励賞を受賞した。

■建学の精神の高揚—学祖下田歌子顕彰事業

岐阜県恵那市先人顕彰事業	恵那市、本学園等主催「第15回下田歌子賞」表彰式（2017年12月16日）
法要、墓参	下田歌子先生81回忌法要、墓参（2017年6月10日、11日）

■管理・運営

寄附行為変更	<input type="checkbox"/> 第7条（第2号理事（副学長）の新設）、第8条（第1号理事（学長及び校長）の変更）、第22条（評議員の増員）及び第26条（学識経験者人数の変更）に係る寄附行為変更申請（2018年3月16日改正）
職員の資質向上の ための研修の実施	<input type="checkbox"/> 障害者差別解消法の精神に基づく大学での障害者支援のあり方について <学生の厚生補導研修>（2017年9月28日開催）：FD・SD研修 <input type="checkbox"/> 商標について<業務領域の知見の獲得研修>（2017年7月5日開催）：FD・SD研修 <input type="checkbox"/> 3つのポリシーに基づく教育改革と内部質保証について <自己点検・評価と内部質保証研修>（2017年10月12日開催）：FD・SD研修 <input type="checkbox"/> エンロールメント・マネージメント（EM）について <大学改革研修>（2018年1月25日開催）：FD・SD研修 <input type="checkbox"/> 管理職研修（2017年9月12日開催）：シフトアップ研修 <input type="checkbox"/> 課長補佐研修

		<input type="checkbox"/> 三校合同研修（実践女子学園・共立女子学園、武蔵野大学）（2017年9月11日開催） <input type="checkbox"/> 男女共同参画推進研修（2017年9月12日開催） <input type="checkbox"/> 若手・中堅職員研修（2017年9月13日開催）：目標設定研修 <input type="checkbox"/> 新入職職員研修（2018年3月27日、28日開催）
常任理事集中討議の実施		<input type="checkbox"/> 学園経営改革、教学改革の推進　―理事長・学長・校長方針を踏まえて― （2017年8月3日、4日）
規約の整備	制定	<input type="checkbox"/> 無期雇用の大学・大学院及び大学短期大学部非常勤講師の労働条件に関する細則 <input type="checkbox"/> 実践女子学園情報委員会規程 <input type="checkbox"/> 学園情報化推進に関する規程を廃止する規程 <input type="checkbox"/> 情報センター委員会規程を廃止する規程 <input type="checkbox"/> 事務情報システム化委員会規程を廃止する規程 <input type="checkbox"/> 「EM（エンロールメントマネジメント）推進準備室」設置要綱
	改正	<input type="checkbox"/> 実践女子大学研究推進機構規程 <input type="checkbox"/> 実践女子大学・実践女子大学短期大学部研究助成費規程 <input type="checkbox"/> 実践女子大学研究倫理審査規程 <input type="checkbox"/> 実践女子大学協議会規程 <input type="checkbox"/> 実践女子大学短期大学部協議会規程 <input type="checkbox"/> 実践女子大学研究推進機構規程 <input type="checkbox"/> 派遣研究員受入に関する規程 <input type="checkbox"/> 実践女子学園 受託研究、共同研究、寄付研究及び研究助成の受入れに関する内規 <input type="checkbox"/> 実践女子大学プロジェクト研究所に関する規程 <input type="checkbox"/> 実践女子大学短期大学部研究倫理審査規程 <input type="checkbox"/> 創立120周年記念館施設の学外団体貸出に関する細則 <input type="checkbox"/> 日野キャンパス施設の学外団体貸出に関する細則 <input type="checkbox"/> 専任教職員育児休業規程 <input type="checkbox"/> 臨時職員の給料支給細則 <input type="checkbox"/> 学校法人実践女子学園固定資産及び物品調達規程 <input type="checkbox"/> 実践女子大学・実践女子大学短期大学部図書館管理規程 <input type="checkbox"/> 学校法人実践女子学園稟議規程 <input type="checkbox"/> 実践女子大学研究推進機構研究員受入れに関する細則 <input type="checkbox"/> 常任理事会に関する規程 <input type="checkbox"/> 学校法人実践女子学園事務規則 <input type="checkbox"/> 実践女子学園役員報酬・退職金規程 <input type="checkbox"/> 事務職員の役職定年に関する規程 <input type="checkbox"/> 学校法人実践女子学園役員候補者推薦会議規程 <input type="checkbox"/> 学校法人実践女子学園寄附行為施行内規 <input type="checkbox"/> 実践女子大学下田歌子記念女性総合研究所規程 <input type="checkbox"/> 実践女子学園国際交流規程 <input type="checkbox"/> 実践女子大学・実践女子大学短期大学部言語文化教育研究センター運営委員会規程 <input type="checkbox"/> 実践女子大学研究推進機構研究員受入れに関する細則 <input type="checkbox"/> 実践女子大学研究推進機構規程 <input type="checkbox"/> 学校法人実践女子学園寄附行為 <input type="checkbox"/> 実践女子大学短期大学部運営委員会規程 <input type="checkbox"/> 実践女子学園職員等の旅費に関する規程 <input type="checkbox"/> 実践女子大学入試対策委員会規程 <input type="checkbox"/> 無期雇用の中学校高等学校非常勤講師の労働条件に関する細則 <input type="checkbox"/> 無期雇用の大学・大学院及び大学短期大学部非常勤講師の労働条件に関する細則 <input type="checkbox"/> 実践女子学園法人役員の旅費支給基準 <input type="checkbox"/> 実践女子学園における学内規約に関する規則 <input type="checkbox"/> 学校法人実践女子学園事務規則

	<input type="checkbox"/> 実践女子大学・実践女子大学短期大学部図書館規則 <input type="checkbox"/> 実践女子大学・実践女子大学短期大学部図書館利用規程 <input type="checkbox"/> 実践女子大学・実践女子大学短期大学部図書委員会規程 <input type="checkbox"/> 実践女子大学学則 <input type="checkbox"/> 実践女子大学大学院学則 <input type="checkbox"/> 実践女子大学短期大学部学則 <input type="checkbox"/> 実践女子大学科目等履修生に関する規程 <input type="checkbox"/> 実践女子学園中学校学則 <input type="checkbox"/> 実践女子学園の設置する奨学基金に関する規程 <input type="checkbox"/> 実践女子学園情報センター規程 <input type="checkbox"/> 実践女子大学教育研究センター規程 <input type="checkbox"/> 実践女子大学大学院教員資格審査規程
安全対策	<input type="checkbox"/> 中学校・高等学校において防災避難訓練・初期消火訓練・普通救命講習・防犯訓練実施 <input type="checkbox"/> 大学・短期大学部において、避難訓練、安否確認訓練実施 <input type="checkbox"/> 国際交流会館において、避難訓練実施 <input type="checkbox"/> 応急救護講習会の実施

IV 財務の概要

1. 資金収支計算書

資金収支計算書とは、当該会計年度のさまざまな事業活動によって生じたすべての収入と支出の内容、並びに期末時点における支払資金（現金及びいつでも引き出すことができる預貯金をいり、貸借対照表の現金預金と一致する。）の増減事由を説明する計算書です。

（単位：百万円、％）

科 目 (NO.)	平成28年度 決算 (①)	平成 29 年度			28年度比 増 減 額 (③-①)	予算差異 (③-②)
		補正予算 (②)	決 算 (③)	構成比 (注2) (注)		
収入の部						
学生生徒等納付金収入 (1)	6,582	6,608	6,603	74.7	21	△ 5
手数料収入 (2)	186	172	222	2.5	36	51
寄付金収入 (3)	80	59	316	3.6	236	257
補助金収入 (4)	1,017	955	1,008	11.4	△ 8	53
資産売却収入 (5)	4,300	200	200	2.3	△ 4,100	0
付随事業・収益事業収入 (6)	93	87	87	1.0	△ 6	△ 0
受取利息・配当金収入 (7)	62	59	62	0.7	0	3
雑収入 (8)	274	183	258	2.9	△ 16	76
借入金等収入 (9)	0	0	0	0.0	0	0
前受金収入 (10)	1,249	1,104	1,246	14.1	△ 3	143
その他の収入 (11)	175	301	287	3.2	112	△ 15
資金収入調整勘定 (12)	△ 1,644	△ 1,424	△ 1,453	△ 16.4	191	△ 28
(当年度資金収入計) (1)～(12)=(13)	(12,375)	(8,302)	(8,837)	(100.0)	(△ 3,537)	(535)
前年度繰越支払資金 (14)	3,713	5,612	5,612	63.5	1,899	0
収入の部合計 (13)+(14)=(15)	16,088	13,915	14,449	163.5	△ 1,638	535
支出の部						
人件費支出 (16)	4,855	4,673	4,754	53.8	△ 101	81
教育研究経費支出 (17)	1,474	1,508	1,444	16.3	△ 30	△ 63
管理経費支出 (18)	374	372	397	4.5	23	25
借入金等利息支出 (19)	24	25	25	0.3	1	△ 0
借入金等返済支出 (20)	294	294	294	3.3	0	0
施設関係支出 (21)	84	12	8	0.1	△ 76	△ 4
設備関係支出 (22)	174	279	261	3.0	87	△ 18
資産運用支出 (23)	3,141	1,847	2,094	23.7	△ 1,047	248
その他の支出 (24)	169	167	161	1.8	△ 9	△ 6
[予備費] (25)		100			0	△ 100
資金支出調整勘定 (26)	△ 115	△ 113	△ 422	△ 4.8	△ 307	△ 309
(当年度資金支出計) (16)～(26)=(27)	(10,476)	(9,162)	(9,016)	(102.0)	(△ 1,459)	(△ 146)
翌年度繰越支払資金 (28)	5,612	4,753	5,433	61.5	△ 179	681
支出の部合計 (27)+(28)=(29)	16,088	13,915	14,449	163.5	△ 1,638	535
(当年度資金収支差額) (13)-(27)=(30)	(1,899)	(△ 860)	(△ 179)	(△ 2.0)	(△ 2,078)	(681)

(注1) 金額表示は百万円未満を四捨五入しており、表中の合計額あるいは差額が一致しない場合があります。

(注2) 「構成比」欄は、当年度資金収入計(13)を100とした各項目の割合を示したものです(小数点以下第2位を四捨五入)。

【補足説明】 (括弧内の数字は表中の科目番号を示す。)

- 当年度の資金収支差額(30)は1.8億円の支出超過となり、支払資金(14、28)はこの1年間で同額減少し、翌年度への繰越額(28)は54.3億円となりました。支払資金は経常的な経費の支払に充当するものですが、通常経費の月平均支払額は約6億円であり、54.3億円という繰越額はその9か月分に相当し、潤沢な手元資金を保有しております。資金収支のうち、引当特定資産への繰入15.9億円等の資金運用に係る収支が約19億円の支出超過となりましたが、これを除くと約17億円の収入超過でした。
- 寄付金収入(3)は、篤志家からの大口の寄付(2.5億円)により前年度に比べ大幅に増加しました。
- 教職員への退職金の支払額が前年度に比べて減少したため、支出面では人件費支出(16)の中の退職金支出が、収入面では雑収入(8)に含まれる退職金財団交付金収入等が、減少しました。

(参考) 活動区分資金収支の経年比較

活動区分資金収支計算書は、学校法人会計基準の改正により、平成27年度の決算から新たに作成が義務づけられた計算書です。これは企業会計のキャッシュフロー計算書に相当するもので、前頁の資金収支計算書を組み替えることによって作成し、資金の収入と支出を、①教育活動、②施設設備等活動、③その他の活動(主に財務活動)の3つに区分して表示します。平成26年度以前の数値は、本学園が各年度の資金収支計算書から独自に作成したもので、会計監査人等による監査を受けたものではありません。

(単位：百万円)

科 目		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減額	
					(④)	(⑤)	(⑤-④)		
教育活動による資金収支	収入								
	学生生徒等納付金収入	6,219	6,280	6,244	6,265	6,582	6,603	21	
	手数料収入	187	218	194	163	186	222	36	
	寄付金収入(特別・一般)	68	55	68	137	55	301	247	
	経常費等補助金収入	982	854	1,053	1,059	1,000	1,000	△ 0	
	付随事業収入	113	104	81	82	86	87	1	
	雑収入	240	331	241	151	274	258	△ 16	
	教育活動資金収入計	7,809	7,843	7,880	7,858	8,183	8,472	289	
	支出								
	人件費支出	4,777	4,951	4,897	4,673	4,855	4,754	△ 101	
教育研究経費支出	1,307	1,548	2,185	1,676	1,474	1,444	△ 30		
管理経費支出	497	463	406	393	374	397	23		
教育活動資金支出計	6,581	6,962	7,488	6,743	6,704	6,595	△ 109		
差引	1,228	881	392	1,115	1,479	1,877	398		
調整勘定等	△ 55	△ 165	201	107	△ 290	340	630		
教育活動資金収支差額 (I)	1,173	716	594	1,222	1,190	2,217	1,027		
施設整備等活動による資金収支	収入								
	施設設備寄付金収入	46	55	72	124	25	15	△ 11	
	施設設備補助金収入	12	10	17	18	17	8	△ 8	
	施設設備売却収入	0	10	250	0	0	0	△ 0	
	第2号基本金引当特定資産取崩収入	1,200	1,300	0	0	0	0	0	
	施設設備維持引当特定資産取崩収入	557	1,090	1,300	1,150	1	1	0	
	施設設備等活動資金収入計	1,814	2,466	1,639	1,292	43	24	△ 19	
	支出								
	施設関係支出	2,847	3,176	989	1,196	84	8	△ 76	
	設備関係支出	208	1,200	372	419	174	261	87	
第2号基本金引当特定資産繰入支出	250	250	0	0	0	0	0		
施設設備維持引当特定資産繰入支出	0	0	250	7	800	1,308	508		
施設整備等活動資金支出計	3,305	4,625	1,610	1,622	1,058	1,576	518		
差引	△ 1,490	△ 2,160	29	△ 330	△ 1,015	△ 1,552	△ 537		
調整勘定等	△ 71	△ 64	△ 37	△ 18	△ 3	△ 16	△ 12		
施設整備等活動資金収支差額 (II)	△ 1,561	△ 2,224	△ 9	△ 348	△ 1,018	△ 1,567	△ 549		
小計 (I)+(II)=(III)	△ 389	△ 1,508	585	873	172	650	478		
その他の活動による資金収支	収入								
	借入金等収入	1,000	1,800	0	0	0	0	0	
	有価証券売却収入	0	400	400	600	2,300	200	△ 2,100	
	金銭信託売却収入	0	0	0	0	2,000	0	△ 2,000	
	第3号基本金引当特定資産取崩収入	0	0	0	630	0	0	0	
	特定資産取崩収入/貸付金回収収入	93	45	188	194	37	34	△ 4	
	その他の収入	17	42	8	16	9	4	△ 5	
	小計	1,110	2,287	596	1,440	4,347	239	△ 4,108	
	受取利息・配当金収入	58	50	38	46	62	62	0	
	収益事業収入	5	5	6	4	7	0	△ 7	
その他の活動資金収入計	1,172	2,342	640	1,490	4,416	300	△ 4,115		
支出									
借入金等返済支出	139	139	195	194	294	294	0		
有価証券購入支出	300	300	800	900	1,105	200	△ 905		
金銭信託購入支出	0	0	0	2,000	0	300	300		
第3号基本金引当特定資産繰入支出	20	20	20	750	0	0	0		
特定資産繰入支出/貸付金支払支出	89	45	159	181	1,237	287	△ 951		
その他の支出	29	48	50	80	34	19	△ 15		
小計	577	552	1,223	4,105	2,671	1,100	△ 1,571		
借入金等利息支出	26	24	21	21	24	25	1		
その他の活動資金支出計	603	576	1,244	4,126	2,695	1,125	△ 1,570		
差引	569	1,767	△ 605	△ 2,636	1,721	△ 825	△ 2,545		
調整勘定等	0	1	△ 1	△ 10	7	△ 4	△ 10		
その他の活動資金収支差額 (IV)	569	1,767	△ 605	△ 2,646	1,727	△ 829	△ 2,556		
支払資金の増減額 (III)+(IV)=(V)	181	260	△ 21	△ 1,773	1,899	△ 179	△ 2,078		
前年度繰越支払資金	5,066	5,247	5,506	5,486	3,713	5,612	1,899		
翌年度繰越支払資金	5,247	5,506	5,486	3,713	5,612	5,433	△ 179		

(I) 学校法人の本業である教育活動によるキャッシュフローの状況を表示する。

【平成29年度】
収支差額は+22.2億円と前年対比大幅に増加した。寄付金収入の増加が主たる要因。支出面では、退職金支払額が前年対比減少したことにより人件費支出が減少した。

(II) 当該年度の施設・設備への資金投入額とその資金調達額、及び将来の更新投資等に備えた資金留保額を表示する。

【平成29年度】
施設・設備に係る支出は前年度に引き続き少額であった。将来の老朽施設の取替更新に備え、施設設備維持引当特定資産に13億円を繰り入れた。

(IV) 資金の借入と返済、資金運用への抛入と戻り等、主に財務活動による資金収支の状況を表示する。

【平成29年度】
①資金運用面では、満期・繰上償還による戻り(収入)が累計で2億円あり、同額を再運用(支出)した。
②奨学金制度の充実に備え、奨学引当特定資産に2.5億円を繰り入れた。

2. 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書とは、当該会計年度における(1)教育活動、(2)教育活動以外の経常的な活動、及び(3)前記2つの活動以外の活動に対応する収入と支出の内容、及びこれら3つの活動ごとの収支差額を明示するとともに、当該年度のすべての事業活動収入と事業活動支出の均衡の状況を、基本金組入額の控除前と控除後に分けて表示するものです。企業会計の損益計算書に相当し、両者は発生主義と総額表示を原則とする点では同じですが、事業活動収支計算書は経営成績の表示が目的ではなく、収支の均衡状況の把握を目的とする点で異なります。

学校法人では、校地校舎、機器備品、図書などの維持すべき固定資産の更新・拡充に要する資金を基本的に自前で用意しなければなりません。その状況を把握するために、自己資金で取得した固定資産の取得価額を基本金組入額(⑧)として差し引いた後の収支バランスである当年度収支差額(VI)を計算し表示しています。

(単位：百万円、%)

科目	平成28年度 決算 (A)	平成29年度			28年度比 増減額 (C-A)	予算差異 (C-B)
		補正予算 (B)	決算 (C)	構成比 (注2)		
教育活動収入	8,183	8,040	8,473	98.9	290	433
学生生徒等納付金	6,582	6,608	6,603	77.1	21	△ 5
手数料	186	172	222	2.6	36	51
寄付金	55	44	301	3.5	247	258
経常費等補助金	1,000	947	1,000	11.7	△ 0	53
付随事業収入	86	87	87	1.0	1	△ 0
雑収入	274	183	259	3.0	△ 16	76
教育活動収入計 (①)	8,183	8,040	8,473	98.9	290	433
教育活動支出	7,681	7,545	7,551	88.1	△ 130	6
人件費(退職関係経費を除く)	4,462	4,419	4,401	51.4	△ 62	△ 18
退職給与引当金繰入額	318	175	244	2.8	△ 74	69
教育研究経費 (うち減価償却額)	2,494 (1,020)	2,554 (1,046)	2,483 (1,039)	29.0 (12.1)	△ 11 (19)	△ 71 (△ 7)
管理経費 (うち減価償却額)	406 (32)	397 (26)	423 (26)	4.9 (0.3)	17 (△ 6)	26 (1)
徴収不能額等	0	0	0	0.0	△ 0	0
教育活動支出計 (②)	7,681	7,545	7,551	88.1	△ 130	6
教育活動収支差額 (Ⅰ)	502	495	922	10.8	420	427
教育活動外収入	69	59	62	0.7	△ 7	0
受取利息・配当金	62	59	62	0.7	0	3
収益事業収入	7	0	0	0.0	△ 7	0
教育活動外収入計 (③)	69	59	62	0.7	△ 7	0
教育活動外支出	24	25	25	0.3	1	△ 0
借入金等利息	24	25	25	0.3	1	△ 0
その他の教育活動外支出	0	0	0	0.0	0	0
教育活動外支出計 (④)	24	25	25	0.3	1	△ 0
教育活動外収支差額 (Ⅱ)	45	34	37	0.4	△ 8	3
経常収支差額 (Ⅰ)+(Ⅱ)=(Ⅲ)	547	529	959	11.2	412	430
特別収入	54	30	34	0.4	△ 20	4
資産売却差額	0	0	0	0.0	△ 0	0
施設設備寄付金	25	15	15	0.2	△ 11	△ 0
現物寄付	12	7	11	0.1	△ 2	4
施設設備補助金	17	8	8	0.1	△ 8	0
特別収入計 (⑤)	54	30	34	0.4	△ 20	4
特別支出	34	7	9	0.1	△ 25	2
資産処分差額	34	7	9	0.1	△ 25	2
その他の特別支出	0	0	0	0.0	0	0
特別支出計 (⑥)	34	7	9	0.1	△ 25	2
特別収支差額 (Ⅳ)	20	23	25	0.3	5	2
予備費 (⑦)		100			0	△ 100
基本金組入前当年度収支差額 (Ⅲ)+(Ⅳ)-⑦=(Ⅴ)	567	451	984	11.5	417	532
基本金組入額 (⑧)	△ 184	△ 318	△ 239	△ 2.8	△ 54	79
当年度収支差額 (Ⅴ)+⑧=(Ⅵ)	382	133	745	8.7	362	612
前年度繰越収支差額	△ 3,552	△ 3,088	△ 3,088		463	0
基本金取崩額	81	0	0		△ 81	0
翌年度繰越収支差額	△ 3,088	△ 2,955	△ 2,344		745	612
(参考)						
事業活動収入計(=帰属収入) (①)+③+⑤)	8,306	8,129	8,568	100.0	262	439
事業活動支出計(=消費支出) (②)+④+⑥+⑦)	7,739	7,677	7,584	88.5	△ 155	△ 93

(注1) 金額表示は、百万円未満を四捨五入しており、合計あるいは差額が一致しない場合があります。

(注2) 「構成比」欄は、事業活動収入計(=帰属収入)を100とした割合を示します(小数点以下第2位を四捨五入)。

(参考) 事業活動収支の経年比較

(単位：百万円)

科 目		H24年度 (D)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度 (E)	H29年度 (F)	対前年増減 (F-E)	5年間増減 (F-D)	
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	6,219	6,280	6,244	6,265	6,582	6,603	21	384
		手数料	187	218	194	163	186	222	36	35
		寄付金	68	55	68	137	55	301	247	233
		経常費等補助金	982	854	1,053	1,059	1,000	1,000	△ 0	18
		付随事業収入	113	104	81	82	86	87	1	△ 26
		雑収入	240	331	241	151	274	259	△ 16	18
	教育活動収入 計		7,809	7,843	7,880	7,858	8,183	8,473	290	664
	支出	人件費(退職関係経費を除く)	4,488	4,495	4,540	4,480	4,462	4,401	△ 62	△ 88
		退職給与引当金繰入額	323	362	350	263	318	244	△ 74	△ 79
		教育研究経費 (うち減価償却額)	1,962 (667)	2,170 (622)	3,111 (926)	2,625 (951)	2,494 (1,020)	2,483 (1,039)	△ 11 (19)	521 373
		管理経費 (うち減価償却額)	553 (56)	517 (55)	448 (42)	429 (35)	406 (32)	423 (26)	17 (△ 6)	△ 130 △ 30
		徴収不能額等	0	1	1	1	0	0	△ 0	△ 0
		教育活動支出 計		7,327	7,546	8,451	7,798	7,681	7,551	△ 130
	教育活動収支差額		482	297	△ 570	59	502	922	420	440
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	58	50	38	46	62	62	0	4
		収益事業収入	5	5	6	4	7	0	△ 7	△ 5
		教育活動外収入 計		62	55	44	50	69	62	△ 7
	支出	借入金等利息	26	24	21	21	24	25	1	△ 1
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	0	0	0
		教育活動外支出 計		26	24	21	21	24	25	1
教育活動外収支差額		36	31	23	29	45	37	△ 8	1	
経常収支差額		518	329	△ 547	89	547	959	412	441	
特別収支	収入	資産売却差額	0	3	0	0	0	0	△ 0	0
		施設設備寄付金	46	55	72	124	25	15	△ 11	△ 31
		現物寄付	137	7	5	8	12	11	△ 2	△ 126
		施設設備補助金	12	10	17	18	17	8	△ 8	△ 3
	特別収入 計		194	76	94	150	54	34	△ 20	△ 161
	支出	資産処分差額	44	100	1,481	67	34	9	△ 25	△ 36
		その他の特別支出	0	0	0	0	0	0	0	0
		特別支出 計		44	100	1,481	67	34	9	△ 25
特別収支差額		150	△ 24	△ 1,387	83	20	25	5	△ 125	
基本金組入前当年度収支差額		668	305	△ 1,934	171	567	984	417	315	
基本金組入額合計		△ 1,347	△ 732	△ 20	△ 1,652	△ 184	△ 239	△ 54	1,108	
当年度収支差額		△ 679	△ 427	△ 1,954	△ 1,481	382	745	362	1,423	
前年度繰越収支差額		△ 196	△ 874	△ 1,301	△ 2,071	△ 3,551	△ 3,088	463	△ 2,893	
基本金取崩額				1,184	0	81	0	△ 81	0	
翌年度繰越収支差額		△ 874	△ 1,301	△ 2,071	△ 3,551	△ 3,088	△ 2,344	745	△ 1,469	
(参考)										
事業活動収入計(=帰属収入)		8,066	7,974	8,019	8,058	8,306	8,568	262	502	
事業活動支出計(=消費支出)		7,398	7,669	9,953	7,886	7,739	7,584	△ 155	187	

3. 貸借対照表

(単位：百万円、%)

科目	前年度末 (A)	本年度末 (B)	構成比 (注2)	増減 (B-A)
資産の部【運用】				
固定資産	33,372	34,137	85.0	764
有形固定資産	22,804	22,011	54.8	△ 793
土地	2,497	2,497	6.2	0
建物	14,424	13,783	34.3	△ 641
構築物	558	511	1.3	△ 47
教育研究用機器備品	1,352	1,198	3.0	△ 154
管理用機器備品	23	20	0.0	△ 3
図書	3,950	4,003	10.0	53
車両	0	0	0.0	0
建設仮勘定	0	0	0.0	0
特定資産	10,182	11,749	29.3	1,568
退職給与引当特定資産 ①	2,058	2,060	5.1	2
施設設備維持引当特定資産 ② (※1)	5,519	6,825	17.0	1,306
学部学科新設改革引当特定資産	1,200	1,200	3.0	0
教育研究引当特定資産	26	24	0.1	△ 2
奨学貸付引当特定資産	34	36	0.1	2
奨学引当特定資産 (※2)	256	515	1.3	259
第3号基本金引当資産(基金元本)	1,090	1,090	2.7	0
その他の固定資産	387	376	0.9	△ 11
有価証券 (※2)	325	325	0.8	△ 0
長期貸付金(奨学金貸与残高)	52	44	0.1	△ 9
その他	9	7	0.0	△ 2
流動資産	5,919	6,012	15.0	93
現金預金	5,612	5,433	13.5	△ 179
金銭信託 (※3)	0	300	0.7	300
未収入金	247	204	0.5	△ 43
その他	60	75	0.2	15
資産の部合計	39,291	40,149	100.0	857

貸借対照表は、会計年度末における財政状態、すなわち資金の調達と運用の状況を表す計算書です。調達サイドでは、各基本金と翌年度繰越収支差額を合わせて「純資産の部」を構成します。

(注1) 金額表示は百万円未満を四捨五入しています。

(注2) 「構成比」欄は、「資産の部」合計を100とした各項目の割合を表します。

..... 特定資産
11,749

..... 有価証券
325

..... 現金預金
5,733

運用資産 ⑤
17,808

積立率(⑤/⑥) = 108.7%

退職給与引当特定資産保有率

(①/③) = 77.8%

減価償却引当特定資産保有率

(②/④) = 54.0%

負債の部／純資産の部【調達】

負債の部	7,645	7,519	18.7	△ 126
固定負債	5,808	5,441	13.6	△ 367
長期借入金	2,922	2,683	6.7	△ 239
長期未払金	129	110	0.3	△ 19
退職給与引当金 ③	2,757	2,648	6.6	△ 109
流動負債	1,837	2,078	5.2	241
短期借入金	294	239	0.6	△ 56
未払金	81	395	1.0	314
前受金	1,249	1,246	3.1	△ 3
預り金等	212	198	0.5	△ 15
純資産の部	31,646	32,630	81.3	984
第1号基本金	33,098	33,337	83.0	239
第2号基本金	0	0	0.0	0
第3号基本金	1,090	1,090	2.7	0
第4号基本金	547	547	1.4	0
翌年度繰越収支差額	△ 3,088	△ 2,344	△ 5.8	745
負債の部／純資産の部合計	39,291	40,149	100.0	857
(減価償却累計額) ④	(11,774)	(12,646)	(31.5)	(872)

..... 退職給与引当金
2,648

..... 第2・3号基本金
1,090

..... 減価償却累計額
12,646

要積立額 ⑥
16,383

【補足説明】

(※1) 将来の老朽施設の取替更新に備え、13億円を組み入れました。

(※2) 受け入れた寄付金2.5億円を、奨学金制度の充実に備えて組み入れました。

(※3) 滞留資金を効率的に運用するため、金銭信託を3億円購入しました。

(参考) 貸借対照表の経年比較

(単位；百万円)

科目	平成24年度 (X)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度 (Y)	平成29年度 (Z)	対前年増減 (Z-Y)	5年増減 (Z-X)	
固定資産	34,169	35,549	33,555	33,386	33,372	34,137	764	△ 33	
有形固定資産	20,760	24,367	23,038	23,614	22,804	22,011	△ 793	1,251	
土地	2,705	2,698	2,497	2,497	2,497	2,497	0	△ 208	
建物／構築物	10,511	16,061	15,000	15,604	14,982	14,294	△ 688	3,783	
教育研究用機器備品	608	1,540	1,516	1,558	1,352	1,198	△ 154	590	
図書	4,042	4,012	3,923	3,923	3,950	4,003	53	△ 39	
建設仮勘定	2,852	0	63	0	0	0	0	△ 2,852	
その他	42	55	40	32	23	20	△ 3	△ 22	
特定資産 (注3)	①	12,370	10,255	9,200	8,173	10,182	1,568	△ 621	
退職給与引当特定資産	②	1,936	1,936	2,058	2,058	2,058	2,060	2	124
施設設備維持引当特定資産	③	8,002	6,912	5,862	4,720	5,519	6,825	1,306	△ 1,178
学部学科新設改革引当特定資産		0	0	0	0	1,200	1,200	0	1,200
保険手当／厚生資金引当特定資産		154	152	0	0	0	0	0	△ 154
第2号基本金引当資産	④	1,050	0	0	0	0	0	0	△ 1,050
第3号基本金引当資産(基金元本)	⑤	930	950	970	1,090	1,090	1,090	0	160
教育研究／奨学引当特定資産		299	305	311	306	316	575	259	277
その他の固定資産		1,039	927	1,317	1,600	387	376	△ 11	△ 663
有価証券	⑥	920	820	1,220	1,520	325	325	△ 0	△ 595
その他		119	107	97	80	61	51	△ 10	△ 68
流動資産	5,480	5,855	5,793	5,907	5,919	6,012	93	532	
現金預金	⑦	5,247	5,506	5,486	3,713	5,612	5,433	△ 179	187
金銭信託	⑧	0	0	0	2,000	0	300	300	300
その他		234	348	307	193	307	279	△ 28	45
資産の部 合計	39,650	41,403	39,347	39,293	39,291	40,149	857	499	

負債の部	⑨	7,113	8,561	8,439	8,213	7,645	7,519	△ 126	406
固定負債		5,223	6,683	6,441	6,196	5,808	5,441	△ 367	218
長期借入金		2,100	3,705	3,511	3,216	2,922	2,683	△ 239	583
退職給与引当金	⑩	2,862	2,769	2,762	2,832	2,757	2,648	△ 109	△ 215
その他		260	209	168	148	129	110	△ 19	△ 151
流動負債		1,890	1,878	1,998	2,017	1,837	2,078	241	188
短期借入金		139	195	194	294	294	239	△ 56	100
未払金		130	86	248	88	81	395	314	265
前受金		1,316	1,274	1,254	1,397	1,249	1,246	△ 3	△ 70
預り金等		305	324	302	238	212	198	△ 15	△ 107
純資産の部		32,537	32,842	30,908	31,080	31,646	32,630	984	93
基本金		33,411	34,144	32,979	34,631	34,735	34,974	239	1,562
第1号基本金		30,804	32,566	31,382	32,914	33,098	33,337	239	2,533
第2号基本金	⑪	1,050	0	0	0	0	0	0	△ 1,050
第3号基本金	⑫	930	950	970	1,090	1,090	1,090	0	160
第4号基本金		628	628	628	628	547	547	0	△ 81
繰越消費収支差額		△ 874	△ 1,301	△ 2,071	△ 3,551	△ 3,088	△ 2,344	745	△ 1,469
負債及び純資産の部 合計		39,650	41,403	39,347	39,293	39,291	40,149	858	1,086

(注記事項) 減価償却累計額	⑬	12,178	12,700	10,135	10,935	11,774	12,646	872	468
----------------	---	--------	--------	--------	--------	--------	--------	-----	-----

(参考1)

(単位；%)

退職給与引当特定資産保有率 (注1)	67.6	69.9	74.5	72.7	74.6	77.8
施設設備維持引当特定資産の保有割合 (注2)	65.7	54.4	57.8	43.2	46.9	54.0

(注1) 退職給与引当金に対する退職給与引当特定資産の保有割合(②/⑩)。医歯系法人を除く大学法人の平均は69.2%。

(注2) 減価償却累計額に対する施設設備維持引当特定資産の保有割合(③/⑬)。当面の目標は50%以上。

(参考2)

(単位；百万円、%)

運用資産 (注4)	①+⑥+⑦+⑧=⑭	18,537	16,581	15,906	15,406	16,119	17,808	1,689	△ 729
要積立額 (注5)	⑩+⑪+⑫+⑬=⑮	17,020	16,419	13,866	14,857	15,620	16,383	763	△ 637
積立率=運用資産/要積立額	⑭/⑮	(108.9)	(101.0)	(114.7)	(103.7)	(103.2)	(108.7)		

(注3) 特定資産とは、使途が特定され長期にわたって固定的に保持する預金・有価証券等をいう。

(注4) 運用資産とは、現金預金、特定資産、及び有価証券(金銭信託を含む)の合計額をいう。

(注5) 要積立額とは、将来の施設設備の取替更新や退職金支給に備えて準備しておくべき資金で、減価償却累計額、退職給与引当金、第2号基本金、及び第3号基本金をいう。

4. 主な財務比率の経年比較（新学校法人会計基準による）

（単位；％、年）

（注1）

比率名	算出方法	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	学校法人平均(平成28年度)			分析の視点及び基準(目標)比率
								大学法人(除く医歯)	同規模法人	同系統法人	

(1)「事業活動収支計算書」関係

①	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	61.1	61.5	61.7	60.0	57.9	54.4	53.6	51.8	52.8	▼収支バランス 低い値がよい
②	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	77.4	77.3	78.3	75.7	72.6	70.3	72.8	80.8	63.3	▼収支バランス 低い値がよい
③	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	24.9	27.5	39.3	33.2	30.2	29.1	33.0	35.1	33.3	△収支バランス 補助金配分に影響
④	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	7.0	6.5	5.7	5.4	4.9	5.0	9.0	9.3	8.8	▼収支バランス 低い値がよい
⑤	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	8.3	3.8	△ 24.1	2.1	6.8	11.5	4.9	3.8	4.6	△経営状況 目標5%以上(※1)
⑥	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	110.1	105.9	124.4	123.1	95.3	91.1	107.8	110.9	104.7	▼経営状況 100%以下
⑦	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	79.0	79.5	78.8	79.2	79.8	77.4	73.7	64.2	83.5	◇収入構成
⑧	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	12.2	10.7	13.1	13.1	12.0	11.7	12.3	11.0	7.3	△収入構成 高い値がよい
⑨	減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	9.8	8.9	11.4	12.6	13.7	14.1	11.8	11.0	12.0	◇支出構成 (※2)
⑩	負債償還率	$\frac{\text{借入金等返済+利息}}{\text{事業活動収入}}$	2.0	2.0	2.7	2.7	3.8	3.7	3.5	—	—	▼借入金返済負担 目標5%以下(※3)

(2)「貸借対照表」関係

①	有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	52.4	58.9	58.5	60.1	58.0	54.8	61.2	59.7	61.5	◇資金運用構成
②	特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	31.2	24.8	23.4	20.8	25.9	29.3	21.4	20.6	21.2	△資金運用構成 高い値がよい
③	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	13.8	14.1	14.7	15.0	15.1	15.0	13.3	15.5	14.4	◇資金運用構成
④	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債+純資産}}$	13.2	16.1	16.4	15.8	14.8	13.6	7.1	7.9	11.8	▼資金調達構成 低い値がよい
⑤	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債+純資産}}$	82.1	79.3	78.6	79.1	80.5	81.3	87.6	85.8	88.2	△資金調達構成 高い値がよい
⑥	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	21.9	26.1	27.3	26.4	24.2	23.1	12.4	14.2	13.5	▼資金調達構成 低い値がよい
⑦	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	105.0	108.2	108.6	107.4	105.5	104.6	98.9	98.5	97.1	▼運用・調達バランス 低い値がよい(※4)
⑧	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}}$	90.5	89.9	89.8	89.6	89.1	89.7	91.5	90.2	90.5	▼運用・調達バランス 100%以下(※4)
⑨	運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産-外部負債}}{\text{事業活動支出}}$	2.1	1.6	1.2	1.4	1.6	1.9	1.7	1.6	1.8	△資金蓄積度合 単位:年(※5)
⑩	積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	108.9	101.0	114.7	103.7	103.2	108.7	78.6	76.2	77.4	△資金蓄積度合 高い値がよい(※6)

(注1) 財務比率の学校法人平均値は「平成29年度版今日の私学財政」(日本私立学校振興・共済事業団)による。

「大学法人(除く医歯)」欄は医歯系法人を除く507大学法人の平均比率を、「同規模法人」欄は学生生徒数5,000~8,000人規模の69大学法人の平均比率を、また「同系統法人」欄は文系学部とその他系学部、または文系学部を複数設置する152大学法人の平均比率を、それぞれ示している。

(注2) 分析の視点(財務比率の評価)：経営の安定性及び教育・研究の推進の観点から、△「高い値が良い」、▼「低い値が良い」、◇「どちらともいえない」に分類。

【補足説明】

(※1) 基本金組入前当年度収支差額は、大口の寄付という一過性の要因等により大幅な収入超過となり、前年度に引き続き目標値である5%を上回った。

(※2) 創立120周年記念整備事業の影響により上昇しており、当面の間は高い水準で推移する見込み。

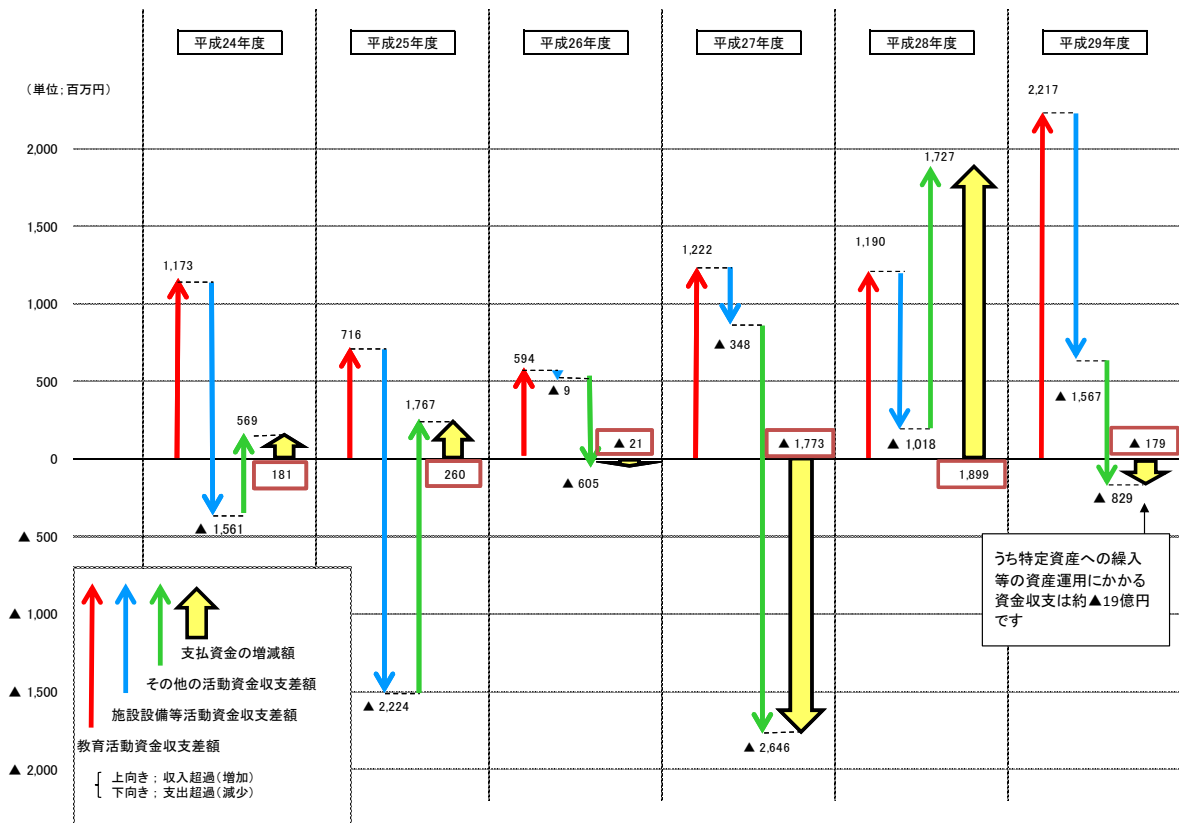
(※3) 寄附行為(変更)の認可に関する審査基準は「20%以下」を求める(文部科学省)。返済負担は今後削減していく見込み。

(※4) 資金が長期にわたって固定化される固定資産が長期の調達源泉で賄われているかどうかを見る指標である。本来、固定資産は自己資金(純資産)で賄われるべきで、固定比率は100%以下が望ましい。大規模な設備投資に際して外部資金を導入する場合は、固定長期適合率にも留意する必要がある。固定長期適合率は100%以下で低いほど良い。この比率が100%を超えると、財務の安定性が欠けているとみなされる。

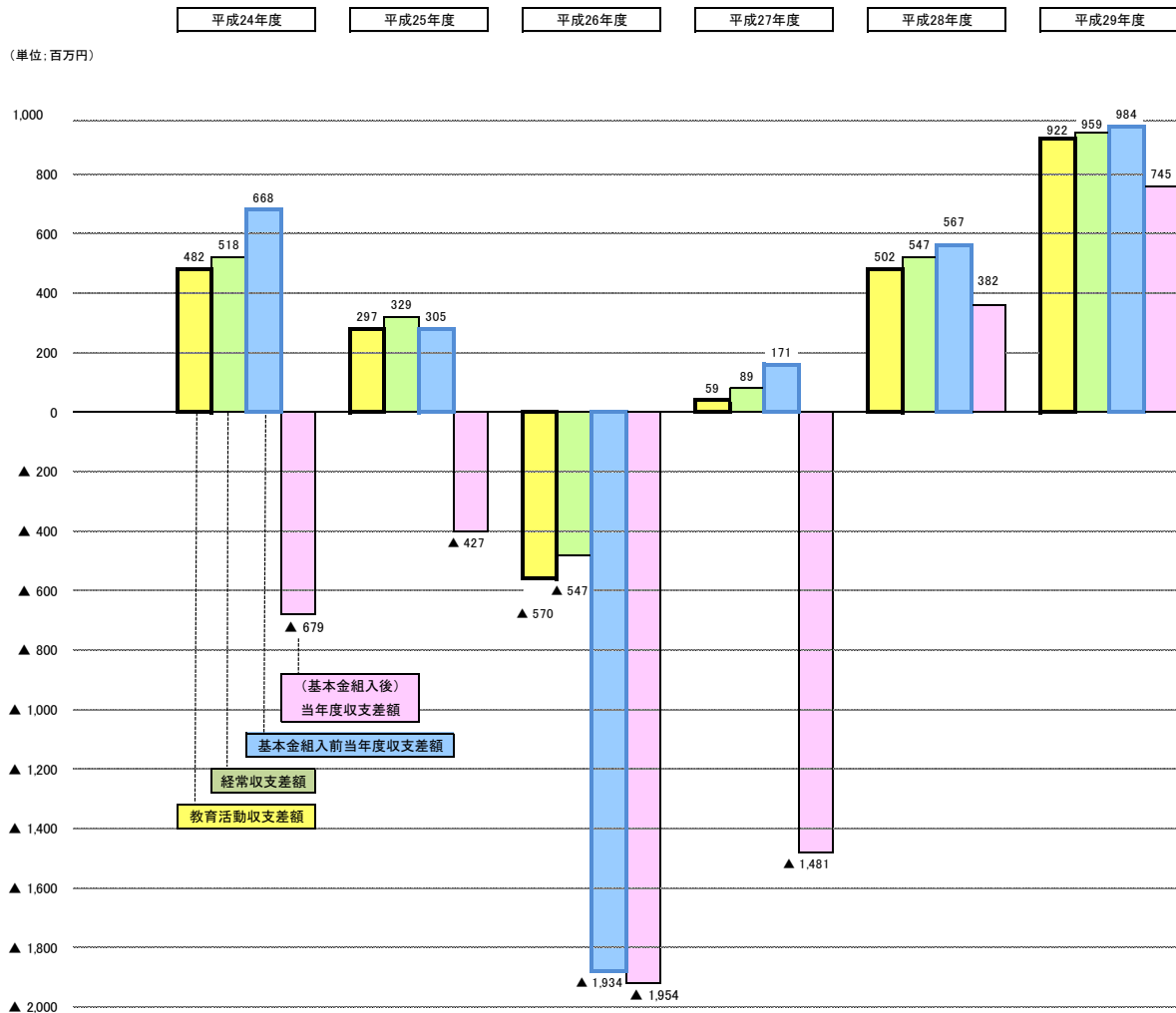
(※5) 運用資産余裕比率は、運用資産(=特定資産+有価証券+現金預金)から外部負債(=総負債-退職給付引当金-前受金)を差し引いた金額が事業活動支出の何年分かを示す指標で、この比率が高いほど支出規模に対する資金の蓄積が良好であるといえる。

(※6) 施設設備の更新や教職員の退職に備えて、また奨学金等の原資を生み出す基金として、実際に準備し保有しておくべき資金量(要積立額=減価償却累計額+退職給付引当金+第2号・第3号基本金)に対して、どの程度の裏付けがあるかを示す比率である。この比率が高いほど、現在及び将来の必要資金に対する備えができていない状態を示す。

【1】活動区分資金収支(経年比較)

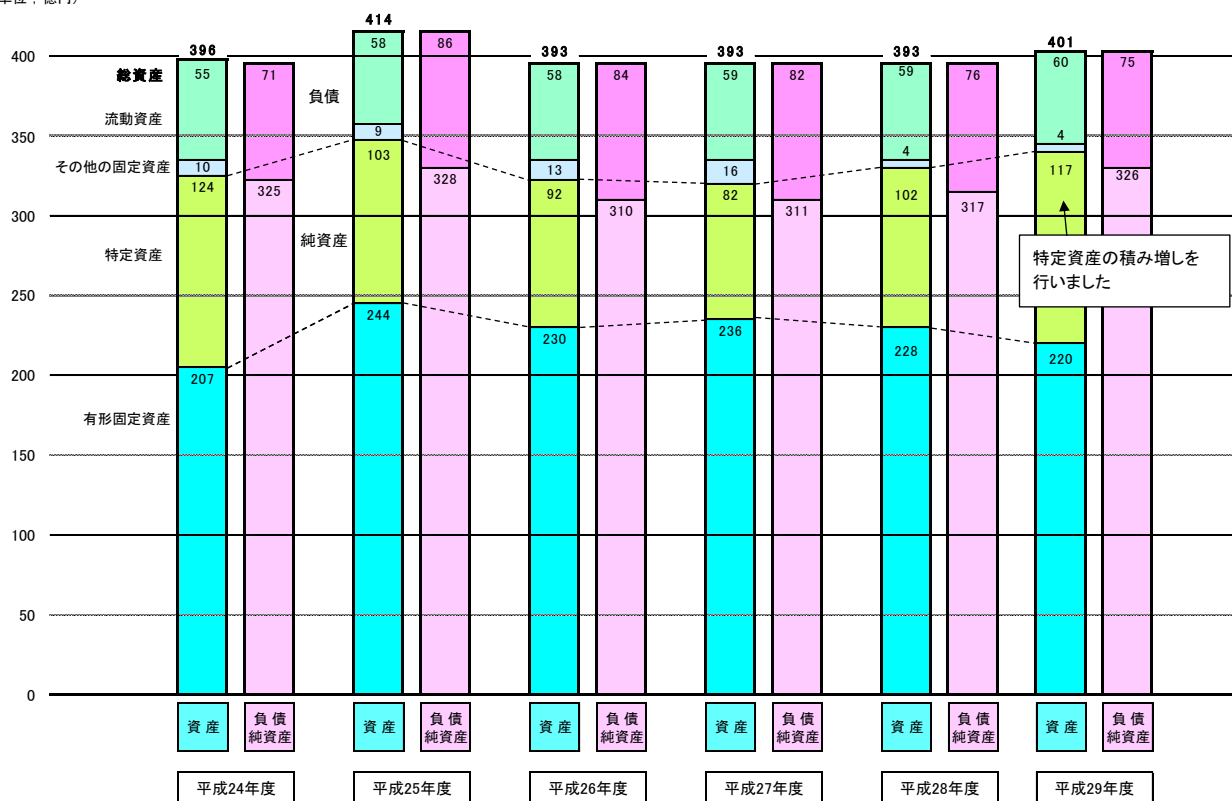


【2】事業活動収支(経年比較)



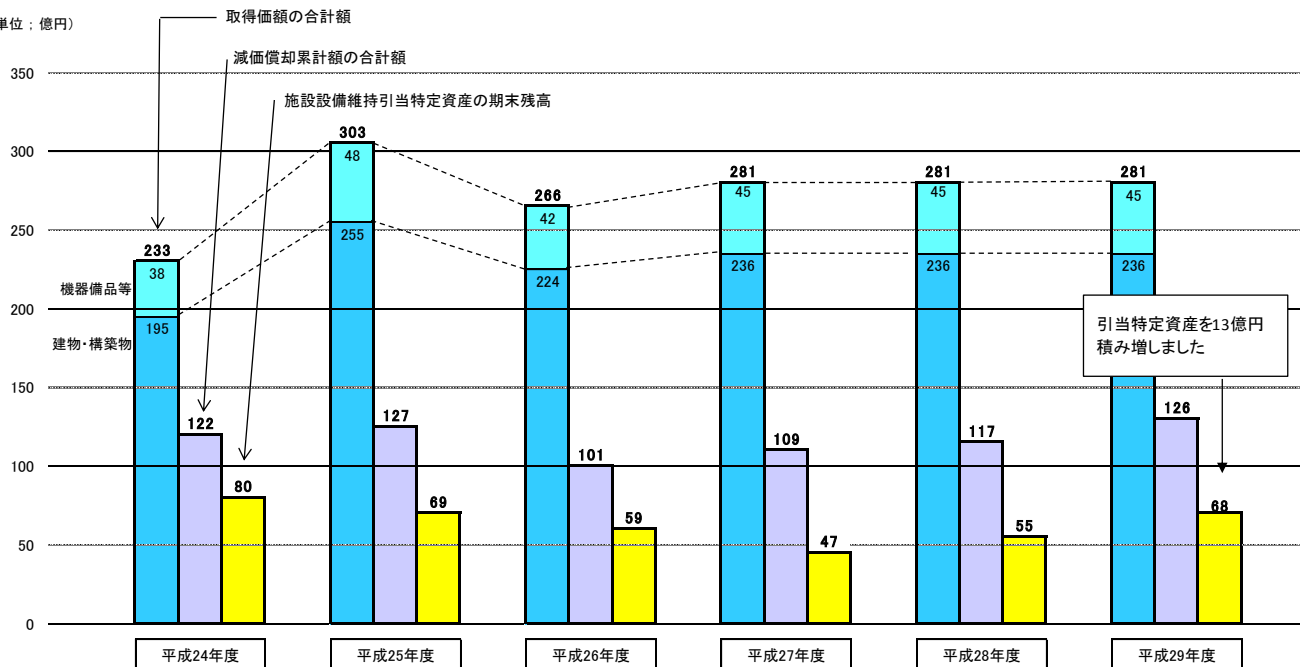
【3】貸借対照表の構成(経年比較)

(単位：億円)



【4】有形固定資産(減価償却資産)の償却累計額及び引当特定資産の保有状況(経年比較)

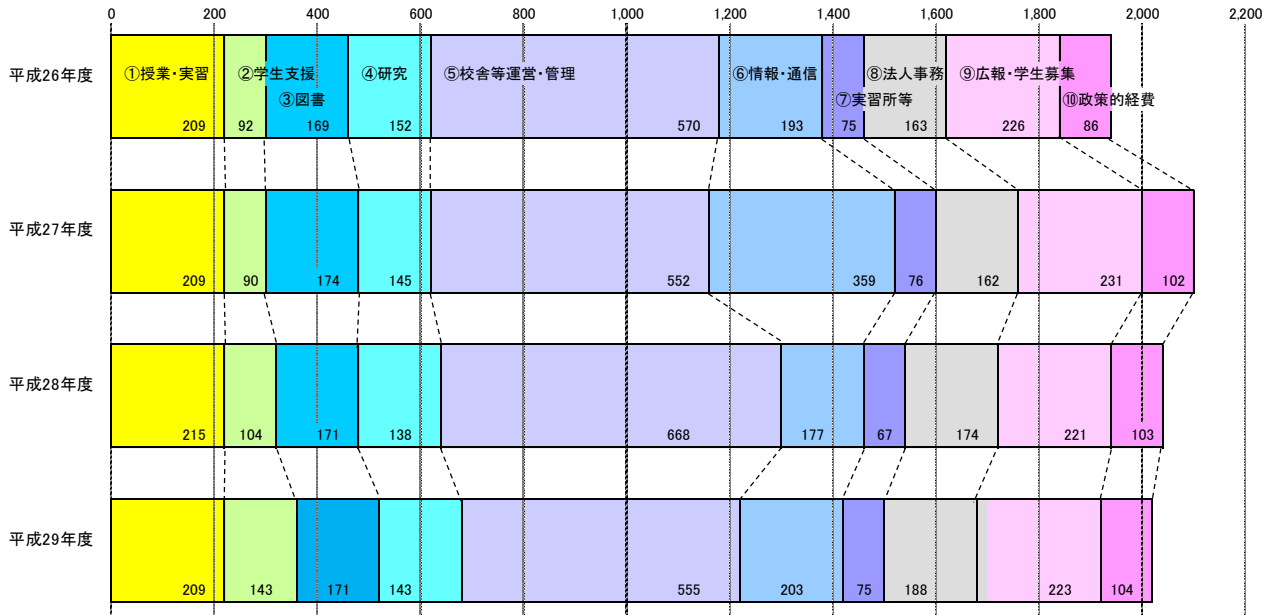
(単位：億円)



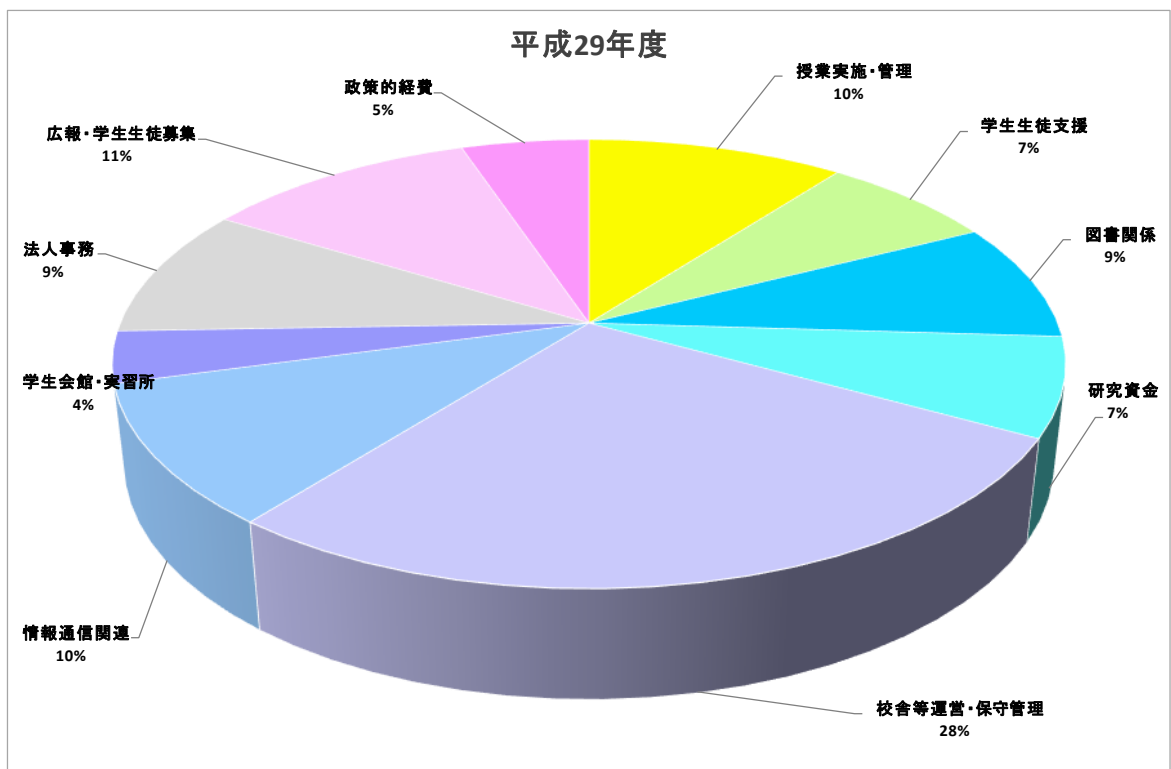
【5】資金支出の使途別内訳(経年比較)

… 教育研究経費支出、管理経費支出、施設関係支出、及び設備関係支出を対象とし、うち創立120周年記念整備事業に係る支出を除く。

(単位：百万円)



- ① 授業・実習等、教育活動の実施 … 各学科・課程等の経常経費、中高各教科の経費、学務部教務課・中高事務部の履修・成績管理等に要した支出。
- ② 学生・生徒支援 … 各種奨学金(給付及び貸与)、資格取得等の支援、就職支援(キャリアセンター)・学生生活支援(学生支援センター)等に要した支出。
- ③ 図書関係 … 図書資料等の購入費、及び図書館の運営に係る支出。
- ④ 研究関係 … 研究用予算の執行額、各研究所の支出額。
- ⑤ 校舎等、施設・設備の運営、保守・管理 … 各キャンパスの警備、清掃、設備管理に係る委託費。設備・機器の保守点検費用。校舎等修繕費用。電気・ガス・水道料金。
- ⑥ 情報・通信設備・システムの整備・運営 … 情報システムの整備費用、情報ソフト・機器の購入・保守管理費用、情報センターの経費に係る支出。
- ⑦ 実習所、学生会館、及び国際交流会館の運営
- ⑧ 法人部門の事務経費
- ⑨ 学園広報、学生・生徒募集に係る経費 … 広告掲載料、学園広報用冊子・DVD等の作成費用、オープンキャンパス等開催費用、学生・生徒の募集、及び入学試験の実施に要した支出。
- ⑩ 政策的経費 … 教学・教育改革、男女共同参画推進、地域連携・社会貢献、創立120周年記念事業等に要した支出。



V データ編

1. 学園の概要

(1) 学園の目的

本学園は、教育基本法及び学校教育法に則り、建学の精神及び教育理念・教育使命に基づいた学校教育を行っています。現在、実践女子大学及び大学院、実践女子大学短期大学部、実践女子学園高等学校、実践女子学園中学校を設置しています。

(2) 教育の趣旨

2017年度も“品格高雅にして自立自営し得る女性を育成する”学園として、国際的視野に立つ社会人として自己の信ずるところを実践し、もって文化の創造と人類の福祉とに寄与する人材を育成してまいりました。また、常に自己点検・評価を行って自ら教育研究事業の改善を図るとともに、それらの成果を公表して社会的責任を果たし前進しました。

(3) 設置する学校及び所在地

① 大学

【日野キャンパス】〒191-8510 東京都日野市大坂上4-1-1

実践女子大学 生活科学部

実践女子大学大学院 生活科学研究科

【渋谷キャンパス】〒150-8538 東京都渋谷区東1-1-49

実践女子大学 文学部、人間社会学部

実践女子大学大学院 文学研究科、人間社会研究科

② 短期大学 〒150-8538 東京都渋谷区東 1-1-49

実践女子大学短期大学部

日本語コミュニケーション学科、英語コミュニケーション学科

③ 高等学校 〒150-0011 東京都渋谷区東 1-1-11

実践女子学園高等学校 一般学級、グローバルスタディーズクラス

④ 中学校 〒150-0011 東京都渋谷区東 1-1-11

実践女子学園中学校 一般学級、グローバルスタディーズクラス

(4) 沿革

明治32(1899)年 5月	帝国婦人協会私立実践女学校並びに女子工芸学校を創設、千代田区麹町に開校
明治36(1903)年 5月	実践女学校・女子工芸学校を渋谷新校舎に移転
明治41(1908)年 4月	実践女学校・女子工芸学校を合併して私立実践女学校と改称し、さらに実践女学校中等学部と改称。高等専門学部を開設し、家政科と技芸科を設置 実践女学校付属幼稚園を開設
昭和 7(1932)年 4月	実践女学校各部の名称を実践女子専門学校・実践高等女学校、実践実科高等女学校と改称
昭和 9(1934)年 1月	実践実科高等女学校の組織を改め実践第二高等女学校と改称
昭和22(1947)年 4月	新教育制度により、実践女子学園中学部を新設
昭和23(1948)年 3月	新教育制度により、実践女子学園高等学校を新設
昭和24(1949)年 2月	実践女子大学(4年制)文家政学部設置
昭和25(1950)年 4月	実践女子学園短期大学家政科設置
昭和27(1952)年 2月	実践女子学園短期大学国文科、英文科増設
昭和40(1965)年 1月 4月	実践女子大学文家政学部を廃止し、文学部、家政学部を設置 東京都日野市に大学教養課程の授業を移転
昭和41(1966)年 4月	実践女子大学大学院(修士課程)文学研究科国文学専攻、英文学専攻、家政学研究科食物・栄養学専攻設置
昭和43(1968)年 4月	実践女子学園短期大学の名称を実践女子短期大学に変更
昭和44(1969)年 4月	実践女子大学大学院(博士課程)文学研究科国文学専攻設置
昭和51(1976)年 4月	東京都日野市に短期大学を移転
昭和60(1985)年12月	実践女子大学文学部美学美術史学科設置
昭和61(1986)年 4月	東京都日野市に大学を全面移転
昭和63(1988)年 4月	実践女子短期大学国文科、英文科、家政科を国文学科、英文学科、生活文化学科に名称変更
平成元(1989)年 4月	実践女子大学大学院(修士課程)家政学研究科被服学専攻設置
平成 4(1992)年 4月	実践女子大学大学院(修士課程)文学研究科美術史学専攻設置
平成 7(1995)年 4月	実践女子大学家政学部を生活科学部に、家政学部食物学科及び被服学科をそれぞれ生活科学部食生活科学科及び生活環境学科に名称変更 生活科学部に新たに生活文化学科を設置
平成11(1999)年 4月 5月	実践女子大学大学院家政学研究科を生活科学研究科に、家政学研究科被服学専攻を生活科学研究科生活環境学専攻に名称変更 実践女子学園創立 100 周年記念式典挙行
平成12(2000)年 4月	実践女子短期大学国文学科、英文学科を日本語コミュニケーション学科、英語コミュニケーション学科に名称変更、生活文化学科を廃止し、生活福祉学科及び食物栄養学科を設置
平成16(2004)年 4月 5月	実践女子大学人間社会学部人間社会学科設置 学祖下田歌子生誕 150 年記念式典
平成17(2005)年 4月	実践女子大学大学院生活科学研究科食物栄養学専攻博士後期課程を設置、同食物・栄養学専攻修士課程を食物栄養学専攻博士前期課程に改める 実践女子大学大学院文学研究科国文学専攻博士課程を博士前期課程・後期課程に改める
平成19(2007)年 4月	実践女子大学生活科学部生活文化学科を生活文化専攻と幼児保育専攻に専攻分離
平成20(2008)年 4月	実践女子学園中学校にグローバルスタディーズクラス(GSC)を設置
平成21(2009)年 6月	実践女子学園創立 110 周年記念行事を実施
平成22(2010)年 4月	実践女子大学大学院人間社会学部人間社会学専攻修士課程設置
平成23(2011)年 4月	実践女子大学人間社会学部に現代社会学科を設置 実践女子大学大学院文学研究科美術史学専攻博士後期課程を設置、同美術史学専攻修士課程を博士前期課程に改める 実践女子短期大学生活福祉学科の学生募集を停止 実践女子学園高等学校にグローバルスタディーズクラス(GSC)を設置
平成23(2011)年12月	創立 120 周年記念体育館竣工式(12月 1 日)
平成24(2012)年 1月 9月	一般社団法人教育文化振興実践桜会会館竣工式(1月 11 日) 実践女子短期大学生活福祉学科廃止
平成25(2013)年 3月	軽井沢実習所(浅陽荘)閉鎖
平成25(2013)年 4月	実践女子大学生活科学部食生活科学科に健康栄養専攻を設置 実践女子短期大学食物栄養学科の学生募集を停止
平成26(2014)年 2月	創立 120 周年記念館竣工式(2月 10 日)
平成26(2014)年 4月	実践女子大学・実践女子大学短期大学部渋谷キャンパス開校 実践女子大学生活科学部に現代生活学科設置 実践女子短期大学の名称を実践女子大学短期大学部に変更
平成26(2014)年 9月	実践女子大学生涯学習センターを大坂上キャンパスに移転
平成27(2015)年 3月	大坂上校地 大学校舎第 2 館・3 館を解体し、新第 3 館建設着工。 神明校地 短期大学校舎解体完了
平成28(2016)年 3月	大坂上校地 第 3 館竣工式(3月 24 日)

(5) 設置学校の入学定員・収容定員・学生生徒数

(2017年5月1日現在)

① 実践女子大学

(人)

学科名	入学定員	編入学定員 3年次	収容定員	編入学者数 3年次	1年次	2年次	3年次	4年次	合計	
文学部										
国文学科	110	9	458	9	123	142	112	129	506	
英文学科	110	9	458	10	139	138	131	141	549	
美学美術史学科	90	2	364	3	105	97	92	103	397	
文学部計				22	367	377	335	373	1452	
生活科学部										
食生活科学科	管理栄養士専攻	70	-	280	-	72	92	78	69	311
	食物科学専攻	75	-	300	-	93	78	84	88	343
	健康栄養専攻	40	-	160	-	50	45	40	41	176
生活環境学科	80	2	324	2	96	97	101	108	402	
生活文化学科	生活心理専攻 ※1	40	2	164	0	60	42	39	39	180
	幼児保育専攻	45	-	180	-	51	52	47	49	199
現代生活学科 ※2	60	-	180	1	87	63	43	37	230	
生活科学部計				3	509	469	432	431	1841	
人間社会学部										
人間社会学科	100	-	400	1	※3 234	171	117	115	1022	
現代社会学科	100	-	400	2		139	121	125		
人間社会学部計				3	234	310	238	240	1022	
合 計				28	1110	1156	1005	1044	4315	

※1 2014年度入学生から名称変更（生活文化専攻→生活心理専攻）、生活心理専攻4年に生活文化専攻1名を含む。

※2 2014年度に設置 ※3 人間社会学部は学部一括募集

② 実践女子大学大学院

(人)

	入学定員	収容定員	入学者数	1年次	2年次	3年次	合計
文学研究科							
国文学専攻（博士後期課程）	3	9	0	0	0	0	0
国文学専攻（博士前期課程）	10	20	2	2	3		5
英文学専攻（修士課程）	6	12	0	0	1		1
美術史学専攻（博士後期課程）	2	6	0	0	1	1	2
美術史学専攻（博士前期課程）	6	12	9	9	8		17
文学研究科計			11	11	13	1	25
生活科学研究科							
食物栄養学専攻（博士後期課程）	2	6	0	0	1	2	3
食物栄養学専攻（博士前期課程）	6	12	0	0	1		1
生活環境学専攻（修士課程）	6	12	0	0	0		0
生活科学研究科計			0	0	2	2	4
人間社会研究科							
人間社会専攻（修士課程）	7	14	1	1	1		2
合 計			12	12	16	3	31

③ 実践女子大学短期大学部

(人)

学科・コース名		入学定員	収容定員	入学者数	1年次	2年次	合計
日本語コミュニケーション学科		80	160	103	96	99	195
英語コミュニケーション学科	観光ビジネスコース	100	200	73	78	70	148
	国際コミュニケーションコース			47	46	46	92
合計		180	360	223	220	215	435

④ 実践女子学園中学校高等学校

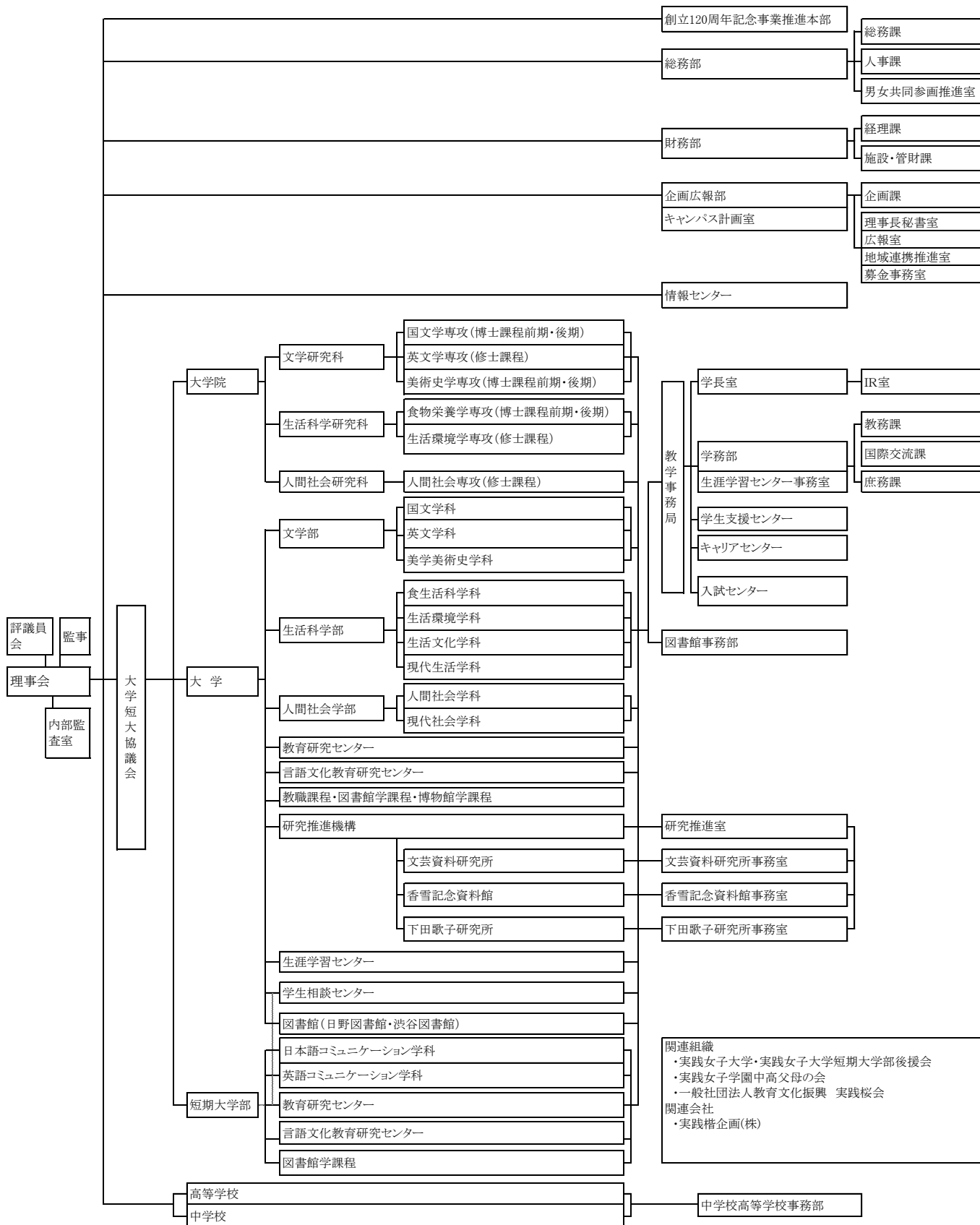
(人)

区分1	区分2	各学年入学定員			各学年在学生			合計
		1年	2年	3年	1年	2年	3年	
中学校	一般学級	240	240	240	207	234	233	674
	グローバルスタディーズクラス	40	40	40	13	28	36	77
	計	280	280	280	220	262	269	751
高等学校	一般学級	240	240	240	229	232	255	716
	グローバルスタディーズクラス	40	40	40	37	24	19	80
	計	280	280	280	266	256	274	796
合計								1,547

学生・生徒数 総計	6,328人
-----------	--------

(6) 組織

[学園組織図 (2017年4月)]



(7) 役員・評議員

① 役員の概要

定員数 理事 12～16人、監事 2人（基準日：2018年3月31日）

区分(担当)	氏名	常勤・非常勤の別	摘要
理事長 (ガバナンス統括)	井原 徹	常 勤	2008年4月1日常務理事就任 2009年4月1日理事長就任
副理事長 (創立120周年記念事業推進、 高等教育統括・改革)	城島 栄一郎	常 勤	2017年4月1日副理事長就任 (実践女子大学・実践女子短期大学部学長)
常務理事 (教学事務統括、教学GD推進、 研究推進、国際交流)	難波 雅紀	常 勤	2017年4月1日常務理事就任 (実践女子大学・実践女子短期大学部副学長)
常務理事 (総務・人事・労務、総合企画、社会貢 献・地域連携)	山本 章正	常 勤	2017年4月1日理事就任 2017年4月1日常務理事就任
常務理事 (財務、校舎・施設設備等整備、 危機管理、生涯教育、恒常募金)	森 洋治	常 勤	2016年4月1日理事就任 2017年4月1日常務理事就任
理 事 (中等教育統括・改革)	高橋 基之	常 勤	2017年4月1日理事就任 (実践女子学園中学校高等学校校長)
理 事 (学生、入試、ハラスメント防止)	池田 三枝子	常 勤	2017年4月1日理事就任 (大学文学部長)
理 事 (図書、情報、新学部設置構想)	秋田 修	常 勤	2017年4月1日理事就任 (大学生生活科学部長)
理 事 (高大連携、広報(PR)、 FD・自己点検評価(大学)、 エンrollmentマネジメント企画)	谷内 篤博	常 勤	2017年4月1日理事就任 (大学人間社会学部長)
理 事 (短期大学部改革、FD・自己点検評価 (短期大学部)、男女共同参画推進)	高瀬 真理子	常 勤	2015年4月1日理事就任 (短期大学部長)
理 事 (キャリア形成支援、SD)	串崎 扶美子	常 勤	2015年4月1日理事就任 (キャリアセンター部長)
理 事 (卒業生との連携)	鈴掛 まゆみ	非常勤	2016年5月28日理事就任 (一般社団法人教育文化振興実践桜会理事長)
理 事 (ガバナンス改革、法務)	吉益 信治	非常勤	1996年4月10日理事就任 (第一芙蓉法律事務所弁護士)
理 事 (ガバナンス改革)	池田 勝	非常勤	2016年4月1日監事就任 2017年4月1日理事就任
常勤監事	安達 勉	常 勤	2017年4月1日常勤監事就任
監 事	山田 明男	非常勤	2017年4月1日監事就任

2017年度決算承認に係る理事会開催日（2018年5月26日）までの役員異動状況

(2017年8月12日退任)

理 事	池田 章子	非常勤	理事
-----	-------	-----	----

(2017年12月31日退任)

理 事	新藤 豊久	常 勤	企画広報部長
-----	-------	-----	--------

(2018年3月31日退任)

理 事	串崎 扶美子	常 勤	キャリアセンター部長
-----	--------	-----	------------

(2018年4月1日就任)

常務理事	難波 雅紀	常 勤	副学長※
理 事	寺沢 白雄	常 勤	研究推進室部長
理 事	大矢 和子	非常勤	理事
理 事	上原 信幸	常 勤	学長室部長

※寄附行為第8条第1項の変更により第2号理事に就任

② 評議員の概要

定員数 29～34人（基準日：2018年3月31日）

氏名	主な現職等	氏名	主な現職等
山内 博之	国文学科教授（主任）	上原 信幸	学長室部長
稲垣 伸一	英文学科教授（主任）	荘司 伸一	学務部長
宮崎 法子	美学美術史学科教授（主任）	寺沢 白雄	研究推進室部長
細川 優	食生活科学科教授（主任）	串崎 扶美子	キャリアセンター部長
高田 典夫	生活環境学科教授	影山 輝國	国文学科教授（生涯学習センター長）
細江 容子	生活文化学科教授	土居 道子	図書館事務部図書担当部長
竹内 美香	人間社会学科教授（主任）	鈴掛 まゆみ	（一社）教育文化振興実践桜会理事長
松浦 常夫	人間社会学科教授	佐藤 順子	（一社）教育文化振興実践桜会役員
数野 昌三	現代社会学科教授（主任）	久保 きみ子	（一社）教育文化振興実践桜会役員
大塚 みさ	日本語コミュニケーション学科教授（主任）	片山 久子	（一社）教育文化振興実践桜会役員
藤原 正道	英語コミュニケーション学科教授（主任）	浅野 薫	（一社）教育文化振興実践桜会役員
松尾 昇治	短期大学部図書館学課程教授 （短期大学部教育研究センター長）	大島 康二	日野市役所 企画部長
原田 正彦	高等学校教諭（教頭）	渡邊 功	東京急行電鉄㈱取締役専務執行役員
島野 卓生	中学校教諭（入試対策室長）	眞島 和己	中央大学 理事・事務局長
松下 寿久	高等学校教諭（広報部顧問）	岡崎 芳子	大学・短期大学部後援会会長
宇治 玲子	高等学校教諭（キャリア教育部部長）	山本 崇重	中高父母の会会長
周東 正紀	総務部長		

2018年3月31日を以て鈴掛評議員を除く評議員は任期満了により退任

2017年度決算承認に係る評議員会開催日（2018年5月26日）までの評議員異動状況

(2018年4月1日就任)

氏名	主な現職等	氏名	主な現職等
山内 博之	国文学科教授（主任）	富来 清貴	財務部長
稲垣 伸一	英文学科教授（主任）	荘司 伸一	学務部長
駒田 亜紀子	美学美術史学科教授（主任）	寺沢 白雄	研究推進室部長
松島 照彦	食生活科学科教授	田中 三恵子	キャリアセンター部長
高田 典夫	生活環境学科教授	佐藤 悟	図書館長
細江 容子	生活文化学科教授	鈴木 利昌	入試センター部長
竹内 美香	人間社会学科教授（主任）	浅野 薫	(一社)教育文化振興実践桜会役員
松浦 常夫	人間社会学科教授	片山 久子	(一社)教育文化振興実践桜会役員
数野 昌三	現代社会学科教授（主任）	久保 きみ子	(一社)教育文化振興実践桜会役員
松尾 昇治	短期大学部図書館学課程教授 (日本語コミュニケーション学科兼任教授)	佐藤 順子	(一社)教育文化振興実践桜会役員
藤原 正道	英語コミュニケーション学科教授（主任）	大島 康二	日野市役所 企画部長
武内 一良	英語コミュニケーション学科教授 (短期大学部教育研究センター長)	大村 秀司	國學院大学 常務理事
原田 正彦	高等学校教諭（教頭）	大矢 和子	資生堂社会福祉事業財団理事長
東 敬祐	中学校教諭（グローバル教育部長）	但馬 英俊	東京急行電鉄㈱ 執行役員社長室長
関 登美子	高等学校教諭	眞島 和己	中央大学 理事・事務局長
宇治 玲子	高等学校教諭（キャリア教育部部長）	岡崎 芳子	大学・短期大学部後援会会長
周東 正紀	総務部長	山本 崇重	中高父母の会会長

(2018年5月25日退任)

氏名	主な現職等	氏名	主な現職等
浅野 薫	(一社)教育文化振興実践桜会役員	岡崎 芳子	大学・短期大学部後援会会長
久保 きみ子	(一社)教育文化振興実践桜会役員	山本 崇重	中高父母の会会長
佐藤 順子	(一社)教育文化振興実践桜会役員		

(2018年5月26日就任)

氏名	主な現職等	氏名	主な現職等
高橋 泰子	(一社)教育文化振興実践桜会役員	根本 公子	大学・短期大学部後援会会長
後藤 英子	(一社)教育文化振興実践桜会役員	和田 泰彦	中高父母の会会長
新井 佐知子	(一社)教育文化振興実践桜会役員		

(8) 教職員数

(2017年5月1日現在) (単位:人)

大学・短期大学部専任教員数及び助手数

		学 長	教 授	准 教 授	専 任 講 師	助 教	特 任 准 教 授 ・	合 計	助 手	
大 学	学長	1						1		
	文学部	国文学科		10	1		1		12	2
		英文学科		7	4		1		12	2
		美学美術史学科		7	2	1	1		11	3
		文芸資料研究所		1					1	
	生活科学部	食生活科学科		14	5	2			21	19
		生活環境学科		9	1		1		11	8
		生活文化学科		6	5	2	1		14	4
		現代生活学科		3	2	1			6	2
	人間社会学部	人間社会学科		7	4	1			12	2
		現代社会学科		6	3	2			11	2
	教職課程		3					3	2	
	図書館学課程		2					2	1	
	博物館学課程						1	1		
	大学教育研究センター							2	2	
	言語文化教育研究センター		2	1	1			4		
	小計		1	77	28	10	6	2	124	47
短 期 大 学 部	学長	(1)						(1)		
	日本語コミュニケーション学科		3	2				5	2	
	英語コミュニケーション学科		4	1	1			6	2	
	図書館学課程		1					1		
小計		(1)	8	3	1	0	0	12	4	
教員・助手 計		1	85	31	11	6	2	136	51	

(注) 学長は大学・短期大学部を兼務。

中学校・高等学校教員

	校長	教頭	教諭	合計
高等学校	1	1	45	47
中学校	(1)	1	43	44
小計	1	2	88	91

(注) 校長は、高等学校・中学校を兼務。

職員数

	事務系	契約	合計
職員数	90	28	118

以上、教職員数総合計 396人

(9) 関係する会社

(2018年2月28日現在)

実践楷企画株式会社

- ① 所在地 〒191-0002 東京都日野市新町 1-24-7
- ② 代表取締役 周東 正紀
- ③ 設立年月日 2001年3月1日 (2010年10月1日社名変更)
- ④ 従業員数 10名
- ⑤ 主な事業 建物総合管理業務、消耗品調達業務、学校事務請負業務、印刷請負業務、損害保険代理店業務、自動販売機管理業務、卒業式貸衣装紹介、その他
- ⑥ 資本金額 2,000万円
- ⑦ 出資割合 100%
- ⑧ 売上高 32,340万円

2. 各種一覧表

(1) 特別事業計画

① 学生の英語力向上・グローバル化推進

申請単位	事業計画名	活動内容
大学言文センター	実践グローバル・プロジェクト—全学生の実践的英語力向上を目指して—	学生が「自らが発する英語に自信を持ち、多様化した英語に対応できる能力」を身に着けることを目標に「英語使用機会の拡充」と「教材の提供」に取り組みました。昨年度に比べ English Week では学生ボランティアの活躍もあり、学生同士が英語で話す機会を増やすことができました。また、多読本を授業で取り上げることで、授業内外で活用することができました。
短大言文センター	短期大学部学生の英語力向上	プレイスメントテストを実施し、適切な習熟度別クラス分けと、英語力の変化の正確な把握をすることが可能になりました。 TOEIC スコアが 550 点以上の学生が過去 2 年間の実績より増えるようにすることを目指し、オンライン英語教材を自宅学習用に提供しました。 英語力がトップ層への教育支援としては、 TOEIC 受験料、外部検定試験受験料補助を行って、英語力向上のインセンティブを高めました。
学務部	英語力向上プロジェクト	学生の日常・ビジネス英会話力向上のため SKYPE レッスンを導入し、入門コース 40 名、中上級コース 34 名が受講しました。 TOEIC スコア 50 点以上アップが 6 名、 100 点以上アップを 2 名輩出できました。参加者のモチベーションが高く途中リタイアはありませんでした。今年度は受講者から航空業界 4 名をはじめ大手企業への就職など就職活動への成果が出ています。

【実践グローバル・プロジェクト—全学生の実践的英語力向上を目指して—】



【英語力向上プロジェクト】



② 学生の情報スキル向上

申請単位	事業計画名	活動内容
情報センター	情報スキル向上	夏期・冬期通して、 MOS 受講者の受験率が 84.2% 、合格率が 96.7% であった。特に Word の合格率は夏期・冬期ともに 100% であり、非常に高い合格率を獲得できました。 MOS 講座は、夏期冬期合計 221 名（定員 55.2% ）受講した。また学内 MOS 試験の受講者数が前年比 155% と大きく増加しました。 MOS 資格の認知度が学内で高まり、結果的に 288 名の MOS 資格取得者を輩出することができました。

③ 教育の質保証

申請単位	事業計画名	活動内容
学長室	学生の学修成果及び学習行動調査のためのアセスメントテストの実施	PROG テストにより学生の学力的汎用的能力を測定しました。結果データは必修科目の中で解説することで、学生へのフィードバックを行いました。今後は教育改革の基礎資料とすべく FD 研修を実施し、教育成果の「見える化」の推進を目指します。

④ 高大連携、⑥ 基礎学力の向上

申請単位	事業計画名	活動内容
文学部	入学前教育の充実と英語力の確認を踏まえた基礎学力の向上への接続	入学前教育は主要 5 教科の復習テストである e ラーニングを実施しました。TOEIC Bridge は 1 年次に 2 回実施し、スコアが伸びていることを確認しました。今後は、基礎学力向上の成果を分析し、より効果的な学習の検討を進めます。

⑤ 学生を主体とした地域・社会連携

申請単位	事業計画名	活動内容
学長室	東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会との大学連携協定に基づく実践女子大学としてのオリンピック・パラリンピック連携活動	授業における連携講座の実施と組織委員会とのタイアップを予定通り実施し、4 年間で受講学生 131 名が「東京 2020」への関心を高めました。2014 年度履修学生の有志を中心に「実践オリンピック・パラリンピックプロジェクト」が結成され、「高大連携フォーラム」や「女子大生フォーラム」などを本学学生の指導のもと開催されました。オリンピック・パラリンピックを通じて、「心のバリアフリー」を掲げ、パラリンピックを意識した内容を構築しました。学生の社会人基礎力を高め、新たなキャリア教育の形を築くよう、さらに発展させていきます。



⑥ 基礎学力の向上

申請単位	事業計画名	活動内容
生活科学部	学生間の学習支援	入学時に行った SPI 試験の成績によって対象者を定めて、数学分野の基礎学力講座（外部委託）を実施し、講座後に自習時間を設定して上級生サポーターを配置しました。講座終了後に確認テストを実施し、全体の 7 割が合格点（70 点）に達しました。 「専門科目サポート」は、前期は 2 科目で試験的に実施しました。1 科目は演習科目の授業中に上級生サポーターを配置、1 科目は授業時間外に自習時間を設定して上級生サポーターを配置しました。
短期大学部	短期大学部におけるリメディアル教育	本年度は、学生の視聴状況の改善およびモチベーションの維持の観点から、基礎学力と SPI を自学自習できるようシステムを導入しました。加えて、学生への働きかけ（就職への態度形成・視聴支援など）を強化し、視聴習慣の定着を目指しました。その結果、英語コミュニケーション学科の学生の視聴動向が昨年より高まりました。

(2) プロジェクト研究所

区分	研究所名	設置期間	所長所属	所長
新規	数的能力・金融リテラシー育成研究所	2017.4.1～ 2020.3.31	生活文化学科	高橋 桂子
延長	異文化理解プロジェクト研究所	2014.4.1～ 2018.3.31	人間社会学科	阿佐美敦子
延長	アート・コミュニケーション研究所	2014.4.1～ 2018.3.31	美学美術史学科	椎原 伸博
継続	産学教育連携研究所	2015.4.1～ 2018.3.31	現代生活学科	犬塚潤一郎
継続	女性キャリア形成研究所	2015.4.1～ 2018.3.31	人間社会学科	広井多鶴子
継続	生活科学研究所	2015.4.1～ 2018.3.31	現代生活学科	野津 喬
継続	教育効果測定研究所	2016.4.1～ 2019.3.31	人間社会学科	栗津 俊二

(3) 学内研究助成

研究課題名	研究代表者所属	研究代表者
日本食が有する健康維持・増進機能等に関する評価研究ならびに食の安全・安心に関する教育研究の充実	食生活科学科	白尾 美佳
源氏物語古筆切による受容史的研究	文芸資料研究所	横井 孝
多糖類結合型フェルラ酸を含む食品によるアルツハイマー予防の可能性	食生活科学科	奈良 一寛
食品成分が腸管由来脂質分泌に及ぼす影響の解析	食生活科学科	松島 照彦
小学校低学年児童の空間認知に関する研究	生活文化学科	渡辺 敏
JISSEN Cooking Lab	食生活科学科	佐藤 幸子
日本とアジア・アフリカの学校給食に関する研究と発信	食生活科学科	長谷川めぐみ
高大連携によるアクティブ・ラーニング	現代生活学科	須賀由紀子

(4) 教育研究振興基金助成金

研究課題名	研究代表者所属	研究代表者
『論語義疏』写本の研究	国文学科	影山 輝國
会計基準化におけるローカリゼーション化—中国企業会計基準、日本会計基準と国際財務報告書基準との比較分析	現代社会学科	蔣 飛鴻
ニューロエルゴノミクスの評価方法による水中歩行訓練の効果	生活環境学科	佐藤 健
現代保育・教育職対応プログラム開発に係る研究	生活文化学科	田中 正浩

(5) 特定研究奨励金

研究課題名	研究代表者所属	研究代表者
昭和戦前期の画家による観光資源としての日本風景美の発見について	美学美術史学科	児島 薫
中国文人山水画における実景表現とその展開に関する研究	美学美術史学科	宮崎 法子
江戸前期の表絵師の画業に関する基礎的研究	博物館学課程	中村 玲
東へ向かう英国女性たち—オリエンタリズム再考	英文学科	志渡岡理恵
食行動に影響を及ぼす感覚器関連遺伝子変異の検索	食生活科学科	於保 祐子
19世紀ライシーアムで語られたアメリカン・デモクラシー—ダクラスとテイラー	英文学科	深瀬有希子

(6) 研究成果公開促進費（学術講演会等）

講演会名	申請者所属	申請者
国際公開講演会「Face Value : The Irresistible Influence of First Impressions」	生活文化学科	作田由衣子
絵入本ワークショップX	国文学科	佐藤 悟
就学前教育ガバナンスにおける評価の導入と運用の在り方—英国の教育実践に学ぶ—	教職課程	清田 夏代

(7) 研究成果公開促進費（外国語論文）

制度利用者：5名（2017年度決算額：548千円）

(8) 在外研究（海外および国内研修）

海外：1名（受入先：ジェノバレンゾ・ピアノ財団）

国内：2名（受入先：青山学院大学、筑波大学）

(9) 文芸資料研究所研究員及び個別研究テーマ

職名	氏名	所属	個別研究テーマ
所長	横井 孝	国文学科	平安時代文学の文献学的研究
所員	上野 英子	国文学科	室町期源氏物語諸本文の研究
兼務研究員	影山 輝國	国文学科	論語義疏の研究
	河野 龍也	国文学科	近代文壇の国際ネットワークと直筆資料の研究
	佐藤 悟	国文学科	桃林堂蝶麿の研究
	島 高行	英文学科	「古典」の再生としてのアダプテーション研究
客員研究員	大井 三代子	本学非常勤講師	日本近代女子教育—児童教育とテキスト
	白戸 満喜子	恵泉女学園大学 共立女子大学大学院等 非常勤講師	文芸・歴史資料における記述と記録媒体である料紙の関係性
	高倉 永佳	本学非常勤講師	現代に於ける衣紋道の伝統
	高塩 博	國學院大學法学部教授	江戸幕府法の研究
	田中 登	関西大学教授	古筆切研究
	針本 正行	國學院大學文学部教授	平安文学研究
	日比谷 孟俊	元慶應義塾大学教授	吉原研究
	別府 節子	元出光美術館学芸員	平安～中世書写の古筆、古筆切の内容と書様、及び古筆手鑑等に係わる研究
	松原 哲子	本学非常勤講師	草双紙研究
	マルケ・クリストフ	フランス国立東洋言語文化大学	日本美術・日本出版文化
	山口 みなみ	元本学非常勤講師	向田邦子・現代女性作家・明治期の歌舞伎絵番付
	越後 敬子	本学非常勤講師	明治期俳諧研究

(10) 大学・短期大学部公開講座

【渋谷キャンパス】

学部・学科	日時	タイトル	参加者数
文学部 国文学科	源氏物語のたのしみかた	10月14日（土）／第1回 講演会	104名
		10月28日（土）／第2回 講演会	138名
		10月6日（金）、27日（金） ／ワークショップ	各30名 （定員制）
		10月2日（月）～28日（土）／展覧会	延べ1,133名
文学部 美学美術史学科	ヨーロッパのクリスマス文化と美術・音楽	12月16日（土）／講演会	51名
		12月13日（水）～21日（木）／展覧会	約300名

【日野キャンパス】 生活科学部共通テーマ「暮らしを楽しむ・暮らしを考える」

学部・学科	日時	タイトル	参加者数
生活科学部 食生活科学科	健康に過ごすための食事と運動の工夫	10月21日（土）／講演会	27名
生活科学部 生活文化学科	こころとからだの科学	10月26日（木）／講演会	15名
生活科学部 現代生活学科	実践！プログラミング教育	10月28日（土） ／講演会、ワークショップ	13名
生活科学部 生活環境学科	所変われば品変わる～南欧にみる生活環境学～	11月4日（土）／講演会	23名

(11) 香雪記念資料館展示・講演会

【展覧会企画】企画展示室

展覧会名	会期	主催	入館者数
第17回 学祖・下田歌子展 下田歌子と服飾	4月3日～6月2日	香雪記念資料館	629名
第2回 新収蔵品展（企画展示室1）	7月3日～8月6日 学芸員、実習生による ギャラリートーク（OC等）	香雪記念資料館	1,053名
中国美術史入門展（企画展示室2） — 東洋考古と複製絵画 —（前期）		美学美術史学科 博物館学課程	
古筆切で楽しむ源氏物語の世界	10月2日～28日	国文学科 文芸資料研究所	1,133名
朝倉撰 リアルの自覚	11月6日～12月16日 学芸員によるギャラリートーク （2回）	香雪記念資料館	1,350名
中国美術史入門展 — 東洋考古と複製絵画 —（後期）	1月9日～31日	美学美術史学科 博物館学課程	354名
		合計入館者	4,524名

【展覧会企画】下田歌子記念室

展覧会名	会期	主催	入館者数
下田歌子のあゆみと芸術へのまなざし（前期）	4月3日～8月6日	香雪記念資料館	1,764名
下田歌子のあゆみと芸術へのまなざし（後期）	9月21日～1月31日	香雪記念資料館	2,875名
		合計入館者数	4,639名

(12) 香雪記念資料館寄贈一覧

題名	作者名（生没年）	時期	材質・員数
芦雁図	奥原晴湖 （1837～1913）	明治 45（1912）年以前	絹本墨画淡彩 1幅
「ユビュ王」舞台美術下絵	朝倉撰 （1922～2014）	昭和 42（1967）年	水彩、クレヨン、 鉛筆、紙ほか13枚
「ユビュ王」演出ノート	朝倉撰 （1922～2014）	昭和 42（1967）年以前	鉛筆、水彩、紙 1冊
スケッチ集	朝倉撰 （1922～2014）	1940～50年代	鉛筆、コンテ、紙、ほ か1冊
「海鳴」ポスター	朝倉撰 （1922～2014）	昭和 42（1967）年	
「ユビュ王」ポスター	朝倉撰 （1922～2014）	昭和 42（1967）年	
「ユビュ王」パンフレット		昭和 42（1967）年	
「神話の廃墟」制作写真		昭和 39（1964）年頃	写真1枚
ウィーン世界平和友好祭関 連資料	朝倉撰 （1922～2014）	昭和 34（1959）年	紙、ペン書き 8枚

(13) 下田歌子研究所寄贈一覧

資料形態	資料、書名（題名、内容）	資料形態	資料、書名（題名、内容）
着物	下田歌子着物 2点（家紋入り）	卒業証書	卒業証書（実践女子専門学校）
写真	下田歌子洋装の写真1枚	免許状	教員免許状
写真	下田歌子肖像写真1枚	免許状	中学校教諭二級普通免許状
写真	下田歌子喜寿のお祝い写真1枚	免許状	高等学校教諭二級普通免許状
写真	下田歌子校長室での写真1枚	卒業アルバム	1935 実践高等女学校
写真	下田歌子葬儀の写真1枚	写真	卒業生写真 15枚 同窓会
卒業証書	卒業証書（青山尋常小学校）	校章	実践女子学園 3点
卒業証書	卒業証書（実践高等女学校）	カレッジリング	実践女子大学
書簡	本居宣長、小西春重（春村）書 簡 2巻	絵葉書、カード	絵葉書 2通、カード他 2枚

3. 入学試験結果

(1) 2018年度入学試験結果(大学・短期大学部)

一般入試

■大学(Ⅰ期)

倍率=受験者数/合格者数

学部・学科・専攻	募集人員 [※]	2科目型				3科目型					
		志願者数	受験者数	合格者数	倍率	志願者数	受験者数	合格者数	倍率		
文学部	国文学科	20	105	99	39	2.5	110	105	42	2.5	
	英文学科	30	192	180	63	2.9	95	84	26	3.2	
	美学美術史学科	20	121	112	39	2.9	52	49	30	1.6	
人間社会学部	人間社会学科/現代社会学科	40	315	305	50	6.1	219	209	50	4.2	
生活科学部	食生活科学科	管理栄養士専攻	16	215	186	57	3.3	50	47	15	3.1
		食物科学専攻	11	110	96	56	1.7	37	34	12	2.8
		健康栄養専攻	9	107	95	34	2.8	27	23	9	2.6
	生活環境学科	20	93	87	35	2.5	26	24	8	3.0	
	生活文化学科	生活心理専攻	10	54	52	44	1.2	31	31	23	1.3
		幼児保育専攻	12	38	29	7	4.1	22	19	6	3.2
	現代生活学科	16	91	88	38	2.3	44	39	22	1.8	
合計	204	1,441	1,329	462	—	713	664	243	—		

※募集人員は1期2科目型と3科目型を合わせた人数

倍率=受験者数/合格者数

学部・学科・専攻		募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	倍率	
文学部	国文学科	若干名	7	7	6	1.2	
	英文学科		23	22	5	4.4	
	美学美術史学科		7	7	7	1.0	
人間社会学部	人間社会学科/現代社会学科		22	22	10	2.2	
生活科学部	食生活科学科		管理栄養士専攻	7	7	2	3.5
			食物科学専攻	5	5	4	1.3
			健康栄養専攻	4	4	3	1.3
	生活環境学科	1	1	0	—		
	生活文化学科	生活心理専攻	2	2	2	1.0	
幼児保育専攻		3	2	1	2.0		
現代生活学科	0	0	0	—			
合計	—	81	79	40	—		

■大学(Ⅱ期)

倍率=受験者数/合格者数

学部・学科・専攻	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	倍率		
文学部	国文学科	10	185	161	39	4.1	
	英文学科	20	157	143	38	3.8	
	美学美術史学科	6	66	57	12	4.8	
人間社会学部	人間社会学科/現代社会学科	20	179	166	15	11.1	
生活科学部	食生活科学科	管理栄養士専攻	10	78	69	22	3.1
		食物科学専攻	4	47	40	26	1.5
		健康栄養専攻	2	35	31	15	2.1
	生活環境学科	10	57	50	11	4.5	
	生活文化学科	生活心理専攻	7	84	72	7	10.3
		幼児保育専攻	7	32	26	8	3.3
	現代生活学科	8	78	68	22	3.1	
合計	104	998	883	215	—		

■大学(Ⅲ期)

倍率=受験者数/合格者数

学部・学科・専攻	募集人員	2科目				2科目(高校時代活動評価入試)						
		志願者数	受験者数	合格者数	倍率	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	倍率		
文学部	国文学科	10	110	98	11	8.9	若干名	10	10	1	10.0	
	英文学科	5	73	67	5	13.4	—	—	—	—	—	
	美学美術史学科	4	42	40	6	6.7	若干名	11	10	3	3.3	
人間社会学部	人間社会学科/現代社会学科	5	105	93	2	46.5	若干名	25	24	1	24.0	
生活科学部	食生活科学科	管理栄養士専攻	2	17	15	2	7.5	若干名	5	5	1	5.0
		食物科学専攻	2	10	8	1	8.0	若干名	1	1	0	—
		健康栄養専攻	2	9	7	1	7.0	若干名	4	3	1	3.0
	生活環境学科	4	31	24	5	4.8	若干名	5	5	0	—	
	生活文化学科	生活心理専攻	3	38	34	3	11.3	若干名	6	6	3	2.0
		幼児保育専攻	3	14	13	6	2.2	若干名	2	2	1	2.0
	現代生活学科	3	38	34	5	6.8	若干名	4	4	0	—	
合計	43	487	433	47	—	—	73	70	11	—		

■短期大学部(Ⅰ期)

倍率=受験者数/合格者数

学科・コース	1科目型					2科目型				
	募集人員 [※]	志願者数	受験者数	合格者数	倍率	志願者数	受験者数	合格者数	倍率	
日本語コミュニケーション学科	15	30	26	11	2.4	10	10	注7	1.7	
英語コミュニケーショ	15	8	8	4	2.0	18	18	4	4.5	
ケーション学科		6	5	2	2.5	13	11	3	3.7	
国際コミュニケーションコース										
合計	30	44	39	17	—	41	39	14	—	

※募集人員は1期1科目型と2科目型と2科目型(外部試験利用入試)を合わせた人数
注:第2志願合格者数含む(観光ビジネスコースから1名、合格最低点是非公表。)

倍率=受験者数/合格者数

学科・コース		募集人員 [※]	志願者数	受験者数	合格者数	倍率
日本語コミュニケーション学科		15	4	4	1	4.0
英語コミュニケーショ	観光ビジネスコース	15	1	1	0	—
ケーション学科	国際コミュニケーションコース		3	3	2	1.5
合計		30	8	8	3	—

※募集人員は1期1科目型と2科目型と2科目型(外部試験利用入試)を合わせた人数

■短期大学部(Ⅱ期)

倍率=受験者数/合格者数

学科・コース	1科目型					2科目型				
	募集人員 [※]	志願者数	受験者数	合格者数	倍率	志願者数	受験者数	合格者数	倍率	
日本語コミュニケーション学科	3	21	17	2	8.5	6	5	2	2.5	
英語コミュニケーショ	3	7	6	1	6.0	10	8	1	8.0	
ケーション学科		6	6	2	3.0	9	7	1	7.0	
国際コミュニケーションコース										
合計	6	34	29	5	—	25	20	4	—	

※募集人員は1期1科目型と2科目型を合わせた人数

センター試験利用入試

■大学(Ⅰ期)

倍率=受験者数/合格者数

学部・学科・専攻	2科目型					3科目型				
	募集人員 [※]	志願者数	受験者数	合格者数	倍率	志願者数	受験者数	合格者数	倍率	
文学部	国文学科	15	120	119	40	3.0	120	38	3.2	
	英文学科	15	—	—	—	—	393	97	4.1	
	美学美術史学科	15	157	157	75	2.1	86	35	2.4	
人間社会学部	人間社会学科/現代社会学科	30	531	531	101	5.3	385	81	4.7	
生活科学部	食生活科学科	管理栄養士専攻	14	167	167	48	3.5	108	25	4.3
		食物科学専攻	8	126	125	64	2.0	111	62	1.8
		健康栄養専攻	3	70	69	28	2.5	31	10	3.0
	生活環境学科	8	78	78	15	5.2	42	13	3.1	
	生活文化学科	生活心理専攻	3	130	130	21	6.2	72	34	2.1
		幼児保育専攻	3	29	29	3	9.7	35	3	11.7
	現代生活学科	7	139	139	41	3.4	77	43	1.7	
合計	121	1,547	1,544	436	—	1,460	441	—		

※募集人員は1期2科目型と3科目型を合わせた人数 *センター試験利用入試の得点は各科目100点満点に換算

■大学(Ⅱ期)

倍率=受験者数/合格者数

学部・学科・専攻	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	倍率		
文学部	国文学科	10	51	51	14	3.6	
	英文学科	5	41	41	19	2.2	
	美学美術史学科	5	29	29	16	1.8	
人間社会学部	人間社会学科/現代社会学科	15	41	41	10	4.1	
生活科学部	食生活科学科	管理栄養士専攻	3	17	17	11	1.5
		食物科学専攻	3	14	13	7	1.9
		健康栄養専攻	2	10	10	8	1.3
	生活環境学科	4	14	14	6	2.3	
	生活文化学科	生活心理専攻	2	32	32	2	16.0
		幼児保育専攻	2	5	5	2	2.5
	現代生活学科	3	38	37	16	2.3	
合計	54	292	290	111	—		

※傾斜配点方式(英文学科、生活環境学科を除く) *センター試験利用入試の得点は各科目の配点に合わせて換算

■大学(Ⅲ期)

倍率=受験者数/合格者数

学部・学科・専攻	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	倍率		
文学部	国文学科	—	—	—	—		
	英文学科	5	28	28	5	5.6	
	美学美術史学科	2	23	23	5	4.6	
人間社会学部	人間社会学科/現代社会学科	5	56	56	4	14.0	
生活科学部	食生活科学科	管理栄養士専攻	2	3	3	1	3.0
		食物科学専攻	2	4	4	1	4.0
		健康栄養専攻	1	0	0	0	—
	生活環境学科	2	20	20	5	4.0	
	生活文化学科	生活心理専攻	2	37	37	2	18.5
		幼児保育専攻	2	4	4	3	1.3
	現代生活学科	2	40	40	3	13.3	
合計	25	215	215	29	—		

*センター試験利用入試の得点は各科目100点満点に換算

センター試験利用入試

■ 短期大学部(Ⅰ期)

倍率=受験者数/合格者数

学科・コース	募集人員*	1科目型				2科目型			
		志願者数	受験者数	合格者数	倍率	志願者数	受験者数	合格者数	倍率
日本語コミュニケーション学科	3	29	29	15	1.9	19	19	12	1.6
英語コミュニケーショ	3	7	7	2	3.5	19	19	2	9.5
ケーション学科 国際コミュニケーションコース		6	6	2	3.0	14	14	1	14.0
合計	6	42	42	19	—	52	52	15	—

*募集人員はⅠ期1科目型と2科目型を合わせた人数 *センター試験利用入試の得点は各科目100点満点に換算

■ 短期大学部(Ⅱ期)

倍率=受験者数/合格者数

学科・コース	募集人員*	1科目型				2科目型			
		志願者数	受験者数	合格者数	倍率	志願者数	受験者数	合格者数	倍率
日本語コミュニケーション学科	2	8	8	3	2.7	5	5	1	5.0
英語コミュニケーショ	2	8	8	2	4.0	4	4	1	4.0
ケーション学科 国際コミュニケーションコース		2	2	0	—	3	3	0	—
合計	4	18	18	5	—	12	12	2	—

*募集人員はⅡ期1科目型と2科目型を合わせた人数 *センター試験利用入試の得点は各科目100点満点に換算

■ 短期大学部(Ⅲ期)

倍率=受験者数/合格者数

学科・コース	募集人員*	1科目型				2科目型			
		志願者数	受験者数	合格者数	倍率	志願者数	受験者数	合格者数	倍率
日本語コミュニケーション学科	2	13	13	2	6.5	5	5	0	—
英語コミュニケーショ	2	2	2	1	2.0	4	4	0	—
ケーション学科 国際コミュニケーションコース		2	2	1	2.0	5	5	1	5.0
合計	4	17	17	4	—	14	14	1	—

*募集人員はⅢ期1科目型と2科目型を合わせた人数 *センター試験利用入試の得点は各科目100点満点に換算

AO入試

■ 大学(Ⅰ期・Ⅱ期・Ⅲ期・Ⅳ期)

学部・学科・専攻	募集人員	Ⅰ期			Ⅱ期			Ⅲ期			Ⅳ期		
		エントリー者数	合格内定	倍率	エントリー者数	合格内定	倍率	エントリー者数	合格内定	倍率	エントリー者数	合格内定	倍率
文学部													
国文学科	5	10	7	—	—	—	—	—	—	5	5	3	
英文学科	4	11	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
美学美術史学科	9	25	17	3	7	6	—	—	—	3	1	1	
人間社会学部													
人間社会学科/現代社会学科	5	46	6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
生活科学部													
食生活科学科													
管理栄養士専攻	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
食物科学専攻	7	20	7	2	10	2	—	—	—	—	—		
健康栄養専攻	4	14	3	—	—	—	—	—	—	—	—		
生活環境学科	8	34	23	4	19	10	—	—	—	—	—		
生活文化学科													
生活心理専攻	4	6	5	2	3	2	—	—	—	—	—		
幼児保育専攻	4	29	14	2	17	5	—	—	—	—	—		
現代生活学科	4	8	5	2	3	2	2	5	3	—	—		
合計	54	203	89	15	59	27	2	5	3	8	6	4	

■ 短期大学部(Ⅰ期・Ⅱ期・Ⅲ期)

学科・コース	募集人員*	Ⅰ期		Ⅱ期		Ⅲ期	
		エントリー者数	合格内定	エントリー者数	合格内定	エントリー者数	合格内定
日本語コミュニケーション学科	10	15	14	9	7	8	5
英語コミュニケーショ	15	11	8	5	4	9	1
ケーション学科 国際コミュニケーションコース		4	3	7	5	7	0
合計	25	30	25	21	16	24	6

*募集人員はⅠ・Ⅱ・Ⅲ期を合わせた人数

公募推薦入試

■ 大学

倍率=受験者数/合格者数

学部・学科・専攻	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	倍率
文学部					
国文学科	5	8	8	7	1.1
英文学科	4	8	8	2	4.0
美学美術史学科	2	0	0	0	—
人間社会学部					
人間社会学科/現代社会学科	5	11	11	1	11.0
生活科学部					
食生活科学科					
管理栄養士専攻	8	25	25	10	2.5
食物科学専攻	8	6	6	4	1.5
健康栄養専攻	4	3	3	2	1.5
生活環境学科	4	7	7	5	1.4
生活文化学科					
生活心理専攻	2	0	0	0	—
幼児保育専攻	3	14	14	8	1.8
現代生活学科	5	0	0	0	—
合計	50	82	82	39	—

■ 短期大学部

倍率=受験者数/合格者数

学科・コース	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	倍率
日本語コミュニケーション学科	5	2	2	2	1.0
英語コミュニケーショ	5	1	1	1	1.0
ケーション学科 国際コミュニケーションコース		1	1	0	—
合計	10	4	4	3	—

卒業生・在学生子女推薦入試

大学

倍率=受験者数/合格者数

学部・学科・専攻		募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	倍率	
文学部	国文学科	1	0	0	0	—	
	英文学科	1	0	0	0	—	
	美学美術史学科	1	0	0	0	—	
人間社会学部	人間社会学科/現代社会学科	1	0	0	0	—	
生活科学部	食生活科学科	管理栄養士専攻	1	1	1	0	—
		食物科学専攻	1	1	1	0	—
		健康栄養専攻	1	0	0	0	—
	生活環境学科	1	0	0	0	—	
	生活文化学科	生活心理専攻	1	0	0	0	—
		幼児保育専攻	1	0	0	0	—
	現代生活学科	1	0	0	0	—	
合計		11	2	2	0	—	

短期大学部

倍率=受験者数/合格者数

学科・コース		募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	倍率
日本語コミュニケーション学科		2	1	1	0	—
英語コミュニケーション学科	観光ビジネスコース	2	0	0	0	—
	国際コミュニケーションコース		0	0	0	—
合計		4	1	1	0	—

特別選抜入試(海外帰国子女・社会人)

大学

学部・学科・専攻		海外帰国子女				社会人			
		募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数
文学部	国文学科	若干名	0	0	0	若干名	0	0	0
	英文学科	若干名	0	0	0	若干名	0	0	0
	美学美術史学科	若干名	0	0	0	若干名	0	0	0
人間社会学部	人間社会学科/現代社会学科	若干名	1	1	0	若干名	0	0	0
生活科学部	食生活科学科	管理栄養士専攻	若干名	0	0	若干名	1	1	0
		食物科学専攻	若干名	0	0	若干名	0	0	0
		健康栄養専攻	若干名	0	0	0	若干名	0	0
	生活環境学科	若干名	1	0	0	若干名	0	0	0
	生活文化学科	生活心理専攻	若干名	0	0	若干名	0	0	0
		幼児保育専攻	若干名	0	0	若干名	0	0	0
	現代生活学科	若干名	0	0	0	若干名	0	0	0
合計		—	2	1	0	—	1	1	0

短期大学部

学科・コース		海外帰国子女				社会人			
		募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数
日本語コミュニケーション学科		若干名	0	0	0	若干名	0	0	0
英語コミュニケーション学科	観光ビジネスコース	若干名	0	0	0	1	1	0	0
	国際コミュニケーションコース		0	0	0	0	0	0	0
合計		—	0	0	0	—	1	1	0

グローバル入試

短期大学部

倍率=受験者数/合格者数

学科・コース		募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	倍率
日本語コミュニケーション学科		2	0	0	0	—
英語コミュニケーション学科	観光ビジネスコース	5	0	0	0	—
	国際コミュニケーションコース		0	0	0	—
合計		7	0	0	0	—

コンピテンシー入試

短期大学部

倍率=受験者数/合格者数

学科・コース		募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	倍率
日本語コミュニケーション学科		5	3	3	0	—
英語コミュニケーション学科	観光ビジネスコース	5	1	1	0	—
	国際コミュニケーションコース		3	3	0	—
合計		10	7	7	0	—

自己推薦入試

短期大学部

倍率=受験者数/合格者数

学科・コース		募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	倍率
日本語コミュニケーション学科		2	2	1	0	—
英語コミュニケーション学科	観光ビジネスコース	2	2	2	0	—
	国際コミュニケーションコース		2	2	1	2.0
合計		4	6	5	1	—

(2) 2017年度入学試験結果（大学 編入学）

■一般編入学

学部・学科・専攻		募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	
文学部	国文学科	3	0	0	0	
	英文学科	3	2	1	0	
	美学美術史学科	若干名	2	2	2	
学社人 部会間	人間社会学科	若干名	0	0	0	
	現代社会学科	若干名	0	0	0	
生活科学部	食生活科学科	管理栄養士専攻	-	-	-	-
		食物科学専攻	-	-	-	-
		健康栄養専攻	-	-	-	-
	生活環境学科	若干名	0	0	0	
	生活文化学科	生活心理専攻	若干名	0	0	0
		幼児保育専攻	-	-	-	-
	現代生活学科	若干名	0	0	0	
	合計	6	4	3	2	

■内部編入学

学部・学科・専攻		募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	
文学部	国文学科	6	6	6	5	
	英文学科	6	3	3	3	
	美学美術史学科	若干名	0	0	0	
学社人 部会間	人間社会学科	若干名	0	0	0	
	現代社会学科	若干名	0	0	0	
生活科学部	食生活科学科	管理栄養士専攻	-	-	-	-
		食物科学専攻	-	-	-	-
		健康栄養専攻	-	-	-	-
	生活環境学科	若干名	0	0	0	
	生活文化学科	生活心理専攻	若干名	1	1	1
		幼児保育専攻	-	-	-	-
	現代生活学科	若干名	1	1	1	
	合計	12	11	11	10	

※募集人員は内部編入学と編入学指定校推薦入学を合わせた人数

■編入学指定校推薦入学

学部・学科・専攻		募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	
文学部	国文学科	6	0	0	0	
	英文学科	6	1	1	1	
	美学美術史学科	若干名	0	0	0	
学社人 部会間	人間社会学科	-	-	-	-	
	現代社会学科	-	-	-	-	
生活科学部	食生活科学科	管理栄養士専攻	-	-	-	-
		食物科学専攻	-	-	-	-
		健康栄養専攻	-	-	-	-
	生活環境学科	若干名	2	2	2	
	生活文化学科	生活心理専攻	-	-	-	-
		幼児保育専攻	-	-	-	-
	現代生活学科	-	-	-	-	
	合計	12	3	3	3	

※募集人員は内部編入学と編入学指定校推薦入学を合わせた人数

(3) 2018年度入学試験結果（大学院）

研究科・専攻	志願者等	内部			一般		社会人		外国人		計	
		I期	II期	III期	I期	II期	I期	II期	I期	II期		
文学研究科	国文学専攻 （博士後期）	志願者	0	0	-	0	0	0	0	0	0	0
		合格者	0	0	-	0	0	0	0	0	0	0
	国文学専攻 （博士前期）	志願者	0	0	-	0	0	0	0	0	0	0
		合格者	0	0	-	0	0	0	0	0	0	0
	英文学専攻 （修士）	志願者	0	0	-	0	0	0	0	0	0	0
		合格者	0	0	-	0	0	0	0	0	0	0
	美術史学専攻 （博士後期）	志願者	0	0	-	0	0	0	0	0	0	0
		合格者	0	0	-	0	0	0	0	0	0	0
	美術史学専攻 （博士前期）	志願者	0	2	-	0	0	0	0	0	0	2
		合格者	0	2	-	0	0	0	0	0	0	2
人間社会 研究科	人間社会専攻 （修士）	志願者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		合格者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
生活科学 研究科	食物栄養学専攻 （博士後期）	志願者	0	0	1	0	0	1	0	0	0	2
		合格者	0	0	1	0	0	1	0	0	0	2
	食物栄養学専攻 （博士前期）	志願者	0	0	1	0	0	1	0	0	0	2
		合格者	0	0	1	0	0	1	0	0	0	2
	生活環境学専攻 （修士）	志願者	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
		合格者	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
合計	志願者	0	3	2	0	0	2	0	0	0	7	
	合格者	0	3	2	0	0	2	0	0	0	7	

(4) 2018年度入学試験結果(中学校)

試別	日程	科目	募集定員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	
帰国生	11/23	国算または国英	20	35	34	33	7	
第1回	2/1 (午前)	2科	80	34	140	34	114	17
		4科		106		95		88
第2回	2/1 (午後)	1科(国)	10	27		27		5
		2科	20	55	380	53	367	12
		4科		325		314		303
第3回	2/2 (午前)	2科	50	60	238	26	70	10
		4科		178		49		46
第4回	2/2 (午後)	1科(国)	10	20		5		1
		2科	20	61	371	22	105	2
		4科		310		83		81
第5回	2/3 (午後)	2科	20	333	61	60	29	
思考・表現	2/4 (午前)	総合探究型	10	39	1	1	1	
一般入試合計			220	1548	770	722	277	
総合計(帰国+一般)			240	1583	804	755	281	

4. 2017年度卒業生及び修了生数

【大学】

学部	学科・専攻	卒業生数	2017年 9月卒業生	
文学部	国文学科	121	1	
	英文学科	115	7	
	美学美術史学科	90	2	
生活科学部	食生活科学科	管理栄養士専攻	-	
		食物科学専攻	-	
		健康栄養専攻	-	
	生活環境学科	97	1	
	生活文化学科	生活心理専攻	35	※1
		幼児保育専攻	49	-
	現代生活学科	36	-	
人間社会学部	人間社会学科	112	-	
	現代社会学科	120	-	
合 計		971	12	

※2017年9月卒業生の生活心理専攻は生活文化専攻1名である。

【大学院】

■修了生数

研究科・専攻		修了生数	満期退学	2017年 9月修了生
文学研究科	国文学専攻	博士後期課程	-	-
		博士前期課程	1	-
	英文学専攻	修士課程	1	-
		美術史学専攻	博士後期課程	0
生活科学研究科	食物栄養学専攻	博士後期課程	2	0
		博士前期課程	1	-
	生活環境学専攻	修士課程	-	-
		人間社会専攻	修士課程	1
合 計		11	0	1

■学位授与数

学位名	人数	課程	論博
博士（文学）	0	-	1
博士（食物栄養学）	2	-	-
修士（文学）国文学専攻	1		
修士（文学）英文学専攻	1		
修士（文学）美術史学専攻	5		
修士（食物栄養学）	1		
修士（生活科学）	-		
修士（人間社会）	1		
合 計	11		

【短期大学部】

学科・コース	卒業生数	2017年 9月卒業生
日本語コミュニケーション学科	88	1
英語コミュニケーション学科	観光ビジネスコース	65
	国際コミュニケーションコース	39
合 計	192	3

【中学校・高等学校】

区分	人数
中学校	271
高等学校	274
合 計	545

5. 2017年度留年者数・中退率

【実践女子大学留年者数・中退率】

学部	2017.5.1 在学者数	2018.5.1 留年者数*	2018.5.1 退学・ 除籍者数	中退率
大学全体	4,315	34	57	1.32
文学部	1,452	19	33	2.27
生活科学部	1,841	10	18	0.98
人間社会学部	1,022	5	6	0.59

※編入学・再入学含む、5月1日時点の人数

【大学院留年者数】

専攻	2017.5.1 在学者数	2018.5.1 留年者数
大学院全体	31	4
文学研究科	25	4
生活科学研究科	4	0
人間社会研究科	2	0

【短期大学留年者数・中退率】

学科・コース名	2017.5.1 在学者数	2018.5.1 留年者数*	2018.5.1 退学・ 除籍者数	中退率	
短大全体	435	8	23	5.29	
日本語コミュニケーション学科	195	4	9	4.62	
英語コミュニケーション学科	観光ビジネスコース	148	3	6	4.05
	国際コミュニケーションコース	92	1	8	8.70

6. 卒業生進路状況及び就職状況

(1) 大学・短期大学進路状況及び業種別就職状況

平成29年度(平成30年3月)卒業生 進路状況及び業種別就職状況(大学・短期大学部)

平成30年5月1日現在

【進路状況】

	学 部	卒業生数	進 路 希 望			就職者数 (就職率(2))	進学者数	就職率(1)
			就職	進学	その他			
大 学	文 学 部	326	305 (93.6%)	3 (0.9%)	18 (5.5%)	287 (88.9%)	3 (0.9%)	94.1%
	生活科学部	413	390 (94.4%)	12 (2.9%)	11 (2.7%)	386 (96.3%)	11 (2.7%)	99.0%
	人間社会学部	232	218 (94.0%)	7 (3.0%)	7 (3.0%)	208 (92.4%)	6 (2.6%)	95.4%
	大 学 計	971	913 (94.0%)	22 (2.3%)	36 (3.7%)	881 (92.8%)	20 (2.1%)	96.5%
短 大	短 大 計	192	154 (80.2%)	20 (10.4%)	18 (9.4%)	149 (86.6%)	20 (10.4%)	96.8%
合 計		1163	1067 (91.8%)	42 (3.6%)	54 (4.6%)	1030 (91.9%)	40 (3.4%)	96.5%

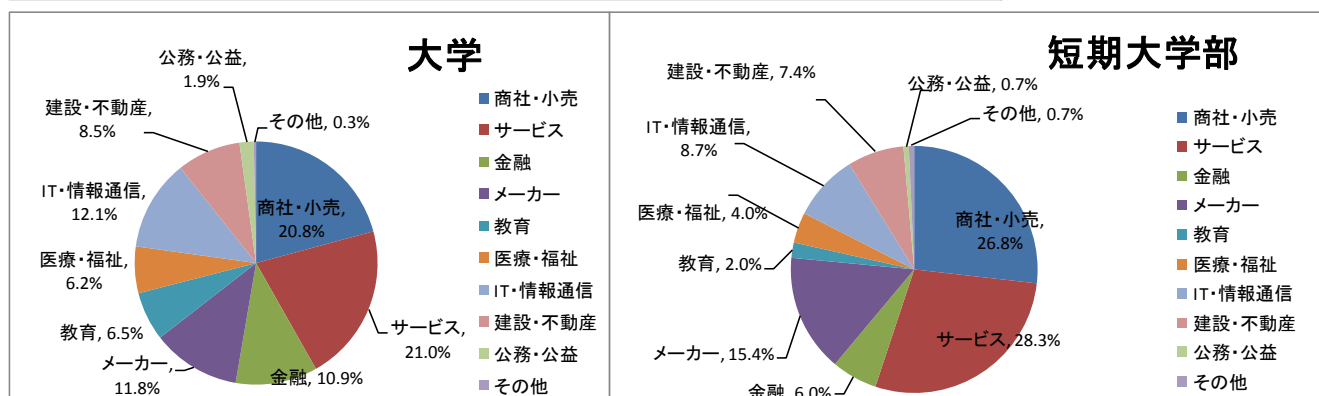
※卒業生数以外の数字は学生の申告を基に算出しています。

※就職率(1)は就職希望者数に対する就職者数で算出しています。【就職者数/進路希望(就職)】

※就職者欄 下段の割合(%) 就職率(2)は、卒業生数から進学者数を引いた人数
に対する就職者数で算出しています。【就職者数/(卒業生数-進学者数(希望者))】

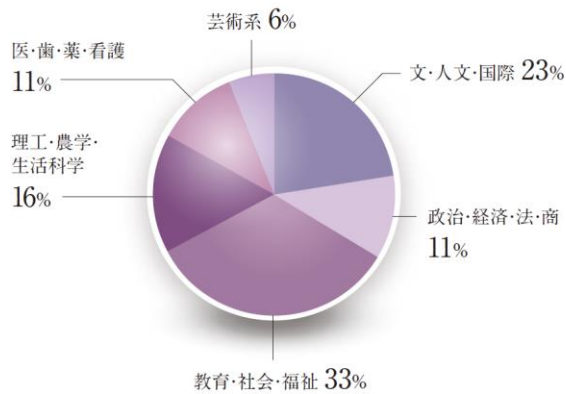
【業種別就職状況】

	文学部	生活科学部	人間社会学部	大 学	短期大学部	合 計
商社・小売	62 (21.7%)	91 (23.6%)	30 (14.5%)	183 (20.8%)	40 (26.8%)	223 (21.7%)
サービス	59 (20.6%)	70 (18.1%)	55 (26.4%)	184 (21.0%)	42 (28.3%)	226 (22.0%)
金融	40 (13.9%)	30 (7.8%)	26 (12.5%)	96 (10.9%)	9 (6.0%)	105 (10.2%)
メーカー	38 (13.2%)	47 (12.2%)	19 (9.1%)	104 (11.8%)	23 (15.4%)	127 (12.3%)
教育	16 (5.6%)	36 (9.3%)	5 (2.4%)	57 (6.5%)	3 (2.0%)	60 (5.8%)
医療・福祉	4 (1.4%)	45 (11.7%)	6 (2.9%)	55 (6.2%)	6 (4.0%)	61 (5.9%)
IT・情報通信	40 (13.9%)	21 (5.4%)	46 (22.1%)	107 (12.1%)	13 (8.7%)	120 (11.7%)
建設・不動産	18 (6.3%)	38 (9.8%)	19 (9.1%)	75 (8.5%)	11 (7.4%)	86 (8.3%)
公務・公益	9 (3.1%)	6 (1.6%)	2 (1.0%)	17 (1.9%)	1 (0.7%)	18 (1.7%)
その他	1 (0.3%)	2 (0.5%)	0 (0.0%)	3 (0.3%)	1 (0.7%)	4 (0.4%)

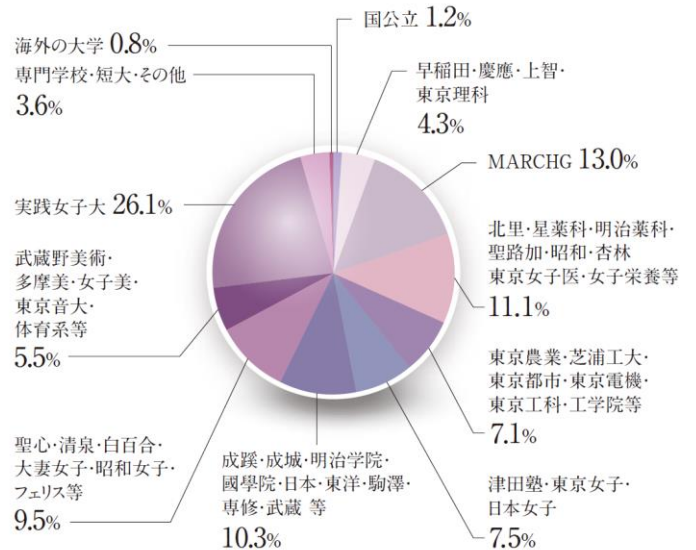


(2) 高等学校卒業生進学状況

■現役進学者の系統別進学数の割合



■現役進学者の進学先割合



2018年度入試 大学別合格者数

■国公立

大学名	学部名	学科名	合格者数
千葉大	工	総合／物質科	1
東京農工大	農	生物生産	1
首都大東京	健康福祉	理学療法	1
横浜市立大	医	看護	1
兵庫県立大	理	生命科学	1

■早慶上理

大学名	学部名	学科名	合格者数
早稲田大	商		2
慶應義塾大	文	人文社会	1
	看護医療	看護	1
上智大	総合政策	総合政策	1
	理工	物質生命理工	1
	外国語	英語	1
		イスパニア語	1
	文	新聞	1
	総合グロ		1
東京理大	総合人間	社会福祉	1
	理	化学	1
	理工	応用生物科学	2
	基礎工	材料工	1

■MARCHG

大学名	学部名	学科名	合格者数
明治大	経営		1
	理工	建築	1
	国際日本	国際日本	6
	情報コミ	情報コミュニ	4
	法	法律	1
	政治経済	地域行政	1
	文	史学／日本史	2
青山学院大	総合文化	総合文化政策	2
	経営	経営	1
	経済	経済	2
	法	法	3
立教大	文	日本文	1
		英米文	1
	文	文／英米文学	1
		文／フランス	1
		史学	3
	現代心理	心理	1
	理	化学	1
		生命理	1
	観光	観光	2
		交流文化	1
立教大	経営	経営	1
		国際経営	1
	コミュニ	コミュニティ	1
		福祉	3

大学名	学部名	学科名	合格者数
立教大	法	国際ビジネス	1
	異文化コ	異文化コミュ	1
中央大	法	国際企業関係	2
		法律	1
	総合政策	政策科学	2
法政大	理工	人間総合理工	1
	情報科学	コンピュータ	1
	理工	創生科学	1
	社会	社会	3
	文	日本文	1
		史学	2
	経営	市場経営	1
	グローバ	グローバル教	1
	国際文化	国際文化	1
	法	国際政治	2
人間環境	人間環境	2	
学習院大	経済	経済	1
	現代福祉	福祉コミュニ	1
	生命科学	生命機能	1
	法	政治	1
	国際社会	国際社会科学	1